



南部町統合庁舎建設基本計画書



平成 30 年 1 月

南 部 町

目 次

1 章	計画の目的等	1
1.	計画の目的	1
2.	計画の位置づけ	1
2 章	統合庁舎建設に係る検討の経緯	2
1.	検討の経緯	2
2.	現状と課題	3
(1)	役場庁舎等の現状と課題	3
(2)	町職員アンケートからみる課題	5
(3)	職員庁舎間移動調査	6
(4)	庁舎のあり方に関するアンケート	7
3.	関連計画における位置づけ	9
(1)	地方自治法上の位置づけ	9
(2)	町の上位関連計画における位置づけ	9
4.	統合庁舎建設の必要性	11
3 章	統合庁舎整備に向けた条件整理	12
1.	建設用地の設定	12
2.	土地利用の特性	13
(1)	自然環境	13
(2)	土地利用	19
(3)	建物利用	20
(4)	土地利用規制	22
3.	道路、供給処理施設の特性	25
(1)	道路現況	25
(2)	上下水道現況等	26
4.	建設用地現況	29
(1)	立地、建物	29
(2)	交通	29
(3)	植栽	30
5.	中央公民館の利用状況	32
6.	町民、職員の統合庁舎建設への意見	35
(1)	町民アンケート	35
(2)	職員アンケート	38
4 章	統合庁舎整備の基本的な考え方	43
1.	基本理念	43
(1)	南部町のまちづくり	43
(2)	統合庁舎建設の基本理念	44
2.	統合庁舎建設の基本方針	45
(1)	気軽に立ち寄れ利用しやすい庁舎（基本方針 1）	45
(2)	効率的で機能性の高い庁舎（基本方針 2）	48
(3)	環境に配慮した安全な庁舎（基本方針 3）	51

(4) 町民が誇りと愛着をもてる庁舎（基本方針4）	53
5章 統合庁舎を含めた施設利用計画	55
1. 統合庁舎建設後の各庁舎の活用方針	55
(1) 各庁舎の機能分担	55
(2) 統合庁舎と各支所との連携による行政サービスの向上	56
(3) 今後の各庁舎の活用方針	56
2. 統合庁舎の規模	57
(1) 想定する職員数・議員数	57
(2) 統合庁舎の面積算定	60
(3) 駐車場面積の算定	64
6章 統合庁舎施設整備計画	67
1. 整備予定地の状況	67
(1) 周辺環境	67
(2) 周辺道路網の考え方	68
2. 土地利用計画	69
(1) 建設用地条件	69
(2) 配置計画	70
3. 動線計画	71
(1) 歩行者動線	71
(2) 車両動線	71
4. 道路・駐車場計画	72
(1) 道路計画	72
(2) 駐車場・駐輪場計画	75
5. 平面・階層計画	76
(1) 平面計画	76
(2) 階層計画	76
6. 構造・設備計画	77
(1) 耐震安全性の確保	77
(2) 災害時対応の性能確保	78
(3) 環境に配慮した設備	78
7. 外観・景観・植栽計画	79
(1) 外観・内部デザイン	79
(2) 外構計画	81
7章 事業計画	83
1. 事業手法の検討	83
2. 設計者等の選定手法	84
3. 概算事業費の検討	85
4. 事業スケジュール	86
付 属 資 料	87

1 章 計画の目的等

1. 計画の目的

南部町では、平成18年の3町村による合併以降、町民の利便性を損なうことなく、生活に急激な変化を及ぼさないように旧町村の各庁舎等を活用した分庁舎方式により行政事務を行ってきました。

現在の庁舎は、建設から30年が経過し、設備等の大規模な改修が必要とされる時期も近づいており、平成27年度には庁舎執務環境等調査業務を実施し、将来の庁舎のあり方について検討してきました。平成28年度には前年度の調査結果や財源、分庁舎方式と統合庁舎方式の比較等の情報提供をしたうえで、将来的な役場のあり方について意見を伺うため町民アンケート調査を実施し、その結果内容などを参考として、庁舎を統合することに決定しました。

この決定を受け、学識経験者や町民代表等により統合庁舎建設用地検討委員会を組織し、統合庁舎の建設用地の選定を行い、委員会の答申を基に方針を決定しました。

本計画では、これまでの統合庁舎建設に係る調査や検討の結果、建設用地の特性等から、統合庁舎に備えるべき機能、庁舎の配置や規模、概算事業費、整備スケジュール等の基本的な事項を定めることを目的としています。

2. 計画の位置づけ

本計画においては、「南部町統合庁舎建設用地検討委員会」による答申を基に決定した建設用地における庁舎の規模や機能、事業費、事業手法等を定めます。

これは今後策定を予定している基本設計や実施設計において、より詳細な検討、設計を行う際の指針となります。

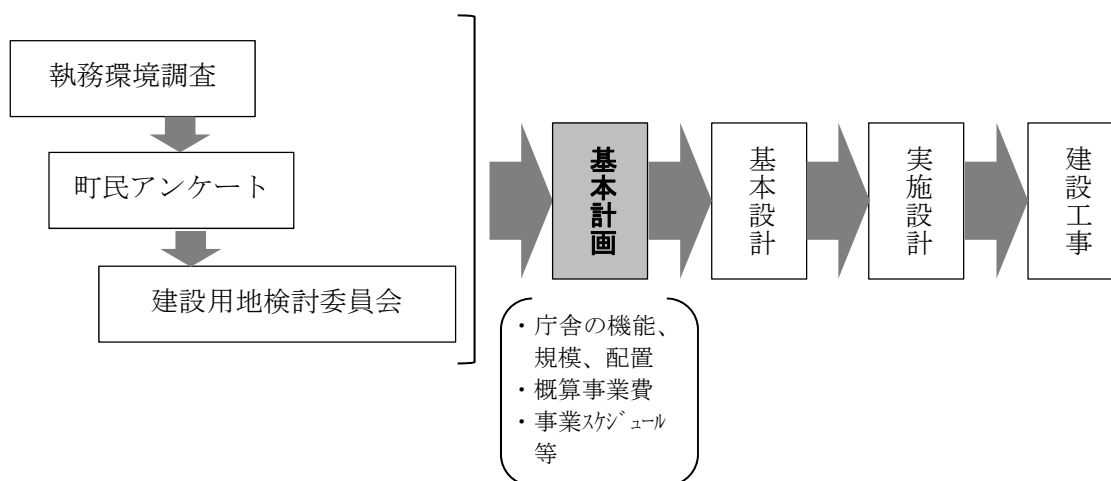


図1-1 基本計画の位置づけ

2 章 統合庁舎建設に係る検討の経緯

1. 検討の経緯

統合庁舎建設に係る検討の経緯は下表のとおりです。

表2-1 検討の経緯

平成28年1月	・ 南部町庁舎執務環境等調査業務に伴う職員アンケートを実施 (実施期間：平成28年1月8日～29日) (対象：全職員212名 回答者205名 回答率97%)
平成28年3月	・ 南部町庁舎執務環境等調査業務報告書作成 必要な庁舎面積 4,241.7 m ² 必要な敷地面積 9,847m ² (約1町歩) 概算工事費18億6千万円 (用地購入費、地質調査費、造成工事費、什器備品費等除く)
平成28年6月	・ 役場庁舎のあり方に関する町民アンケート調査実施 (実施期間：平成28年6月16日～7月20日)
平成28年10月	・ 役場庁舎のあり方に関する町民アンケート調査結果報告 (対象：全世帯6,475世帯 回答世帯4,957世帯 回収率76.6%) (統合庁舎が望ましい41%、分庁舎方式が望ましい39%) (合併特例債期間での建設が望ましい39%)
平成28年12月26日	・ 合併特例債を活用した新庁舎建設を表明 (平成32年度完成予定)
平成29年2月21日	・ 建設候補地選定のための統合庁舎建設用地検討委員会を立ち上げ
平成29年4月18日	・ 統合庁舎建設用地検討委員会より建設候補地について答申 (健康センター周辺、中央公民館周辺の2箇所を選定)
平成29年5月26日	・ 町長が建設地を名川地区中央公民館周辺とする方針を議員全員協議会において表明

2. 現状と課題

(1) 役場庁舎等の現状と課題

1) 庁舎等の現状

当町では分庁舎方式により行政事務を行ってきており、執務機能を旧役場庁舎等の複数の公共施設に分散しているのが現状です。

庁舎は合併前の旧町村庁舎を利用しており、福地地区に本庁舎、南部地区に南部分庁舎を置き、名川地区にあった名川分庁舎は老朽化により解体し、現在は近接する健康センター、中央公民館に分庁舎機能を移転しています。

平成25年度に整備された健康センターを除き、概ね築30年以上が経過しており、いずれの施設も今後大規模な修繕費用が必要となることが想定されています。また、3階建ての本庁舎ではエレベーターが設置されていないため、バリアフリー対応がなされていないなどの課題もあります。

分散していた課を統合庁舎にどのように集約するか、住民生活課の各地区サービス班の支所機能の維持等について検討が必要となります。

表2-2 各庁舎の概要

名称	本庁舎	南部分庁舎	中央公民館
所在	苫米地字下宿23-1	沖田面字沖中46	平字広場28-1
竣工年月	昭和62年5月(築30年)	昭和62年3月(築30年)	昭和53年9月(築39年)
施設概要	RC造地上3階 敷地面積3,839㎡ 延床面積2,376㎡ 駐車場 平面54台	RC造地上3階 敷地面積5,753㎡ 延床面積2,476㎡ 駐車場 平面40台	RC造地上2階 敷地面積10,144㎡ 延床面積1,852㎡ 駐車場 平面60台
機能	■1階 企画財政課、出納室、住民生活課・福地サービス班、商工観光交流課 ■2階 総務課、町長室、副町長室 ■3階 議会事務局、議場	■1階 税務課、住民生活課 ■2階 教育委員会学務課、教育委員会社会教育課、教育長室 ■3階 建設課	■1階 中央公民館事務室、農業委員会 ■2階 農林課
名称	剣吉支所	健康センター	
所在	剣吉字五合田29-1	下名久井字白山91-1	
竣工年月	昭和56年1月(築36年)	平成26年3月(築3年)	
施設概要	RC造地上2階 敷地面積6,530㎡ 延床面積1,601㎡ 駐車場 平面100台	RC造地上2階 敷地面積23,608㎡ 延床面積2,147㎡ 駐車場 平面100台	
機能	■1階 剣吉支所	■1階 住民生活課・名川サービス班、健康福祉課 ■2階 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所	

2) 執務環境上の課題

平成27年度に実施した調査執務環境等調査では、各庁舎の執務環境の現状について、スペース毎に以下のような課題が挙げられています。

執務スペースの狭隘化や収納スペースの不足、情報通信機器等の設置場所による情報漏洩の危険性、窓口や待合いスペースの十分な確保ができていないなどの課題があり、建物の機能的な使い方、高度情報化社会への対応、利用する市民の利便性の向上等を検討する必要があります。

○執務スペース

- ・通路にプリンタ等の機器が設置されており、情報漏洩等の危険性がある。
- ・カウンターにあおり扉が設置されていないため、比較的出入りが容易となっている。
- ・空き机が書類や機器の置き場となっている箇所も見受けられる。
- ・カウンターから執務スペース内の機器画面が覗ける距離となっている箇所も見受けられる。

○通路スペース

- ・通路部分に収納棚や物品が並べられている箇所もあり、機能的に使用されておらず、雑然とした印象を与える。

○窓口スペース

- ・記載台が車いすに対応していない。
- ・窓口カウンターがオープンとなっており、プライバシーの配慮が必要である。

○倉庫スペース

- ・倉庫、書庫等として使用されているスペースには、書類等が乱雑に保管されている箇所もあり、必要な物が直ぐに探せる状態となっていない。
- ・中には書類等が平積みになれ、デッドスペースとなっている箇所もある。
- ・会議室の空きスペースが保管場所となっている場合もあり、機能的な使い方がなされていない。

(2) 町職員アンケートからみる課題

1) 調査概要

平成28年1月の約1か月間を調査期間とし、役場全職員212名に対して、現在勤務している庁舎等の問題点、要望等についてアンケート調査を行いました。

2) 調査結果の概要

①現在の執務スペースについて

- ・全体では58.0%が「適当」、35.8%が「狭い」と感じている。
- ・庁舎別では、本庁舎で52.1%、中央公民館で84.7%が「狭い」と感じている。



各庁舎の執務環境が大きく異なることが回答にも影響しているが、機能が集中している本庁舎では約半数が「狭い」と感じている。

②通勤手段について

- ・全体では91.5%が「自家用車」で通勤をしている。



多くの職員が自家用車で通勤しており、統合庁舎では職員の駐車場をどのように確保するかが課題のひとつとなる。

③庁舎や行政サービス等の問題点

- ・割合が高い順に「決裁・事務連絡に時間を要する」が57.1%、「住民にとって不便」が52.4%となっており、分庁舎方式による執務上、サービス上の問題点が挙げられている。



統合庁舎の建設により執務上の問題点は解消されるが、庁舎機能が1箇所に集約されることにより各地区での住民サービスを低下させない方策を検討する必要がある。

④今後、庁舎に必要なと思うもの

- ・今後、必要だと思うものとしては「庁舎機能の集約化」が49.1%、「エアコン等の空調設備」が42.9%となっている。



町職員の約半数が新庁舎建設や現庁舎の有効活用を含む「庁舎機能の集約化」が必要と感じており、統合庁舎の建設とともに現庁舎をどのように活用するのが大きな課題となる。

（３）職員庁舎間移動調査

１）調査概要

庁舎が分散していることにより発生している移動に係る人件費、燃料費の１年間分を試算し、その他のデメリットも検証することを目的とし、庁舎間を移動した往復の件数を調査しました。調査期間は、平成 28 年 10 月 11 日～11 月 11 日の 1 か月間とし、庁舎を統合した場合に集約される課等の職員を対象としました。

２）結果の概要

①庁舎間を移動する目的、理由

移動の目的、理由は下表のとおりです。

表 2-3 移動の目的、理由

移動の目的	決裁・合議、報告・説明、会議・打合せ、住民対応、書類送達、他課との横断的な事務調整・事務連絡など
移動の理由	<ul style="list-style-type: none">・ 理事者、当事者が別の庁舎に所在するため・ 会議等が別の庁舎で開催されるため・ 対面でなければならないため・ 決断・意思決定を急ぐため・ 情報の共有を急ぐため・ 状況把握を急ぐため

②移動によるデメリット

庁舎間の移動によるデメリットには以下が挙げられます。

- ・ 移動時間・人件費の投入
- ・ 燃料費・車両維持管理費の増大
- ・ 時間変更による待機時間の損失、中止・延期による出直し時間の損失
- ・ 必要時の公用車の確保困難
- ・ 交通事故リスクの増大
- ・ 排出ガスの増大

③移動により発生する経費の試算

移動の内訳としては、分庁舎→本庁舎の移動が最も多くなっており、次いで本庁舎→分庁舎、中央公民館→本庁舎となりました。

調査結果を基にした試算によると、年間の移動に費やされる時間は 3,420 時間で、人件費に換算すると 1,336 万円、燃料費で 110 万円となり、合計 1,446 万円の損失となっています。

（４）庁舎のあり方に関するアンケート

１）調査概要

今後の庁舎のあり方を検討するにあたり、町民がどのように庁舎を利用しているか、また現在の庁舎についてどのように感じているか、庁舎のあり方に対する考え等の意識調査をすることを目的として実施しました。

調査期間は平成28年6月16日～7月20日の概ね1か月で、調査対象は町内全戸として6,475戸に配布、回収は4,957件で回収率76.6%となりました。

２）調査結果の概要

①役場を訪れる頻度

97%が役場を訪れたことがあると回答しており、その頻度は「年3～6回」が全体の約5割となっています。

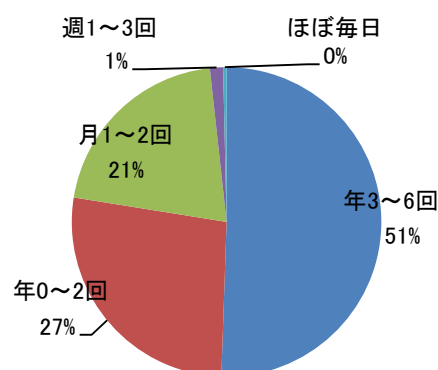


図 2-1 役場を訪れる頻度

②どこの庁舎を一番よく訪れるか

本庁舎が最も多く32%、次いで南部分庁舎29%、健康センター27%、剣吉支所9%、中央公民館3%となっており、住民サービス窓口のある庁舎を訪れています。

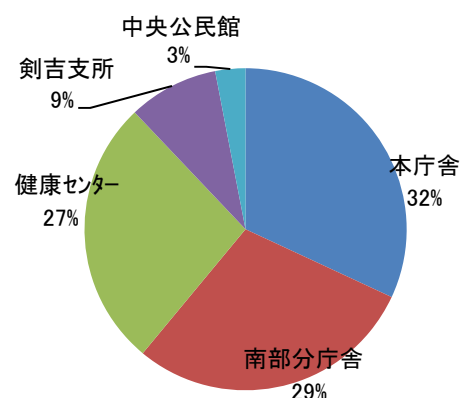


図 2-2 どの庁舎をよく訪れているか

③役場を訪れる要件

戸籍等が37%で最も多く、次いで税金、国保・年金となっており、82%が窓口を訪れています。

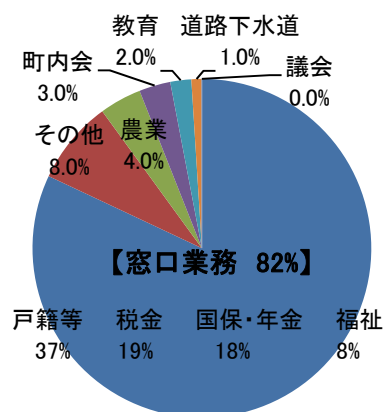


図 2-3 役場を訪れる要件

④分庁舎方式による不便を感じるか

庁舎が分かれていることに対する不便感は、「全くない」「ほとんどない」を合わせて 64%、「時々ある」「非常にある」を合わせて 36%となっています。

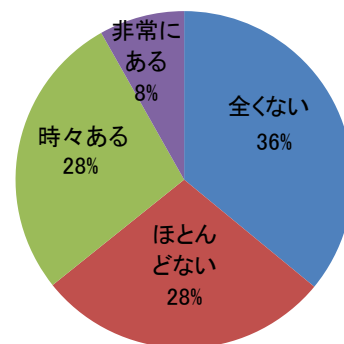


図 2-4 分庁舎方式による不便

⑤役場庁舎のあり方について

41%が庁舎を統合するのが望ましいと回答しており、分庁舎方式が望ましいという回答は 39%となっています。

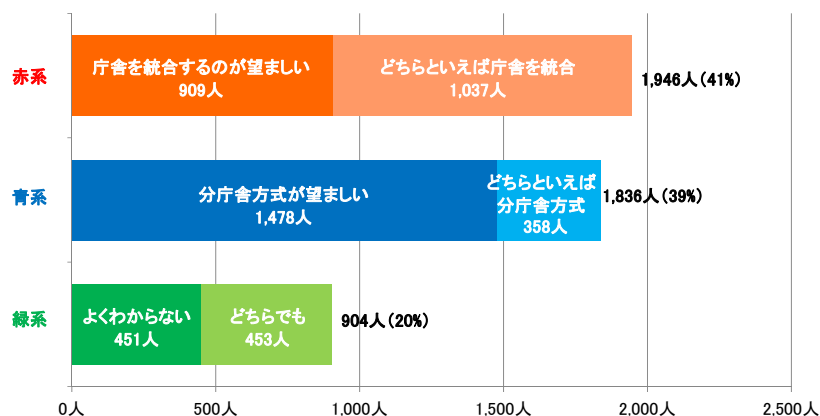
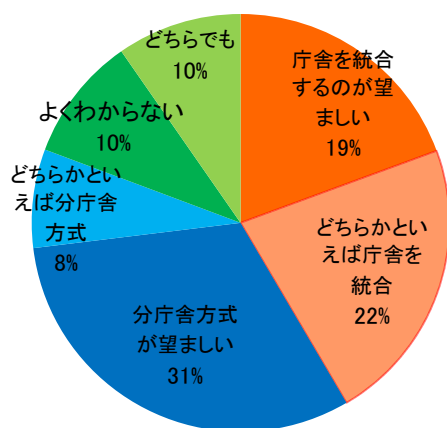


図 2-5 今後の役場庁舎のあり方

⑥合併特例債期間内での庁舎建設について

39%が合併特例債の期間内で統合庁舎を建設すべきと考えており、32%が建設すべきではない、又は時間を掛けて検討するべきと考えています。

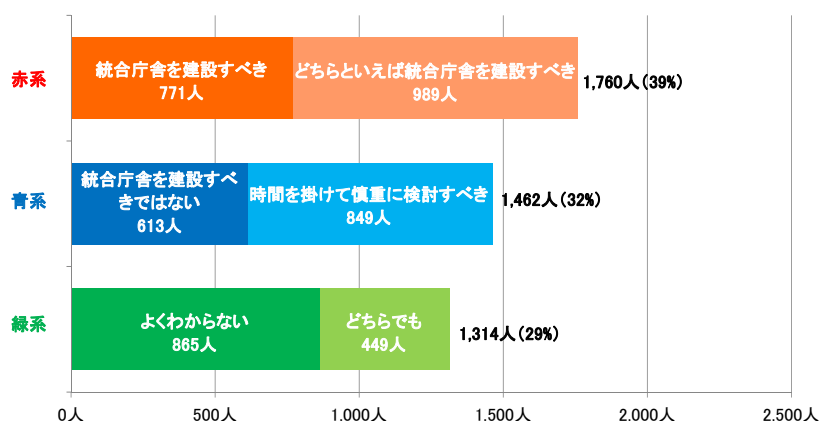
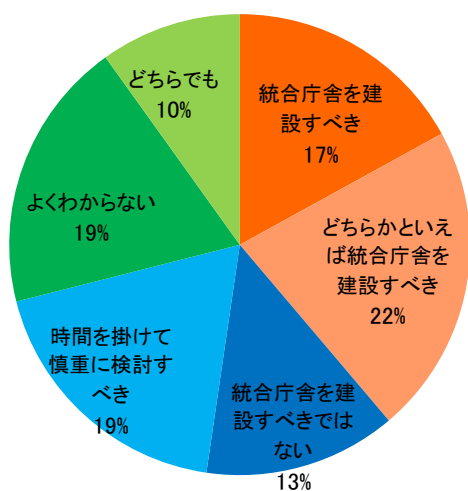


図 2-6 統合庁舎の建設時期

3. 関連計画における位置づけ

(1) 地方自治法上の位置づけ

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 4 条第 2 項により、地方公共団体の庁舎は、「住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない。」とされています。

(2) 町の上位関連計画における位置づけ

1) 新町建設計画（平成 18 年）

合併時に策定した新町建設計画では、自治体経営の確立に向けた施策の 1 つとして「庁舎の整備充実・機能強化」を挙げており、また、公共施設の整備について、住民サービスや地域バランスの観点からの適正配置、十分な検討・議論の基に効率的な整備をする旨の記述がなされています。

第 4 章 新町の施策

6 参画・協働と自立で・・・語らいにあふれる

(4) 自治体経営の確立

【主な事業】

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ・第1次総合振興計画の策定 | ・行政評価システムの研究・導入 |
| ・行政改革に関する計画の策定と行政改革の推進 | ・庁舎の整備充実・機能強化 |
| ・住民組織・地域自治組織の充実 | ・広域行政の推進 |
| ・財政計画の策定 | ・バランスシート等の導入による財政状況の分析・公表 |
| ・効果的・効率的な財政運営の推進 | ・合併市町村振興基金の造成及び効果的運用 |

第 6 章 公共施設の統合整備の基本的な考え方

各町村では、これまで、小・中学校、保育所などの整備・統合を行い、効率的な施設の配置に努めてきました。

今後は、公共施設について、住民サービスと地域バランスの観点から、生活に急激な変化を及ぼさないよう、住民の利便性を損なうことがないように配慮して、適正に配置します。

また、新たな公共施設の整備にあたっては、財政事情を考慮しながら、事業の効果や必要性について十分に検討・議論するとともに、既存施設の有効活用、維持管理方法などの検討も図り、効率的な整備に努めます。

2) 第2次南部町行政改革大綱（平成26年3月）

直近の行政改革大綱では、新たな行政課題への対応の一つとして「町民サービスの向上」を挙げ、窓口の一元化や庁舎の環境整備、接遇の向上を図る旨の記述がなされています。

第3 行財政改革推進のための改革事項

1 行政の担うべき役割の重点化

(1) 新たな行政課題に対応した施策の実施

(イ) 町民サービスの向上

来庁する町民が円滑に申請や相談ができるよう、窓口の一元化や庁舎の環境整備、接遇の向上を図るとともに、手続の簡素化、迅速化を目指すなど、利便性の向上と町民の満足度を高める取り組みを推進します。

また、窓口業務の集約化や開設時間の延長等を実施していますが、常に町民ニーズの把握に努め、便利で利用しやすい行政サービスの向上を目指します。

3) 南部町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

公共施設等総合管理計画は、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画であり、町が現在保有する公共施設を持ち続けた場合の財政負担の推計や庁舎等の維持管理の方針が記述されています。

■財政シミュレーションによる縮減面積の試算（抜粋）

全ての公共施設等を維持・更新した場合、今後40年間（H28～H68）で339億円（1年あたり約8.5億円）の財源不足が発生すると推計されました。

これは平成27年度末の公共施設保有量に占める削減割合は約40.4%と算定されます。

※財政シミュレーションには新規建設事業として統合庁舎の建設のみ算入している。

■庁舎等の管理に関する基本的な方針（抜粋）

町では、現在の分庁舎方式を改め、平成29年度から統合庁舎の建設に着手することを予定しています。庁舎統合後、現在の本庁舎と分庁舎には戸籍や証明書発行などの窓口機能を残すことを想定していますが、余剰スペースの有効活用が課題となります。

統合庁舎については、工事完了後に長期修繕計画の作成を検討し、計画的な維持管理による長寿命化を図っていきます。

現在の本庁舎や分庁舎は、緊急度の高い修繕箇所の把握に努め、最低限の修繕を行うことで可能な範囲で施設を利用していくこととします。また、余剰スペースは、民間等への貸出も視野に有効活用を進めます。

4. 統合庁舎建設の必要性

○役場庁舎の老朽化

本庁舎及び分庁舎は、概ね築 30 年以上が経過しており、いずれの建物も今後大規模な修繕が必要となることが想定されています。

また、3 階建以上の建物のうち、本庁舎にはエレベーターが設置されていない等、バリアフリー対応がなされておらず、町民にとっても不便となっています。

○執務環境の課題

執務スペースの狭隘化や収納スペースの不足、情報通信機器等の設置場所による情報漏洩の危険性、窓口や待合スペースの十分な確保ができていないなどの課題があり、建物の機能的な使い方、高度情報化社会への対応、利用する町民の利便性の向上等を検討する必要があります。

○分庁舎方式によるデメリット

庁舎が分散していることにより、4 割近くの町民が不便を感じており、町民だけでなく職員も打合せ等により日常的に移動し、年間 1,400 万円程度の損失が出ています。

○既存庁舎の利活用

平成 27 年度執務環境等調査では必要な庁舎面積 4,241.7 m²と算出しており、既存庁舎では必要な延べ床面積を確保できないことから、庁舎を統合する場合は、新たな庁舎建物の建設が必要となります。

○統合庁舎の必要性

庁舎を利用されている町民の 8 割が窓口業務を目的としていることから、各地区にある窓口業務を残し、複数の庁舎等に分散していた各行政部門を 1 箇所に集約することにより、経費の削減、業務効率の向上、町民サービスの更なる向上が期待できます。

3 章 統合庁舎整備に向けた条件整理

1. 建設用地の設定

統合庁舎の建設地については「南部町統合庁舎建設用地検討委員会」が、健康センター周辺と中央公民館周辺の2箇所を町に適地として答申しましたが、最終的に中央公民館周辺に決定しました。中央公民館周辺は町有地を利用できることに加え、老朽化している中央公民館の財政負担を抑える合併特例債や過疎対策事業債を活用して、統合庁舎と一体的に整備できること、健康センター周辺に比べて経費負担が少ないこと、防災拠点としての安全性がより高いこと等が建設用地の選定理由となっています。



図 3-1 統合庁舎建設用地の概要

2. 土地利用の特性

(1) 自然環境

本項では、自然環境の状況として当地区の気象状況と地形・地質等について把握します。

1) 気象

平成 28 年（2016）における気象状況は、平均気温 10.4 度、年間降水量 1228mm、年間降雪量 227cm、年間日照時間 1757.5h となっています。

8 月に最高気温を記録し盛夏となりますが、南部町は太平洋側の気候帯に属し、太平洋の親潮寒流の影響を大きく受けているため、梅雨明けが遅く、盛夏は短いです。10 月からは冷え込みが始まり、冬へと移り変わっていきます。

降雪量については 12 月に 52cm、1 月に 109cm、2 月に 44cm、3 月に 15cm となっています。

降水量は、それほど多くありませんが、地形的な状況などから、大雨などによる水害が起こりやすくなっています。

風向きについては、1 年を通して南西からの風が多く、7 月の最多風向が北北東となっていることから、偏東風（ヤマセ）の影響が出ていることがわかります。

表 3-1 三戸観測所 2016 年の月毎の気象データ（気象庁ホームページより抜粋）

月	降水量(mm)				気温(℃)				
	合計	日最大	最大		平均			最高	最低
			1時間	10分間	日平均	日最高	日最低		
1	80.5	47.5	6.0	1.5	-1.4	2.2	-5.4	6.2	-9.9
2	52.5	16.5	5.5	1.5	-0.5	4.0	-5.2	16.4	-11.6
3	22.5	9.5	3.5	1.0	3.5	9.6	-2.5	20.1	-7.3
4	142.5	35.0	8.0	2.5	8.6	14.6	2.4	23.4	-3.5
5	64.0	22.0	7.0	3.5	15.8	22.7	8.8	31.5	0.8
6	59.5	16.0	5.0	2.0	17.8	23.0	13.0	28.9	5.0
7	145.0	53.0	13.5	13.0	21.1	26.2	17.1	34.1	13.0
8	337.5	78.0	29.5	11.5	23.8	29.5	19.4	35.9	15.0
9	112.5	33.5	13.5	5.0	19.6	24.6	16.0	30.9	7.1
10	102.5	34.0	14.5	3.0	11.5	17.9	5.5	24.8	-1.8
11	37.0	13.0	4.5	1.5	4.1	9.6	-0.7	17.0	-5.1
12	72.0	19.0	4.5	1.5	1.1	5.7	-3.4	13.9	-7.6

月	風向・風速(m/s)					最多風向	日照時間	雪(cm)		
	平均風速	最大風速		最大瞬間風速				降雪の合計	日降雪の最大	最深積雪
		風速	風向	風速	風向					
1	1.8	6.9	北東	16.2	北北東	南西	97.5	109	25	44
2	1.9	9.1	南西	22.1	南西	南西	115.3	44	14	30
3	1.9	7.1	南西	16.2	西南西	南西	182.9	15	8	7
4	2.2	9.7	南	20.9	西	南西	146.4	2	2	2
5	2.0	8.3	南西	18.9	南西	南西	245	0	0	0
6	1.5	6.5	南西	15.4	南西	南西	144.1	0	0	0
7	1.4	8.5	南西	17.5	南西	北北東	143.7	0	0	0
8	1.3	8.7	北東	24.2	北東	南西	196.8	0	0	0
9	1.0	5.2	南西	12.8	南西	南西	101.9	0	0	0
10	1.5	7.5	南西	16.3	西南西	南西	174.2	0	0	0
11	1.5	6.7	西南西	17.4	西	南西	99.5	5	2	1
12	1.7	8.3	西南西	18.4	西	南西	110.2	52	11	11

①地形

[illegible]

図 3-2 統合庁舎建設用地周辺の地形

②統合庁舎建設用地の現況高

統合庁舎建設用地は、南側の県道櫛引上名久井三戸線の計画地に接する標高は、東側 31.2m、西側 28.9m 程度となっており、統合庁舎建設用地北側（旧町営住宅跡地）に接する民地部分は、標高 29.0～21.0m の斜面地となっています。

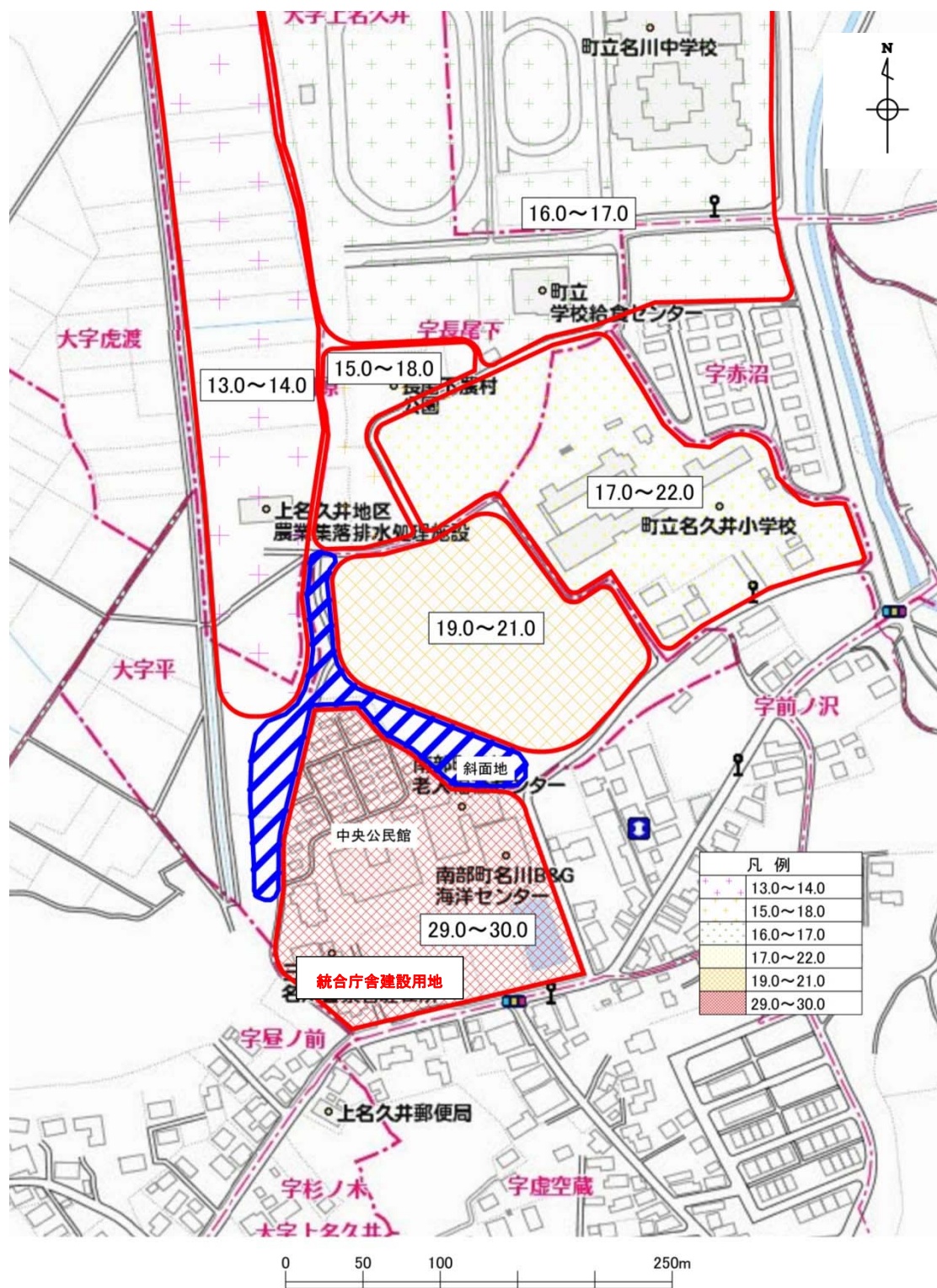


図 3-3 統合庁舎建設用地周辺の現況高さ

③地質

昭和 52 年に実施した「名川町公民館建設地地質調査」の抜粋を、以下に示しました。

本地層は洪積層であることから液状化の恐れが無く、深さ 23m 程度に支持層があります。
ただし、建物の荷重条件によってはそれよりも浅い深度の地層を支持層とすることも可能です。

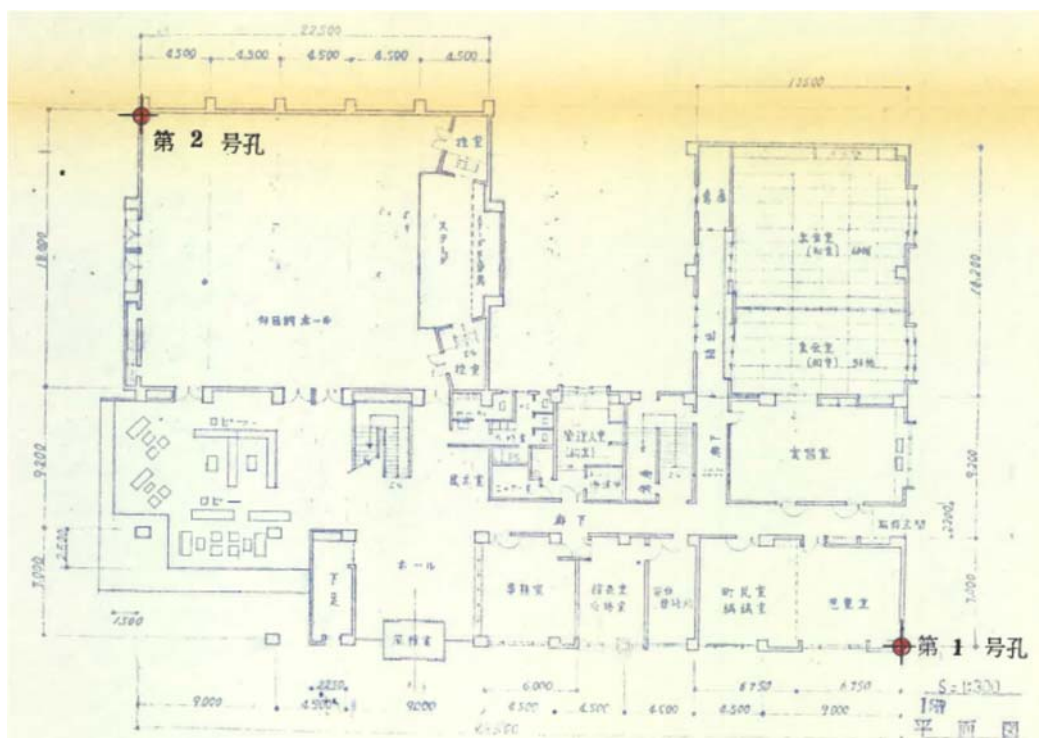


図 3-4 調査位置平面図

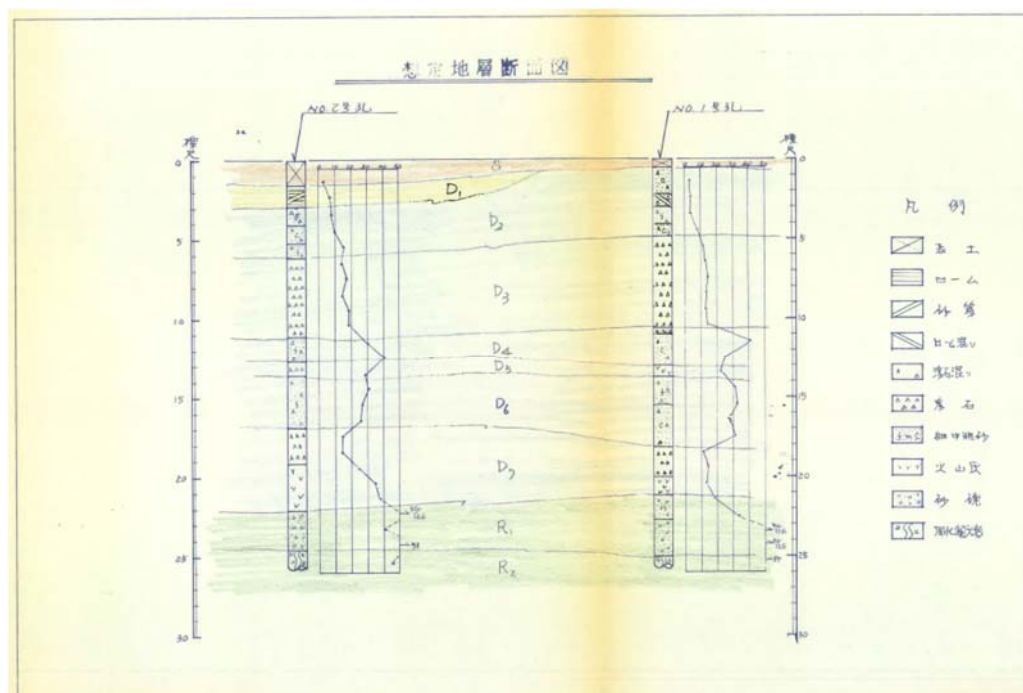
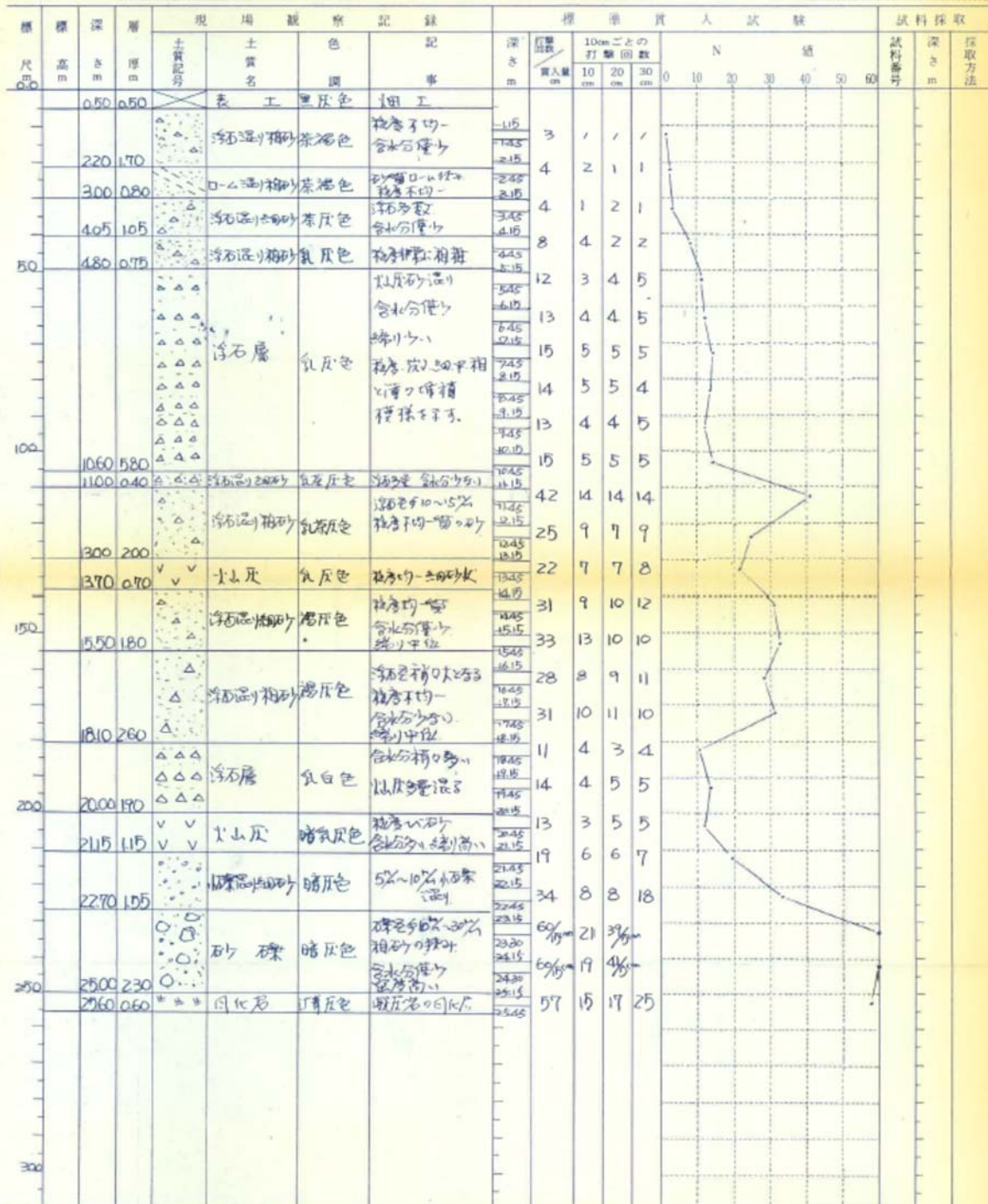


図 3-5 想定地層断面図

土質柱状図

調査名・調査地点 大井町民営建設工事 標高 -0.05 m 調査年月日 52年9月 日-52年9月 日

ボーリング孔: No. 1 孔内水位 6.16 m 調査担当者 新野天



備考:

試料採取方法の記号

- シンワールサンブラー
- 貫入試験用サンブラー

- ◎ デニソン型サンブラー
- ⊕ フォイルサンブラー
- × その他

図 3-6 土質柱状図 (第 1 号孔)

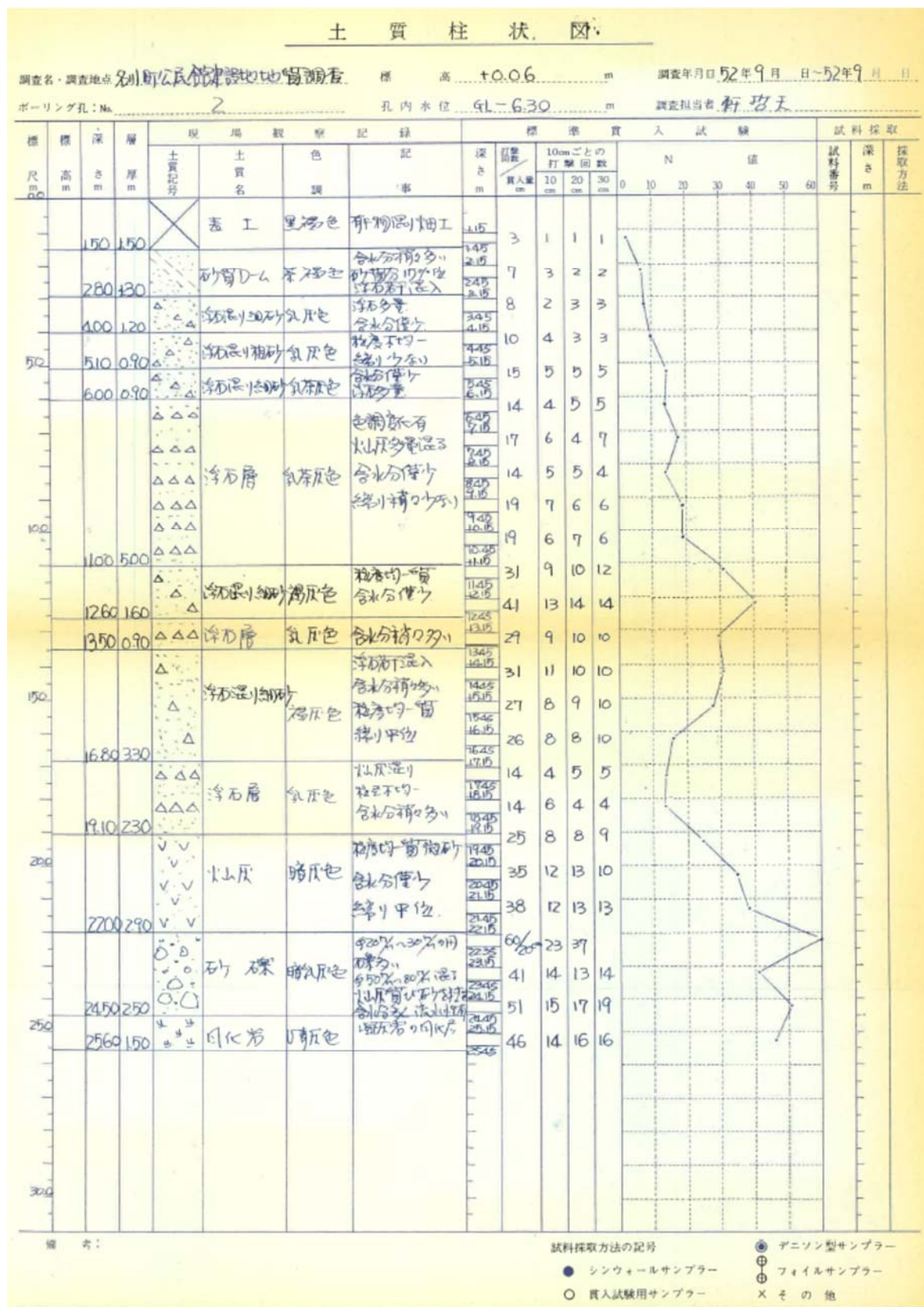


図 3-7 土質柱状図 (第 2 号孔)

(2) 土地利用

統合庁舎建設用地周辺は、南側及び東側に市街地が広がっており、西側は斜面地を挟んで水田が広がっています。北側には2.0ha程の樹園地があり、その先には名久井小学校、給食センター、名川中学校、医療センター、健康センターと続いています。

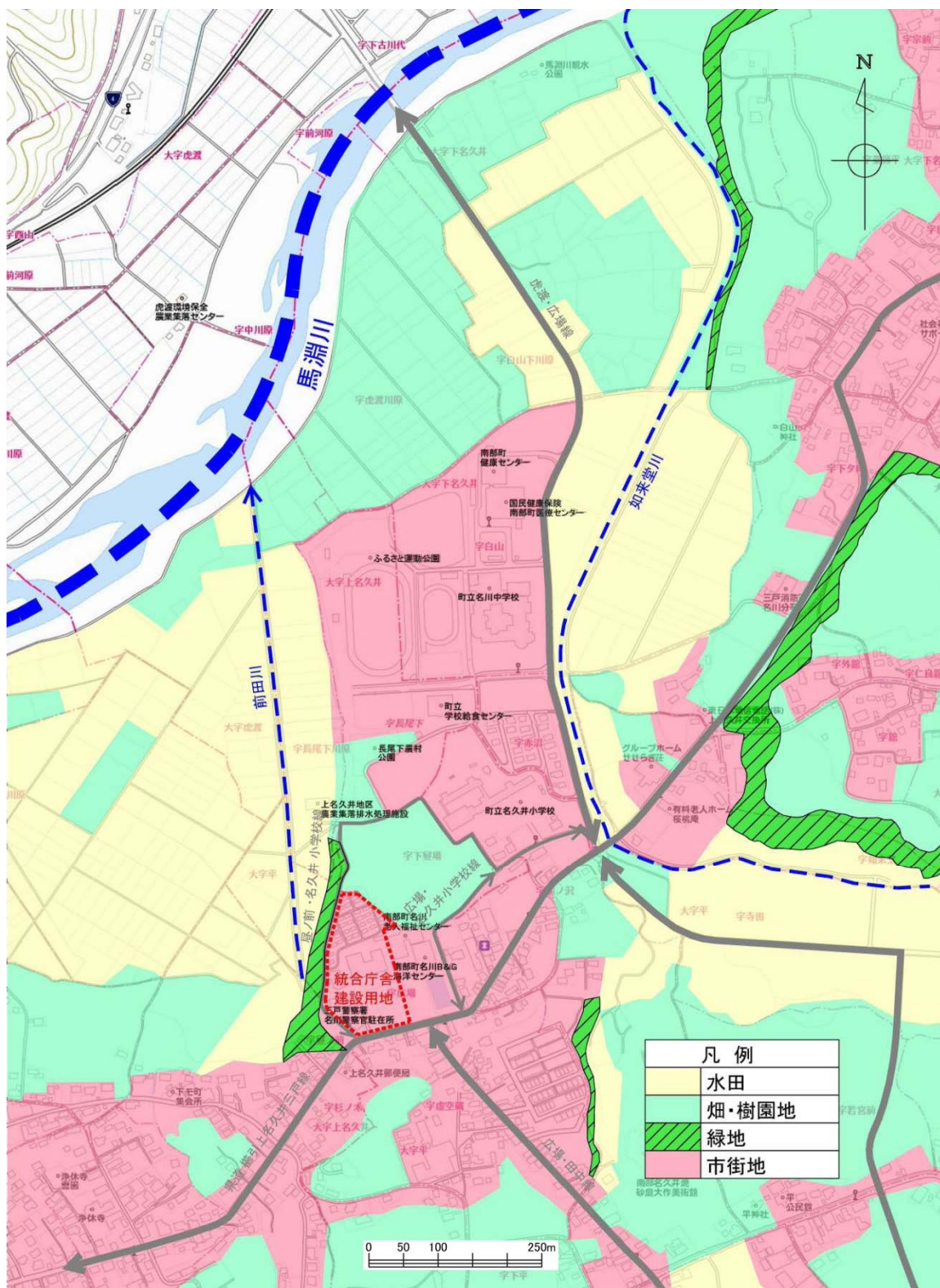


図 3-8 統合庁舎建設用地周辺の土地利用

(3) 建物利用

1) 建物利用の現況

統合庁舎建設用地の南側及び東側は、住宅や商業施設、業務施設が立地し、西側は傾斜地を挟み水田となっています。南側は樹園地を挟んで名久井小学校、給食センター、名川中学校、医療センター、健康センターなどの施設が立地しています。また、統合庁舎建設用地内や周辺にも、広場集会所、名川駐在所、中央公民館、名川 B&G 海洋センター、名川老人福祉センターなどの官公庁施設、文教施設が立地しています。

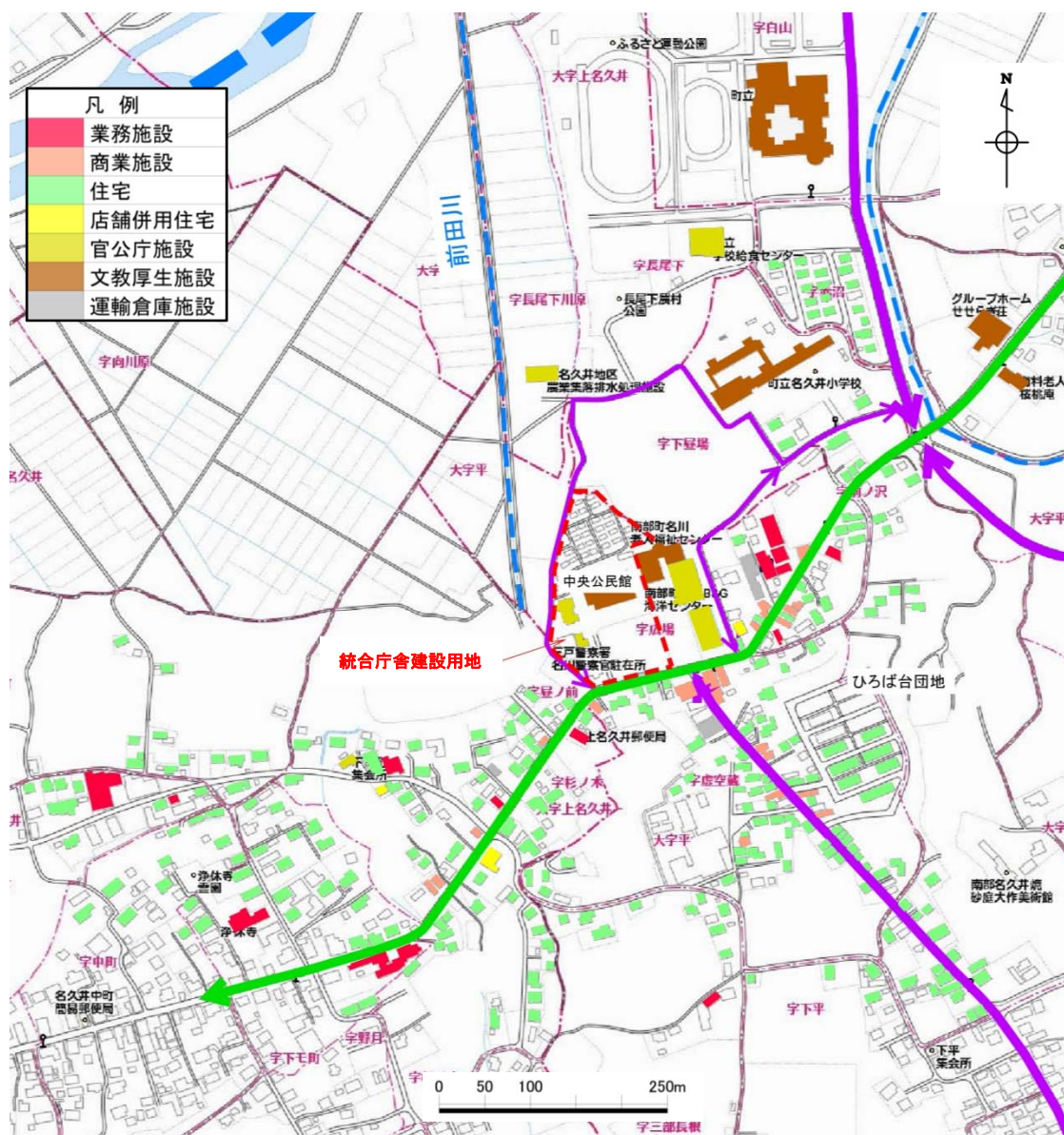


図 3-9 統合庁舎建設用地周辺の建物利用

2) 公共公益施設の分布状況

統合庁舎建設用地周辺の公共施設は、下図に示すように分布しており、そのほとんどが町道虎渡・広場線及び県道櫛引上名久井三戸線に立地しています。

町道虎渡・広場線沿いには、名久井小学校、名川中学校、医療センター等が集積しており、県道沿いには名川 B&G 海洋センター、中央公民館、名川駐在所等が立地しています。



図 3-10 統合庁舎建設用地周辺の公共施設

(4) 土地利用規制

1) 災害危険区域

南部町では、災害危険区域の指定及びその区域における建築物の制限に監視が必要な事項を条例によって定めています。また、この区域に指定された地区では、主要構造部が鉄筋コンクリート造、または、これに準ずる構造の建築物以外は建築できないように定めています。さらに、条例に定める基準高以下の部分を居住の用に供しないものとしています。

統合庁舎建設用地は、標高 29.0～30.0m の高台にあるため、この条例の影響は受けませんが、周辺の道路計画等を計画する際に、この基準高を考慮しつつ計画する必要があります。

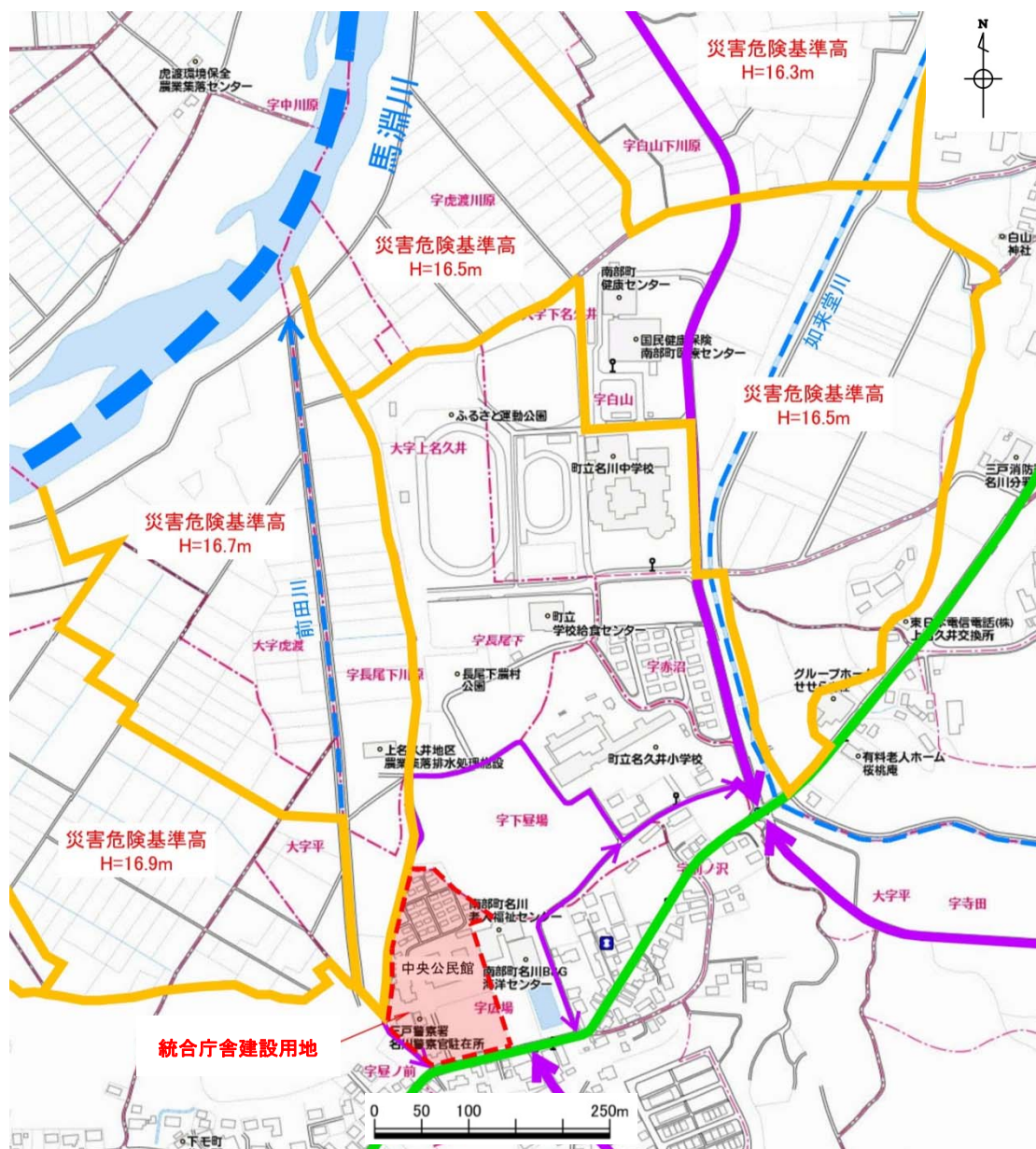


図 3-11 統合庁舎建設用地周辺の災害基準高

2) 南部町防災マップ

①洪水・土砂災害ハザードマップ

平成 28 年 3 月に南部町が作成した防災マップのうち、「洪水・土砂災害ハザードマップ」を以下に示します。

統合庁舎建設用地、名久井小学校は浸水想定区域に含まれていません。それに対して名川中学校、医療センター、給食センター等は実際の浸水実績は無いものの、浸水想定区域に含まれています。また、統合庁舎建設用地西側および北側の斜面は、土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域に指定されています。



浸水想定区域		浸水が0.5m未満の区域		浸水が0.5m～1.0mの区域		浸水が1.0m～2.0mの区域
		浸水が2.0m～5.0mの区域		浸水が5.0m以上の区域		

浸水実績区域		外水氾濫による浸水実績区域	外水氾濫	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域(がけ崩れ)		土砂災害特別警戒区域(がけ崩れ)	
		内水氾濫による浸水実績区域	内水氾濫		土砂災害警戒区域(土石流)		土砂災害特別警戒区域(土石流)	
					土砂災害警戒区域(地すべり)			

図 3-12 洪水土砂災害ハザードマップ

②揺れやすさマップ

前述の防災マップのうち、「揺れやすさマップ」を以下に示します。統合庁舎建設用地の揺れやすさは、地震規模をモーメントマグニチュード9.0とした場合に震度6.0弱を想定しています。

また、統合庁舎建設用地付近にある名川B&G海洋センター、中央公民館、広場集会所は、浸水、土砂災害、地震時の緊急避難場所に指定されています。

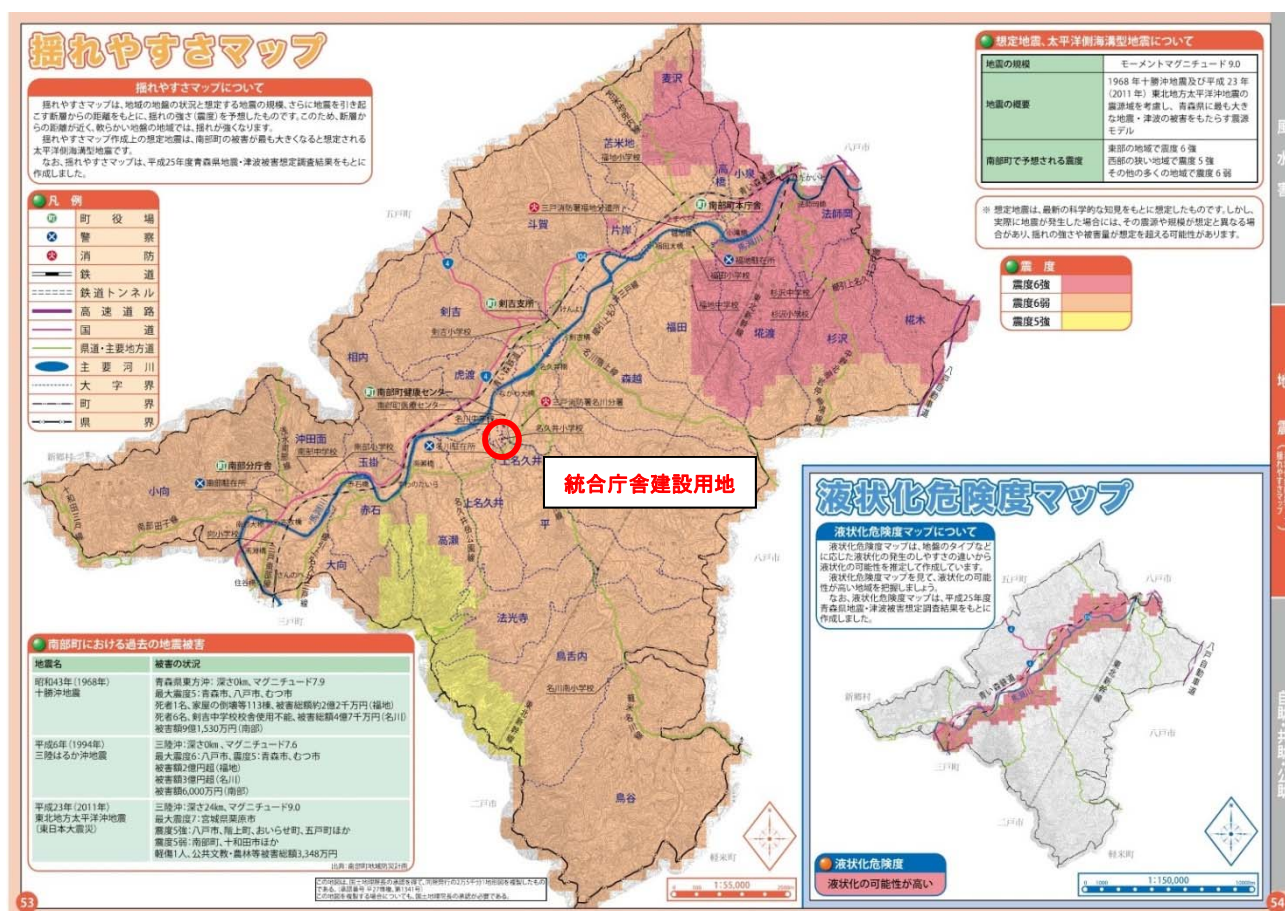


図 3-13 揺れやすさマップ

(1) 道路現況

それ以外の統合庁舎建設用地に接している道路は、東側に町道広場・名久井小学校線、西側に町道昼ノ前・名久井小学校線がありますが、いずれも幅員が 6.0m 以下の道路となっており、歩道が設置されていません。そのため、名久井小学校、名川中学校、医療センター方面への結びつきが弱く、通勤・通学等に使われる歩行者動線も確保されていないことから、2 車線道路に歩道を付帯させた道路の整備が必要と考えられます。

統合庁舎建設用地

地図は、滋賀県西条町の南西部に位置する「統合庁舎建設用地」を示しています。地図には、既存の道路（赤線、緑線、青線）と、新たに計画されている道路（赤線、緑線、青線）が示されています。また、周辺の施設や公園も記載されています。

記号	規格
赤線	W>6m(歩道あり)
緑線	W>6m
青線	W≤6m

スケール：0 50 100 250m

25

(2) 上下水道現況等

1) 上水道

統合庁舎建設用地周辺の給水配管については、以下の図のような現況となっています。

現況は、県道に埋設されているDφ150より分岐し、町道昼ノ前・名久井小学校線内にDφ75で引き込まれています。また、名川 B&G 海洋センター南側の芝生広場に容量 50m³の緊急貯水槽が水道企業団の施設として整備されています。これは、3ℓ/1人(1日)として5,000人が3日間利用可能です。その他、県道側に防火水槽と消火栓が各1基ずつ、町道昼ノ前・名久井小学校線側にも防火水槽と消火栓が各1基ずつ設置されています。

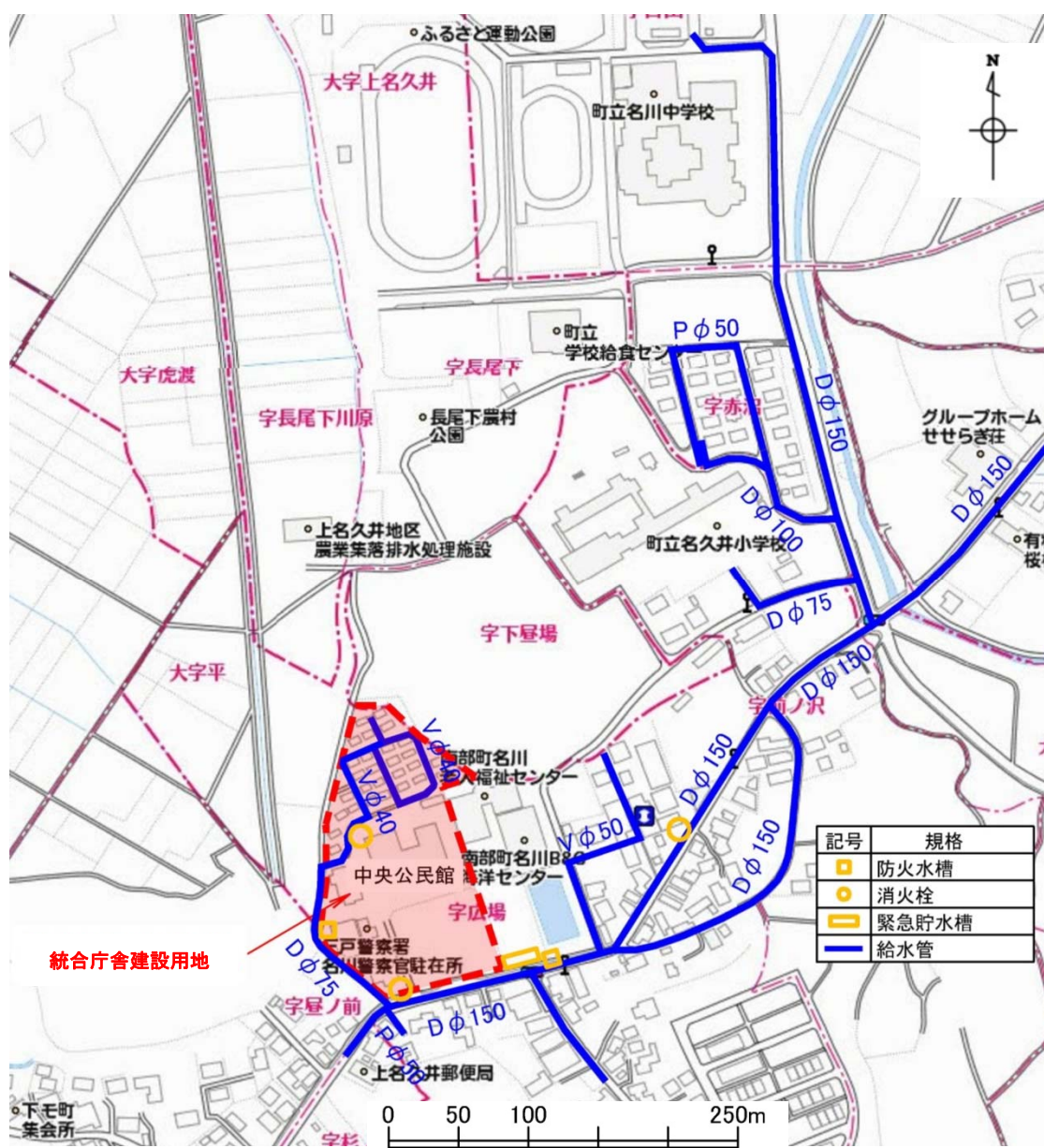


図 3-15 統合庁舎建設用地周辺の給水配管図



県道側の防火水槽



旧給食センター付近の防火水槽



県道側の消火栓



旧町営住宅付近の消火栓



芝生広場の緊急貯水槽



緊急貯水槽のポンプ室

図 3-16 建設用地周辺の防火水槽、消火栓、緊急貯水槽

2) 下水道

統合庁舎建設用地は、上名久井地区農業集落排水事業による整備が完了し、名川老人福祉センターから県道楠引上名久井三戸線まで VUφ150 管が 187.0m 配管されています。

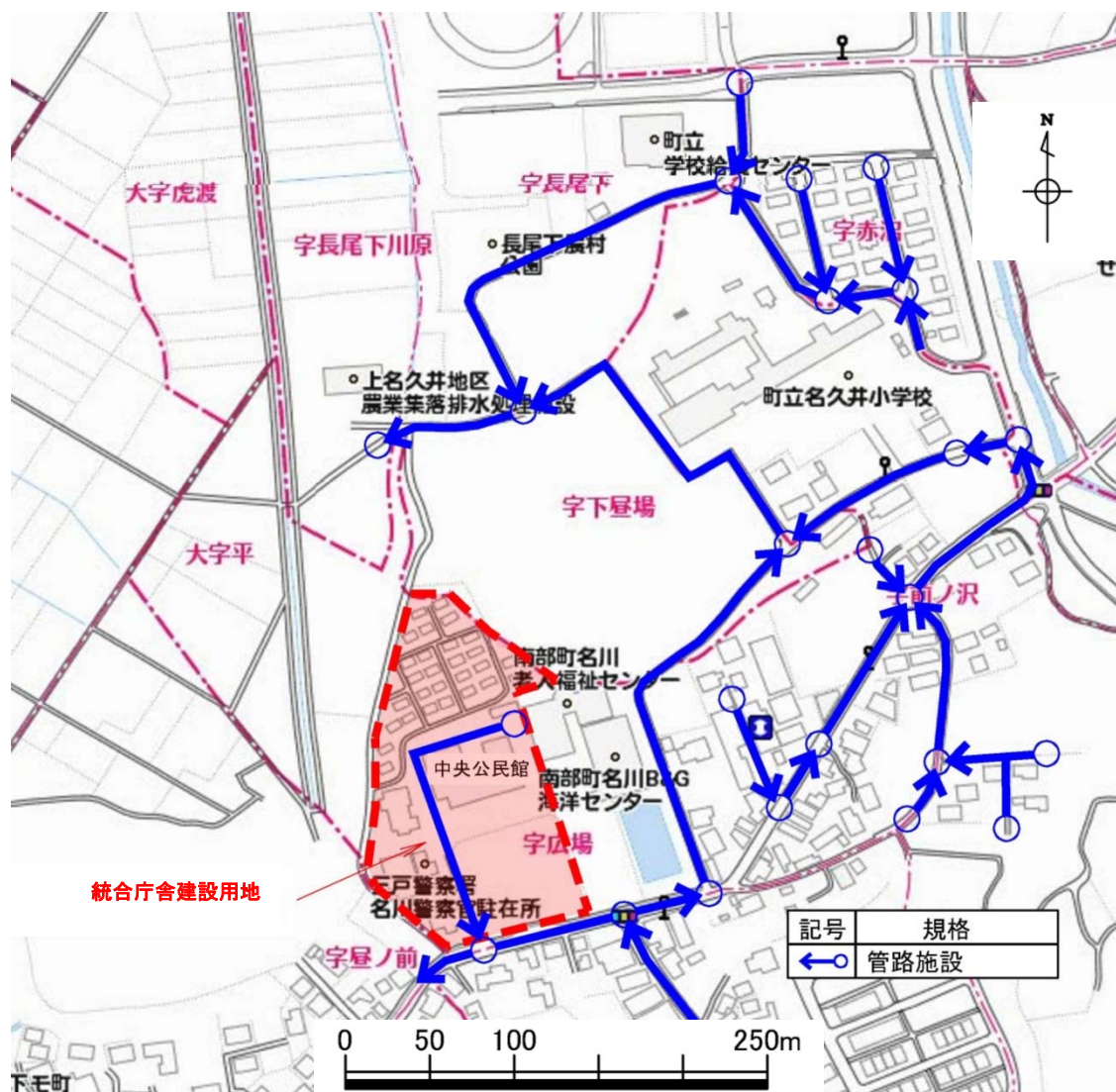


図 3-17 農業集落排水路線網図

4. 建設用地現況

(1) 立地、建物

統合庁舎建設用地は約 1.9ha となっており、南側は県道櫛引上名久井三戸線に、西側は町道昼ノ前・名久井小学校線に接しています。

建設用地東側の隣接地には名川 B&G 海洋センター、名川老人福祉センターがあり、多くの町民に利用されています。

建設用地内には、中央公民館、広場集会所、名川警察官駐在所、旧広場団地、旧給食センター、旧広場集会所が立地されています。平成 29 年度に旧広場団地を、平成 30 年度に中央公民館、旧給食センター、旧広場集会所を解体する予定です。

(2) 交通

南側の県道櫛引上名久井三戸線沿いにはバス停があり、南部町多目的バス（三戸駅・バーデハウス方面ほか）、なんぶ里バス（法光寺・諏訪ノ平方面、助川・黒坂方面、剣吉駅・剣吉山方面、チェリーセンター方面、鳥谷・石和・高屋敷方面）が運行されています。

(3) 植栽

建設用地南側には、約 2,000m² のゲートボール場があり、周辺住民がゲートボールやペタンクで楽しんでいます。ゲートボール場西側にはトチノキやソメイヨシノの高木があり、駐在所と広場集会所、中央公民館の間には高さ 20m のイチョウの巨木があります。

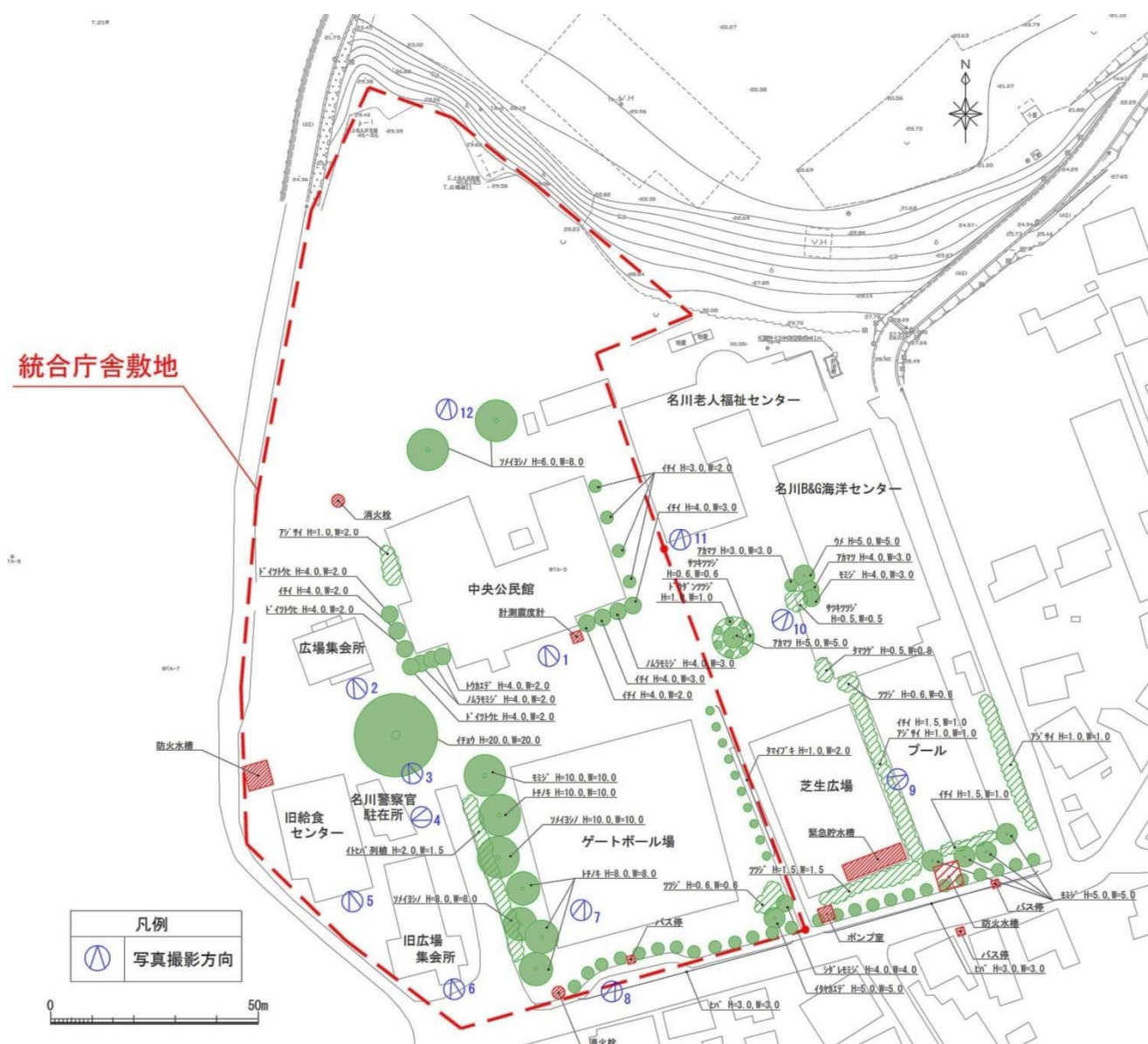


図 3-18 建設用地現況図

下図の写真の撮影方向は、前頁の図中に示しています。

		
1 中央公民館	2 広場集会所	3 イチョウの巨木
		
4 駐在所	5 旧給食センター	6 旧広場集会所
		
7 ゲートボール場	8 バス停	9 プールと芝生広場
		
10 名川B&G海洋センター	11 名川老人福祉センター	12 旧広場団地

図 3-19 現況施設等写真

5. 中央公民館の利用状況

統合庁舎と一体的に整備する中央公民館の平成 28 年度の利用状況については下表のとおりとなっています。

中央公民館全体では、利用回数にして 858 回、延べ利用者数 14,945 人（平均利用者数 27.4 人）となっている。中央公民館で町民が利用できる部屋はホールのほか、和室、町民室等がありますが、特に町民室、ホールの利用頻度が高くなっています。

分類毎でみると、利用回数では趣味の教室が年間 292 回と最も多く、特に社交ダンス、手踊り、フラダンス、パソコン教室は年間 48 回利用しています。

団体毎では文化協会・芸能サークルの“さくら会”の利用が最多で、年間 96 回、ホールを利用しています。

中央公民館は役場やサークル等、多くの団体に利用されており、こうした活動を継続して行えるよう、必要な面積や頻度等について詳細に検討する必要があります。

表 3-2 中央公民館の利用状況（平成 28 年度）

分類	年利用回数	延べ利用人数	平均利用者数
役場関係 （各種手続き、会議 等）	170	5,058	33.4
趣味の教室 （社交ダンス、コーラス 等）	292	4,339	19.6
文化協会・芸能 （日舞、手踊り 等）	225	2,259	28.8
その他 （団体会議、部活動練習 等）	171	3,289	27.6
合計	858	14,945	27.4

表 3-3 役場関連の利用状況

団体名	年利用回数	延べ人数	平均利用者	利用部屋
農業委員会	27	540	20	町民室
住民生活課	12	171	14	町民室・ホール
海洋センター	1	15	15	町民室
町民体育館	6	235	39	町民室
社会教育課	28	260	9	町民室
総務課	15	497	33	町民室・ホール
税務課	9	820	91	町民室
農林課	33	1,422	43	町民室・ホール・中会議室・和室
商工観光交流課	25	712	28	町民室・ホール・中会議室・和室
健康福祉課	2	110	55	ホール
議会事務局	1	10	10	町民室
企画財政課	4	77	19	町民室
学務課	1	83	83	ホール
町営市場	1	26	26	町民室
中央公民館	5	80	16	町民室・ホール
小計	170	5,058	33.4	

表 3-4 趣味の教室関連の利用状況

団体名	年利用回数	延べ人数	平均利用者	利用部屋
ヨガ	24	576	24	和室
社交ダンス	48	1,008	21	ホール
手踊り	48	288	6	和室
フラダンス	48	960	20	ホール
パソコン教室	48	432	9	町民室
コールパリッシュ	30	360	12	ホール
シルバーコーラス	24	360	15	ホール
名川写真クラブ	1	15	15	中会議室
太極拳	1	60	60	ホール
スポーツダンス	20	280	14	ホール
小計	292	4,339	19.6	

表 3-5 文化協会・芸能関連の利用状況

団体名	年利用回数	延べ人数	平均利用者	利用部屋
さくら会	96	480	5	ホール
日舞愛好会	48	192	4	町民室
子ども手踊り練習	36	648	18	和室
子ども三味線・太鼓練習	36	648	18	町民室
南部町芸能保存会	2	242	121	和室
南部手踊り	7	49	7	和室
小計	225	2,259	28.8	

表 3-6 その他団体の利用状況

団体名	年利用回数	延べ人数	平均利用者	利用部屋
社会福祉協議会	28	751	27	和室・町民室
子ども会育成連合会	3	270	90	町民室・和室
NPO 法人なんぶねっと	12	255	21	実習室・町民室・ホール
NPO 法人青森なんぶの 達者村	5	150	30	町民室・中会議室
NPO 法人ワーカーズコー プ	12	156	13	町民室
連合婦人会	9	138	15	町民室
オカリナ教室	24	120	5	中会議室
南部町食生活改善推進 員会	6	115	19	実習室・町民室
総合型スポーツななっち	13	104	8	町民室
手をつなぐ育成会	6	100	17	実習室・和室
名川商栄会	2	100	50	町民室
名川土地改良区	2	100	50	和室・ホール
南部将棋愛好会	1	90	90	ホール
チェリーセンター101人 会	1	88	88	和室
猟友会	5	82	16	作法室
もみじの会	5	78	16	実習室・町民室
JA 八戸	3	70	23	ホール・和室・実習室
名久井小6年保護者会	5	62	12	和室
新補聴器センター	6	60	10	町民室
メガネショップナカムラ	6	60	10	町民室
清岳園	1	60	60	町民室
音空間 沙羅伊	1	50	50	ホール
三戸高校地区PCA	1	40	40	和室
UU クラブ	1	30	30	実習室
三八地方森林組合	1	30	30	町民室
南部町パークゴルフ協会	2	26	13	中会議室
上名久井・平老人クラブ	1	25	25	和室
読み聞かせグループ ハートフルライブラリー	3	24	8	町民室
名川教友会	2	20	10	中会議室
野球協会	1	10	10	町民室
さくらの会	1	10	10	町民室
名久井小金管バンド部	1	10	10	町民室
ヒロキャリアスタッフ	1	5	5	町民室
小計	171	3,289	27.6	

6. 町民、職員の統合庁舎建設への意見

(1) 町民アンケート

平成 28 年度に実施した町民アンケート調査結果の自由記述意見、用地選定時のパブリックコメントを抽出して分類整理した結果は以下のとおりです。

(四角の中は調査票に書かれた個別の意見のうち、代表的なものを挙げています。)

(文末が (町ア) の場合は町民アンケート、(P C) の場合はパブリックコメントの意見であることを示しています)

○統合庁舎の建物について

- ・統合庁舎はシンプル、コンパクトにして、費用を最小限に抑える。

統合庁舎は費用を最低限に抑える (町ア)
統合庁舎は、シンプルにコンパクトがいい (町ア)
町負担分に関わらずなるべく費用を掛けない、維持費が掛からない建て方をしてほしい(町ア)
質素でも使いやすい町民の憩える庁舎を (町ア)

- ・統合庁舎は町のシンボル、ランドマークとなる建物にしてほしい。

シンボルとなる庁舎を建設してほしい (町ア)
町のシンボルとなるような庁舎を作るべき (町ア)
新庁舎には南部町のイメージアップを図るランドマークとしての機能を期待している (P C)

- ・統合庁舎は維持費の掛からない建物にしてほしい。

町負担分に関わらずなるべく費用を掛けない、維持費が掛からない建て方をしてほしい(町ア)

- ・統合庁舎は町の業者や木材で建設してほしい。

建設材はすべて木材を使用してほしい (町ア)
町の発展のためにも町内の業者、木材で建設希望 (町ア)
できるだけ木材を使った建物にしてほしい (町ア)

- ・次世代に負担を掛けないように考えてほしい。

次世代に負担をかけないような建設を考えてほしい (町ア)
将来の世代に借金のつけを払わせないでほしい (町ア)
将来を担う世代の負担を減らす意味でも特例債を利用できるうちに統合すべき (町ア)

- ・備品等は、既存で使えるものは再利用してほしい。

椅子は、質のよいものを置いていただきたい (町ア)
備品購入は、再利用して出来るだけ金がかからないようにすべき (町ア)
新庁舎の備品に関しては、極力今のものを継続活用し無駄な支出がないように (町ア)

- ・ 駐車を広く取ってほしい。

駐車を広くとってほしい（町ア）
駐車の確保（町ア）
広い駐車にしてほしい（町ア）

- ・ 高齢者に優しい庁舎にしてほしい。

高齢者に優しい庁舎を希望（町ア）
建設になった場合、高齢者人口増に対しわかりやすい建物を（町ア）
高齢者に不便にならないよう庁舎規模はあまり大きく広くしない方がよい（町ア）
高齢者に優しいまちづくりを（町ア）

- ・ 地震、水害に強い庁舎にしてほしい。

地震、水害に強く低予算の建設を希望（町ア）
異常気象による大雨による被害対策に最大限の考慮を払う必要があると考える（町ア）
その他に災害に強い設備と場所で公園等が併設できる余裕がほしい（町ア）

- ・ 照明のLED化等、明るい雰囲気にした方がよい。

明るい雰囲気にした方がよい（町ア）
照明をLEDに（町ア）
統合庁舎建設した場合、敷地内禁煙を徹底してもらいたい（町ア）

- ・ レストラン、観光案内所や特産品販売所等を併設し、町民の憩いの場、町の顔となるように整備してほしい。

待ち時間を有効に過ごせる場を設ける（町ア）
物産、レストラン、理髪店等を入れ、町民・一般人の憩いの場としての検討が必要（町ア）
町民が利用できる多目的ルーム等を設置し、真の公共性を追求してほしい（町ア）
総合観光案内所（特産品販売所併設）、スポーツ・イベント会場また河川公園、桜並木（洪水対策）など、ホームセンター、ショッピングセンターなど計画（PC）

- ・交通弱者に配慮し、バスの増便等、交通アクセスを見直してほしい。

交通弱者を考慮してほしい（町ア）
老人の考え、足について考えることが大切だと思う（町ア）
統合庁舎が遠くなれば不便になると思う（町ア）
100 円バスの路線、便数を増やしてカバーする（町ア）

○各地区の窓口機能について

- ・各地区に支所を設置して、機能を充実してほしい。

統合庁舎にし、各地区に支所を置いていただきたい（町ア）
庁舎は統合、支所の形で各地区にあればよい（町ア）
各地区に役場機能を維持してほしい（町ア）

- ・窓口の業務時間の延長、土日祝日での対応等、窓口サービスを改善してほしい。

窓口の業務時間延長してほしい（町ア）
閉庁時間を延長してほしい（町ア）
証明書の発行に休日開庁するか 20 時頃まで開庁することにより、どこの地区に庁舎が建っても利用しやすくなる（町ア）
役場で用事を足すために休みの取得を要するので月に何日か夜間開庁してほしい（町ア）

○既存施設の活用等について

- ・本庁舎、南部庁舎は、支所や公民館、歴史資料館等として有効活用してほしい。

現在の庁舎を町民に開放し、活性化を図る（町ア）
建設した際は、各庁舎は壊さずに有効利用してほしい（町ア）
各庁舎は、地域包括ケアシステム等に役立てられればいいのでは（町ア）
現在の庁舎は、売却、賃貸しても良いのでないか（町ア）
（福地公民館を解体して統合庁舎を建設した場合）本庁舎は別館として利用する又は公民館機能を併設する、もしくは公民館として活用する（P C）
南部庁舎には支所と南部藩資料館、歴史資料展示館を併設する（P C）

- ・本庁舎や南部庁舎等の既存施設は解体した方がよい。

統合庁舎とする場合現本庁舎及び南部分庁舎は解体すべき（町ア）
既存の庁舎は解体し、窓口業務を学校等の空き部屋を活用できないか（町ア）
古い建物は解体して売却し町の負債、維持費を少なくしてほしい（町ア）

(2) 職員アンケート

平成 28 年度に実施した町職員アンケート調査結果のうち、問 4～5 の自由記述意見、問 6 の内容を分類整理した結果は以下のとおりです。

(四角の中は調査票に書かれた個別の意見となっています。)

○庁舎内の利便性向上

- ・移動用のほか、物品運搬用のエレベーターの設置

高齢者、障がい者が 2 階以上を利用する場合のほか、物品運搬のためのエレベーター設置
エレベータ完備

○執務スペース関連

- ・業者との打合せや町民の相談対応に使用する会議室や相談室の設置

会議室の不足、駐車場への出入口が不便である
業者の方等が担当者のデスクで打合せなどを行う場合、個人情報に関わる書類を机に広げていることがあるため、できるだけ会議室や相談室を利用した方がよい

- ・廊下と執務スペース、課や班毎の境界の明確化

執務スペースに業者等が入ってくるため、執務スペースに入れまいよう対策をしてほしい
個人情報を取り扱っている部署なので、来客が断りもなく中に入らないよう出入口にサインボードを設置してほしい（冬も冷気が入って来て寒い）
個人的に、見晴らしが良すぎるよりは、パーテーション等である程度区切られている方が仕事がしやすい（課ごと・班ごと等）

- ・町長室等への直接入室を防ぐ

来庁者が町長室・副町長室等に直接入室することができない造りが必要

- ・書類や物品、機材等を保管する倉庫の設置

書類、資機材を保管する倉庫
大型倉庫（書類・防災用品）
庁舎や書庫の広さなどは、職員の整理整頓、適切な時期の文書廃棄も関係することなので、物理的なスペースの確保と同時に、意識改革とその実行も必要である
広い耐火書庫
テント等のイベント用物品を多目的研修所、伝承館、ふれあい公園、本庁舎倉庫などに分散して保管しているほか、過年度の簿冊も分散されて保管しているので、まとめて保管できる倉庫があれば作業効率が上がる
文書を保存する場所(設備を含む)を整備する必要がある

○IT関連設備

- ・ 隔離したサーバー室の設置

住民および別用件で来庁した業者の方の目に触れないサーバ室

- ・ 電源コードやLANケーブルの床下配線化

電源コード・LAN ケーブル等の床下配線化

○窓口サービスの改善

- ・ 庁内案内窓口の設置

窓口に案内係を配置する等して、住民が利用しやすくするべき

- ・ 土日祝日も開館している施設を活用した窓口サービスの提供

行政サービスの施設活用について、町民体育館、福地体育センター、B&G海洋センターは、役場とは異なり平日は午後9時まで、また、土日祝祭日も開館しているので、この開館時間を活用したサービス(各種申請用紙等の設置場所とか、単に受理すればいいだけの内容など)を展開できるのでは

- ・ 出張行政サービスの提供

出張行政サービス

- ・ 住民票等の自動交付機の設置

住民票等の自動交付機

単に庁舎を統合することで多くの問題が解決するとは言えないので、多くの住民が利用しやすい窓口の検討(コンビニ等の利用)も同時に進める必要がある

○職員用の設備

- ・ 職員用の休憩スペースの設置

職員のための利用できる休憩スペースが必要

○交通利便性の向上

- ・ 各地区からの多目的バスの台数、運行時間帯の検討

多目バス時刻表について、青い森鉄道からスムーズに乗り継ぎできるように、南部地区と福地地区から医療健康センターを経由する台数を増やし、診療時間や健診時間等に来やすい時間帯を配慮してほしい

- ・ 庁舎前へのバス停の設置

庁舎本体機能の検討だけではなく、例えば庁舎玄関前にバス停を設置するなど利用者の利便性向上について、様々な面から検討することが必要だと考える

○駐車場関連

- ・入札やイベント時にも対応できる駐車場の確保

本庁舎の駐車スペースが不足している
庁舎裏には駐車スペースがあるが町民の方は庁舎の前のスペースを利用していると思う（裏の駐車スペースを知らない方が多い）
駐車場への出入口が不便である
広い駐車場（イベントが開催できる、除雪した雪を置けるスペース）
本庁舎での入札時、及び福地公民館で行事があると、本庁舎前の駐車場が何時間も埋まってしまい、来庁者から苦情が多数出ている

- ・障がい者向け駐車スペースと呼び出しインターホンの設置

障害者駐車スペースからの呼び出しインターホン設置

- ・屋根付き駐輪場の設置

自転車やバイク等での通勤者向けに屋根のついた駐輪所を設置してほしい

- ・行政バス等の車庫の一本化

運転管理室及び行政バス車庫の一本化

- ・公用車の洗車スペースの確保

洗車するスペースが少ない

○バリアフリー対応

- ・高齢者や障がい者に配慮したバリアフリー対応

本庁舎がバリアフリー仕様となっていない
本庁舎は、高齢者や障がい者への配慮が十分でない
スロープ
バリアフリーの徹底

- ・オムツ替え等のできる多機能トイレの設置

オムツ替えのできる多機能トイレ
乳児のためのおむつ交換台がトイレに設置されていない
乳幼児のオムツ交換や授乳スペースがない

○庁舎内環境設備

- ・適正な照度で明るく入りやすい庁舎

現在各庁舎とも、節電のため蛍光灯の間引き点灯を実施しているが、今後も省エネ対策は必要であるため、照明器具のLED化を実施し適正な照度を確保する
庁舎の中が暗く感じられる 節電によるものと思うが、改善できる場合は自然光を考えた設計や、ソーラーパネル等による自家発電の導入により、庁舎内を明るくし、町民が入りやすい庁舎になれば

- ・冷暖房等の空調設備の設置

冬期において、正面玄関から暖気が奪われていることから、玄関付近の課に合わせて暖房を稼働させているため、2階の課との差異が生じている 外部からの冷氣対策または、部分対応が可能な暖房対策が必要なのでは
ボイラー等かなり設備の維持管理に支障が出始めており、将来的な観点（20年後30年後を考えたとき）から、早期に財源確保が有利な期間に整備を行うべき
各庁舎、施設に冷房設備が必要である
エアコンを作動させていなかったため、窓口に来たお客様が暑くて具合が悪くなって帰られた方もいるので、少しでも快適に用を足せるような空調設備を設置すべき また、仕事効率（費用対効果）を考えれば夏場のエアコンは必須ではないか
空調の完備
温度管理・湿度管理を徹底してほしい

- ・緑のカーテン用設備の設置

緑のカーテン用の設備

- ・防疫のための換気装置、予防設備の設置

疫（伝染病）のための換気装置及び予防設備

○町民の憩いの場の整備

- ・屋外への芝生公園の整備

子どもを遊ばせるスペースとしては、室内ではなく建物の隣接敷地内に町民の憩いの場となるような芝生公園を希望
--

- ・コンビニやレストラン、直売所等の設置

庁舎内、たとえば1階フロアにコンビニやレストラン、南部町の特産品などを販売する直売所的な場所があれば、開放的な雰囲気町民との距離も近くなるのではないかと
売店がほしい
誰でも利用できる食堂

- ・来庁者用のインターネット等のできるスペースの設置

図書館（インターネットスペース、できれば漫画なども）

○庁舎の多機能化

- ・物産や市場、商工会等、産業振興関連施設の集約

産直、市場、商工会議所、消防団本部など町民の産業振興に関する施設（機能集約）
--

町の物産センター

- ・公益サービスの提供できる窓口の設置

貸し出し用の独立した窓口（職安、法律事務所など）

○その他の設備

- ・防犯カメラの設置

防犯カメラ

- ・郵便ポストの設置

郵便ポスト

- ・来庁者向けのPR用掲示板やモニター、歴史展示スペースの設置

入口付近のお客様から見えるところに、イベントPR用のポスターの掲示板、若しくは、PR用モニターがあれば良い

ポスターの画像データを表示するデジタルサイネージ

町の歴史や南部氏関連城館の出土品などを展示し、町民の方々にわかり易く周知する展示スペース、出土品の收藏スペース（庁舎以外の施設でもOK）
--

4 章 統合庁舎整備の基本的な考え方

1. 基本理念

(1) 南部町のまちづくり

南部町では、平成 24 年度に策定された南部町総合振興計画（第 1 次）において、町の目指す将来像を「名久井岳と馬淵川に抱かれ、自然・環境・福祉に恵まれた交流のまち」と位置づけています。

振興計画の下位計画として平成 27 年度に策定された「南部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、同時に策定された「南部町人口ビジョン」における将来人口推計の結果をもとに、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢にあっても、町民が魅力を感じ、誇りが持てる持続可能なまちづくりに取り組むとしています。

具体的には、農業を中心とした産業振興やグリーンツーリズム等による観光交流の促進を図るとともに、宅地分譲等による町外からの移住者の拡大・定住の促進、子育ての経済的負担・不安の軽減や医療福祉の充実等、お年寄りから次世代を担う若者や子どもまで生き生きとした暮らしを続けられるまちづくりを進めています。

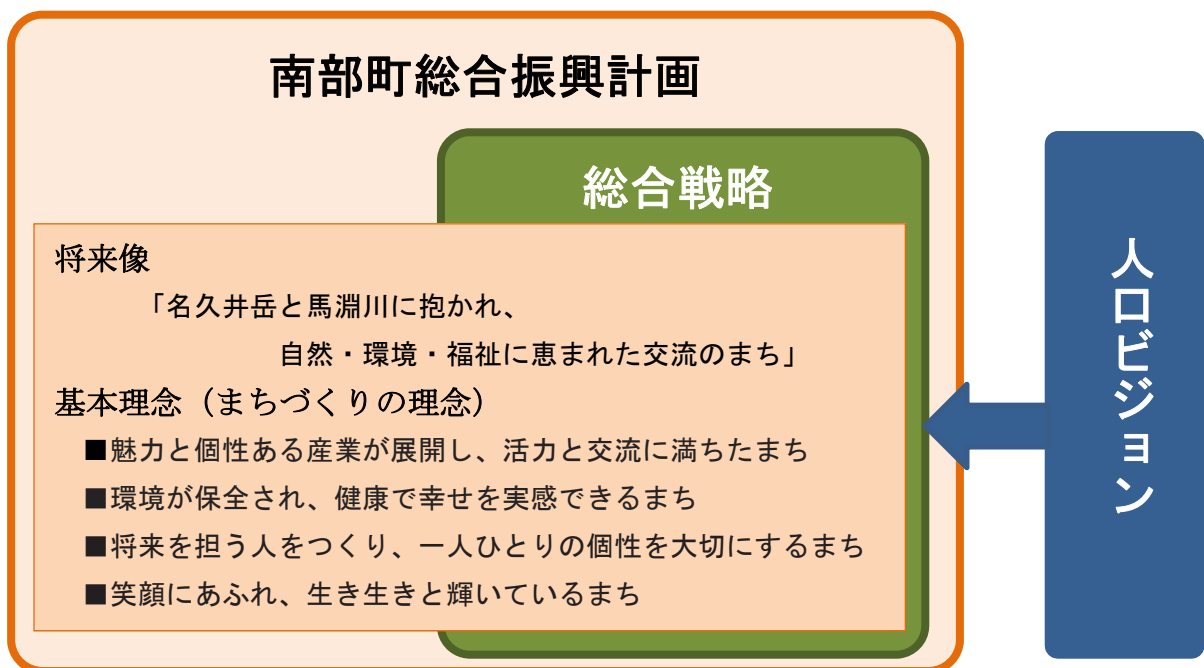


図 4-1 各計画の関係及び基本理念

（２）統合庁舎建設の基本理念

庁舎は、町民が利用しやすい、より良い行政サービスが提供できる建物であると同時に、町職員の快適な執務環境を確保し、災害時の防災拠点として安全・安心が確保されていなくてはなりません。

さらに、（仮）中央公民館を併設することから、高齢者から若者、子どもまで幅広い年代の町民が気軽に立ち寄れ、行政と町民の協働や町民の活動・交流を支える役割を果たす必要があります。

町は町民が生き生きと暮らし続けられる持続可能なまちづくりに取り組んでおり、統合庁舎としても、次世代に引き継がれるまちづくりの拠点として、町民が誇りをもてる建物でなくてはなりません。

南部町の将来像やまちづくりの理念、統合庁舎の持つべき役割等を踏まえ、統合庁舎建設の基本理念を次のとおりに設定します。

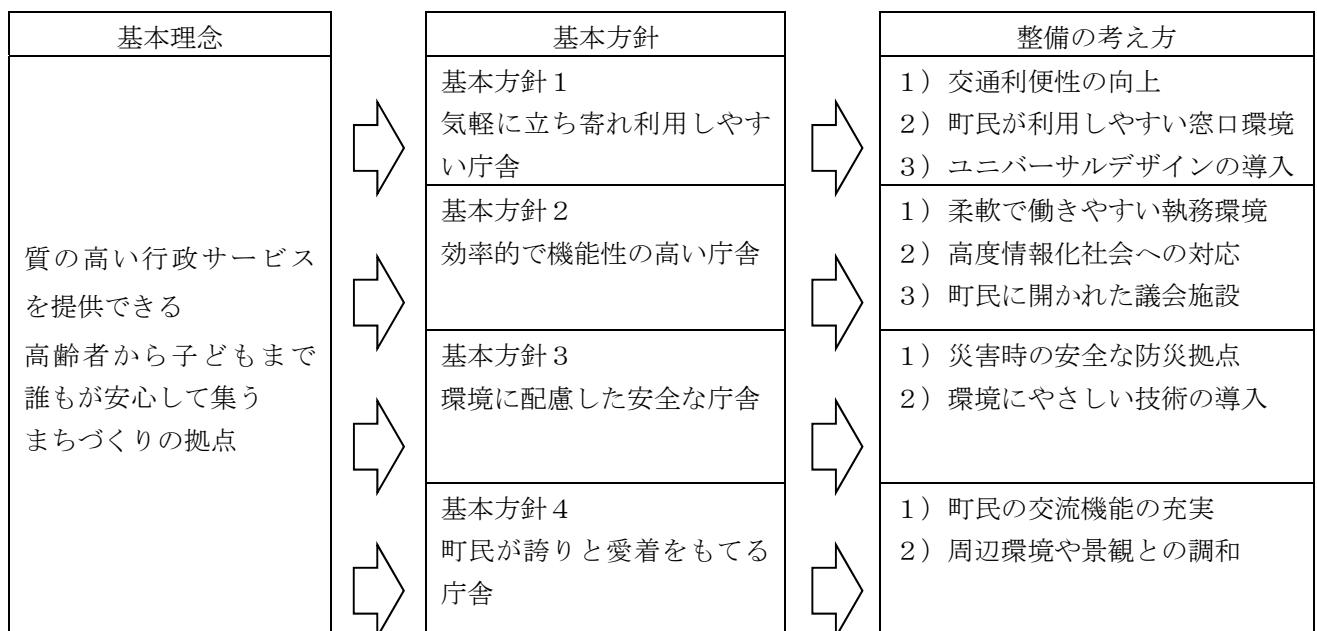
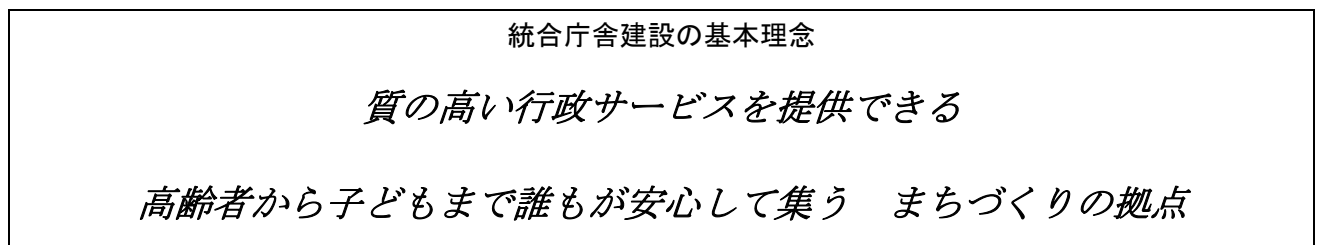


図 4-2 統合庁舎整備の方向性の体系

2. 統合庁舎建設の基本方針

統合庁舎建設の基本理念に基づき、統合庁舎建設における基本方針と庁舎および併設する（仮）中央公民館に必要な機能や整備の考え方等を次のように定めます。

（１）気軽に立ち寄れ利用しやすい庁舎（基本方針１）

1) 交通利便性の向上

南部町は旧 3 町村の合併により誕生した町であるため町の面積も広く、移動手段としては 81.0%の町民が自動車を使用しています。次に多いのが徒歩（8.5%）、バス（5.2%）となっています。

統合庁舎建設用地は国道 4 号より南側に位置し、建設用地周辺の道路で幅員 6m以上の道路は県道櫛引上名久井三戸線のみとなっています。自動車による来庁を容易にするためには、建設用地西側に接している町道昼ノ前・名久井小学校線の拡幅整備は不可欠です。

また、名川老人福祉センターや名川 B & G 海洋センターと建設用地を共有しているため、庁舎を統合することにより、十分な広さの駐車場を確保する必要があります。

自動車によるアクセスだけでなく、各地区からなんぶ里バスや南部町多目的バスで来庁する町民が増えることが想定され、町民の交通利便性が向上するように、ルートの見直しや時刻表の改定を行います。

【整備の考え方】

<道路>

- ・町内各方面からの自動車によるアクセスを容易にできるよう周辺道路の拡幅や歩道の設置等の整備を行います。県道については、改良整備を要望していきます。

<駐車場>

- ・十分な駐車スペースを確保し、適正に配置します。

<公共交通>

- ・建設用地南側に位置するバス停を建設用地内に取り込むとともに、庁舎に停車するバスルートの見直しや時刻表の改定も行います。

2) 町民が利用しやすい窓口環境

利用頻度や関連性の高い課を近接させた集約配置をするとともに、分かりやすいサイン計画や職員のサポート等ができる総合窓口の設置も検討し、統合庁舎を訪れた町民が迷うことなく利用できるようにします。

また、各課の窓口は間仕切りを設け、必要に応じて利用できる相談室を近接させる等、プライバシーの保護に配慮します。

【整備の考え方】

<動線・サイン>

- ・町民の利用頻度や業務の関連性の高い課を集約配置するとともに、分かりやすい動線計画、サイン計画とします。

<総合案内>

- ・来庁者が目的のある課に迷わず行けるように職員がサポートするほか、総合案内窓口の設置も検討します。

<プライバシー保護>

- ・プライバシーの保護に配慮し、各課の窓口には間仕切りを設置し、必要に応じて利用できる相談室を近接させます。

<待合いスペース>

- ・各課の待合いスペースは、利用者数に応じた十分な広さを確保します。



図 4-3 窓口環境の例（八幡平市）



図 4-4 待合いスペースの例（八幡平市）

3) ユニバーサルデザインの導入

誰もが快適に利用できる庁舎とするため、ユニバーサルデザインに配慮した整備を行います。

高齢者や障がい者に配慮した駐車場やバス停等からの庁舎内へのスムーズな動線の確保、十分な広さをもった廊下の整備やエレベーターの設置、子ども連れでも利用しやすいトイレの設置等、全ての町民に優しい庁舎を整備します。

【整備の考え方】

<高齢者・障がい者>

- ・高齢者や障がい者に配慮し、駐車場やバス停から庁舎及び（仮）中央公民館へのスムーズな動線を確保します。
- ・建物内外の段差を解消し、滑りにくい舗装材や床材を採用します。

<子ども連れ来庁者>

- ・子ども連れ来庁者のためのキッズコーナーや授乳室を設置します。

<車いす利用者>

- ・建物内外の通路は、車いす利用者と歩行者が余裕を持ってすれ違えるように十分な広さを確保します。
- ・上下階の移動を円滑にし、車いすでも利用できるエレベーターを設置します。
- ・車いすでも利用でき、おむつ交換台やオストメイト^注対応の多機能トイレを設置します。
- ・各課の窓口や申請書類等の記載スペースは、車いすでも利用できるようにローカウンターとします。

注：病気事故等により、腹部などに排泄のための開口部（ストーマ（人工肛門・人工膀胱））を造設した人のことをいう。

（２）効率的で機能性の高い庁舎（基本方針２）

１）柔軟で働きやすい執務環境

町職員の執務スペースは、組織改編や職員の異動、業務の変更等に柔軟に対応できるオープンフロア形式の導入も含めた方式を検討します。また、職員同士の意思疎通が容易となるように、基本的には各課の間に間仕切りを設けず、文書を保管する家具等も高さを抑える等、視界が良い開放感のある環境とします。

【整備の考え方】

<執務スペース>

- ・執務スペースは組織改編や業務変更等に柔軟に対応できるオープンフロア形式の導入も含め検討します。
- ・各課の間には基本的に間仕切りを設けず、高さを抑えたオフィス家具を導入します。
- ・床はパソコン機器等の床下配線に対応したフリーアクセスフロア（二重床）とします。
- ・執務スペースと通路の仕切りはローカウンターを基本とし、執務スペースと適切な距離をあげ、スイングドア等を設置して容易に行き来できないように計画します。

<文書管理>

- ・執務スペースに余分な文書等を堆積させないようにファイリングシステム^注の導入を検討するとともに、適正な広さの耐火性の書庫を設置します。

<打合せスペース>

- ・職員数や目的に応じて、各課に日常的な打合せが可能なスペースを設けるとともに、間仕切りできる広さにするなど、柔軟に変更できる会議室を各階に設置します。

<福利厚生>

- ・職員の福利厚生のため休憩室と更衣室を適切に設置するほか、来庁者や職員の受動喫煙を防ぐため隔離した喫煙室を設置します。

注：文書管理・保存の方法。効率的な情報整理や活用仕方、文書をスキャナーでデータ化し、管理するシステムを指す場合もある。



図 4-5 オープンフロアの例（八幡平市）

2) 高度情報化社会への対応

効率的な行政サービスを提供するには、ICT^注技術を積極的に導入し、急速に発展している高度情報化社会に対応できる環境を整備する必要があります。また、町民の個人情報扱う課では、適切なデータ管理はもとより、高度なセキュリティ機能を備える必要があります。

注：情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

【整備の考え方】

<セキュリティ>

- ・行政情報システムのサーバーを集約したサーバー室を設置します。
- ・セキュリティ強化を図るための入退出管理、個別管理可能な空調設備や電源設備等を整備します。

<管理システム等>

- ・職員の出退勤管理等の職員管理システムや電子決裁等のシステムの導入を検討します。

<光ファイバー>

- ・光ファイバー等の高規格な設備の導入を検討します。

<通信環境>

- ・待合いロビー等に町民向けや執務室で利用可能な Wi-Fi 機能の設置を検討します。
- ・待合いロビー等に会議案内やイベント情報等を表示できるシステムの導入を検討します。

3) 町民に開かれた議会施設

町民に開かれた町政を実現するためには、誰もが出入りしやすく、傍聴しやすい機能、設備等を備え、親しみやすい開放的なづくりが必要となります。

【整備の考え方】

<ゾーニング>

- ・議場や議員控室等の議会関連施設は、執務スペース等と明確に分かれたゾーニングを行い、議会の独立性を確保します。
- ・議会答弁をスムーズに行うため、理事者側席と職員待機室の連動を確保します。

<議場>

- ・議場は、床面が階段状になっている従来の段床方式のほか、可動式家具により自由な配置が可能なフラット方式も含め、議論がしやすい方式を検討します。
- ・議場は車いす利用者でも傍聴できるように、出入り口へのスロープの設置や傍聴スペースの広さに配慮します。

<議会関連諸室>

- ・正副議長室や議員控室、委員会室等の議会関連諸室を適正な規模、配置により整備します。



図 4-6 段床方式の議場（八幡平市）

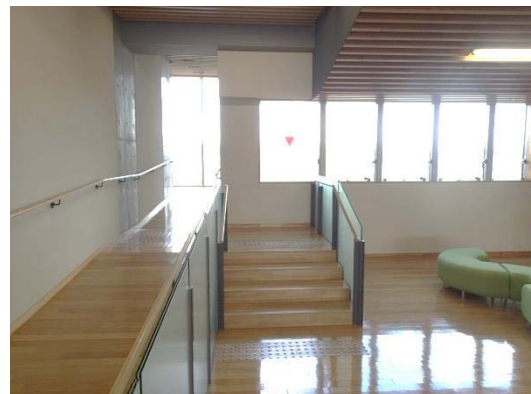


図 4-7 議場前のスロープ（八幡平市）

(3) 環境に配慮した安全な庁舎（基本方針3）

1) 災害時の安全な防災拠点

庁舎は、地震や河川の氾濫等の災害の発生時には、町民の安全を守る防災拠点として機能を維持しなくてはなりません。災害発生時の関係機関との調整や被害情報の収集、救援活動の拠点としてのシステムを有し、大地震等の発生時においても町民や職員の安全を確保し、防災拠点としての機能を維持できる安全性の高い庁舎とします。

【整備の考え方】

<構造>

- ・庁舎及び（仮）中央公民館の構造は地震に対して十分な安全性を確保します。

<防災対策執務室>

- ・災害発生時の防災拠点として、指示系統の拠点となる防災対策執務室は関係課と連携の取りやすい配置とし、平時には会議室としても利用可能とします。
- ・防災対策執務室は、防災情報システムや情報通信機器を設置し、有事には町長以下関連職員が支障なく活動できるよう十分なスペースを確保します。

<防災設備>

- ・ライフラインのバックアップ機能として、長時間連続運転可能な自家発電設備を設置するとともに、貯水槽等の非常用飲料水を確保できる機能や非常用の汚水貯留槽やマンホールトイレ等の設置を検討します。
- ・公衆通信網の途絶時に備え、通信回線の多重化や重要通信機器の無停電電源装置の導入を検討します。

<避難対応>

- ・災害発生時に来庁者や付近に住む町民が庁舎内に一時的な避難ができるようにロビーや会議室等を開放できるようにします。
- ・災害発生時の職員や避難している町民のための水や食糧、簡易トイレや毛布等を保管する備蓄スペースを設置します。

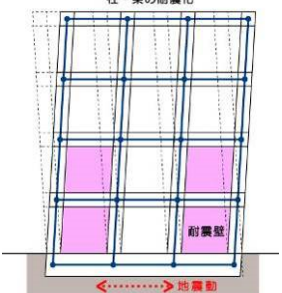
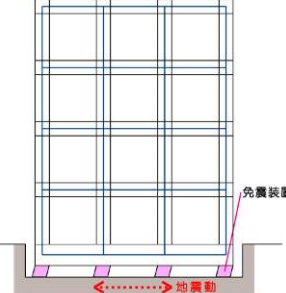
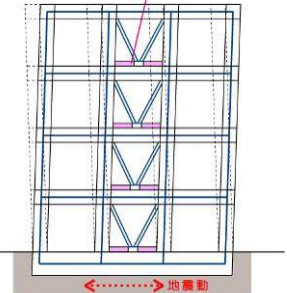
耐震構造	免震構造	制震構造
 <p>柱・梁の耐震化 耐震壁</p>	 <p>免震装置</p>	 <p>制振ダンパー等の装置</p>
<p>地震力に対して構造体の力で耐える構造で、地震力を受けても倒壊しないよう耐力壁やブレース等を配置し、建物の各部分が破壊しない強度を確保する構造</p>	<p>建築物と地盤若しくは他の土台との間に、水平方向に柔軟に変位可能なアイソレータ（積層ゴムなど）を設置することで地震動エネルギーを吸収し、建築物の揺れを抑制する構造</p>	<p>建築物に加わる地震力を、建物内部の制振ダンパー等の機構により減衰させたり増幅を防いだりすることで、建築物の振動を低減させる構造</p>

図 4-8 建物構造別の特徴

2) 環境にやさしい技術の導入

地球温暖化対策の一環として、環境にやさしい施設づくりを町が率先していくためにも、国土交通省が策定した「環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）計画指針」や「官庁施設の環境保全に関する基準」等を参考として、太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用による環境負荷の低減に努めます。

また、庁舎の長寿命化はもとより、設備機器の更新を容易にする等、維持管理がしやすく長期的に活用できる庁舎を目指します。

【整備の考え方】

<再生可能エネルギー>

- ・太陽光、雨水や地中熱の利用について、イニシャルコストだけでなく長期的なランニングコストも踏まえて積極的に導入を検討します。
- ・再生可能エネルギーの活用にあたっては、効果を見える化し、町民の環境に対する意識啓発等に活用できる設備を設置します。

<省エネルギー>

- ・省エネルギー化を図るため、自然光の有効活用やLED照明の導入、自然風の活用や断熱性の向上によるエネルギーの削減を積極的に行い、エコマテリアル^注の採用等についても検討します。

<省資源>

- ・省資源の観点から、机や椅子、ロッカー等のオフィス家具、現在保有している数や状態を精査したうえで、可能な限り再利用し、経費を節減します。

注：優れた特性・機能を持ちながら、より少ない環境負荷で製造・使用・リサイクルまたは廃棄でき、しかも人に優しい材料（または材料技術）

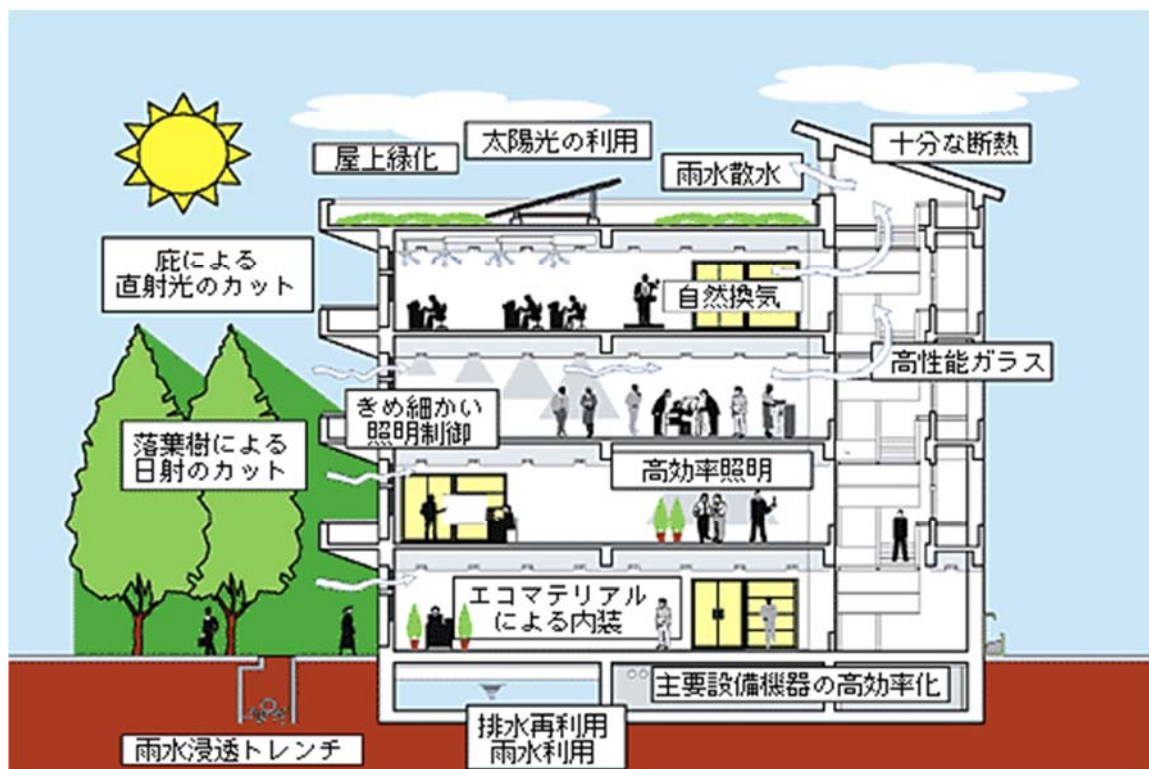


図 4-9 グリーン庁舎のイメージ

（４）町民が誇りと愛着をもてる庁舎（基本方針４）

１）町民の交流機能の充実

統合庁舎は中央公民館を解体して整備するものであり、現在中央公民館で活発に行われている町民の文化活動等に使用しているスペースと同等の機能を併設する必要があります。

また、町民と行政による協働のまちづくりを推進するため、各種団体等が活動できる場所の提供や町民の生活を支援する設備等を設置し、町民が気軽に訪れ、交流のうまれる庁舎とします。

【整備の考え方】

<（仮）中央公民館>

- ・ダンスや手踊り等の練習や発表会等の町民の文化活動のほか、町の大規模な会議や式典等、様々な使い方ができる多機能ホールを整備します。
- ・各種団体等の活動や文化講座、行政との協働に利用できる会議室を整備します。
- ・料理教室等の講座や災害発生時にも活用できる調理室を整備します。
- ・閉庁時にも町民が気軽に利用できるように建物は別棟とし、庁舎のセキュリティも確保します。

<庁舎>

- ・庁舎の１階ロビーには、町政や町民の活動等の資料やパンフレット、パネル等の展示が可能なスペースや、町の歴史文化や自然、観光等の町外から訪れた人向けの情報提供コーナーを設置します。
- ・自動販売機コーナー等、生活利便施設を設置します。

<屋外空間>

- ・屋外空間には、既存樹木を活用しながらベンチ等を設置して、町民の憩いの空間を整備します。
- ・指定金融機関等の ATM を設置します。

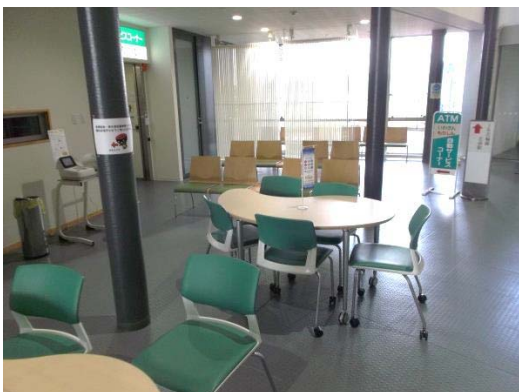


図 4-10 交流スペースの例（八幡平市）

2) 周辺環境や景観との調和

統合庁舎建設用地は名川老人福祉センターや名川B & G海洋センターと隣接し、建設用地内には広場集会所や名川駐在所が立地しています。また、南側、東側には住宅や商業施設、業務施設等が立地しており、周辺の施設に圧迫感を与えない建物の配置、高さとする必要があります。

また、建設用地の北側、西側には樹園地や水田が広がり、さらにその向こうには町を東西に流れ、良質な農産物の源となっている馬淵川が流れています。建設用地の南西方向には県立自然公園に指定され、南部地方随一の霊峰として知られている名久井岳を望むことができます。

こうした周辺環境や景観に対して十分に配慮し、町のシンボルとして町民が誇りをもてる庁舎とする必要があります。

【整備の考え方】

＜周辺環境への配慮＞

- ・建物の適切な配置により、建物の大きさによる周辺への圧迫感を軽減します。
- ・名川駐在所は建設用地南側に移転できるよう三戸警察署と協議するとともに、広場集会所の移転についても可能性を検討します。

＜自然環境との調和＞

- ・建物の高さは南西方向に望む名久井岳の眺望に配慮します。
- ・周辺の自然環境との調和を図り、敷地内に適切な緑化を図るとともに、既存樹木の活用は建物等の配置と合わせて検討します。

＜デザイン＞

- ・外観のデザインは周辺環境と調和し、華美な色彩やデザインを避け、維持管理が容易でシンプルなデザインとします。
- ・内部空間のデザインは、南部藩発祥の地に相応しく落ち着いた色彩、デザインとしながら、内装への木質系仕上げの採用や南部藩縁の文様や花木鳥をモチーフにしたデザインを採り入れる等、町の特色が出るように配慮します。

5章 統合庁舎を含めた施設利用計画

1. 統合庁舎建設後の各庁舎の活用方針

(1) 各庁舎の機能分担

現在分散している町の行政組織等を統合庁舎に集約することにより、行政経営の効率化を図り、町民への行政サービスの向上に努めます。

具体的には、本庁舎、南部分庁舎、中央公民館に配置されている課は全て統合庁舎に集約します。健康センターに配置している健康福祉課は現状どおりの業務を継続していきます。

ただし、各地域のサービス班は再編することとし、本庁舎を（仮）福地支所、南部分庁舎を（仮）南部支所として、各地域の町民サービスの維持に努めます。

また、中央公民館については、社会教育法上の公民館としては廃止し、統合庁舎に併設する（仮）中央公民館に同等の機能を確保し、町民の文化活動を維持します。

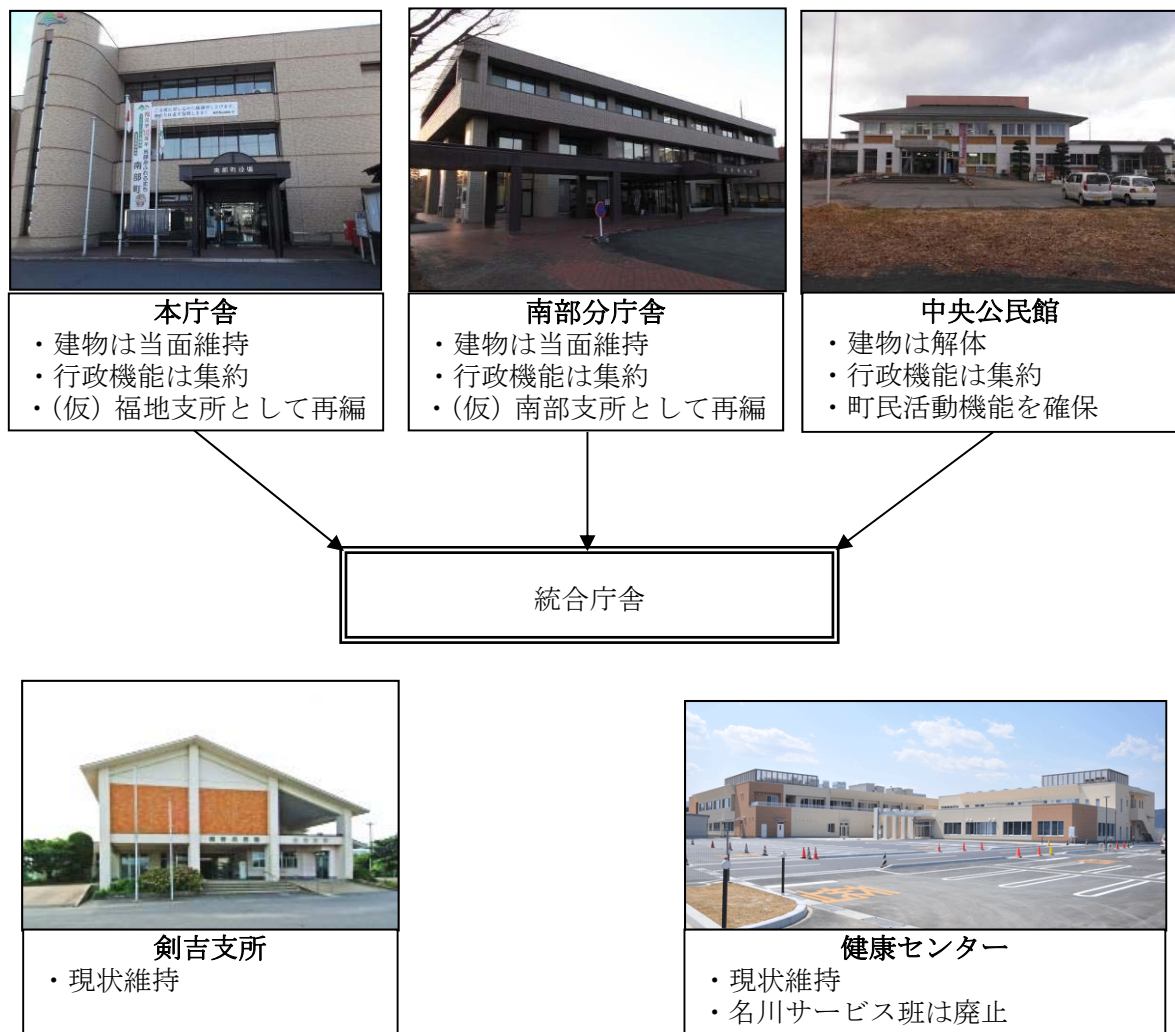


図 5-1 各庁舎の機能分担

（２）統合庁舎と各支所との連携による行政サービスの向上

各支所における来庁者の用務により多く対応できるように、テレビ電話などの機能を介して統合庁舎と通信できる設備の導入を検討し、行政サービスの向上を図ります。

（３）今後の各庁舎の活用方針

本庁舎、南部分庁舎については、当面は両地域の窓口機能を配置し、町民サービスの維持に努めます。

しかしながら、両施設を長期的に維持していくためには大規模修繕を実施する必要もあり、町の財政に大きな負担となります。

そこで、今後は地域の活性化を念頭に、地域住民や民間事業者へのヒアリング調査等を実施し、町民への開放や民間事業者への売却・賃貸、または解体等、幅広く活用方法について検討していきます。

また、両施設は昭和 62 年に建設されており、新耐震基準を満たしていると考えられますが、耐震診断を実施し、建物の安全性を明確にしたうえで検討を進めることとします。

2. 統合庁舎の規模

(1) 想定する職員数・議員数

1) 将来人口

町の人口は減少傾向にあり、現在の人口は 18,670 人（住民基本台帳平成 29 年 10 月時点）となっています。

町では平成 27 年度に南部町人口ビジョンを策定しており、長期的な人口展望を示しています。人口ビジョンでは、雇用環境や住宅環境の整備、子育て世代の移住促進や高齢者の活力維持等、様々な施策を積極的に行うことにより、人口減少に歯止めを掛け、統合庁舎が完成する平成 32 年時点での将来人口を 16,859 人としています。

表 5-1 南部町人口ビジョンにおける目標人口

		年齢 3 区分人口			人口計	増減 比率	参考 住基人口
		年少	生産年齢	老年			
実績値	2010 年	2,361 人	11,349 人	6,138 人	19,848 人	100.0	20,982 人
	平成 22 年	11.9%	57.1%	30.9%	100.0%		
	2015 年	1,899 人	9,925 人	6,519 人	18,343 人	92.2	19,390 人
	平成 27 年	10.2%	54.0%	35.8%	100.0%		
推計値	2020 年	1,610 人	8,546 人	6,703 人	16,859 人	84.9	
	平成 32 年	9.5%	50.7%	39.8%	100.0%		
	2030 年	1,429 人	6,728 人	6,311 人	14,469 人	72.9	
	平成 42 年	9.9%	46.5%	43.6%	100.0%		
	2040 年	1,482 人	5,612 人	5,626 人	12,720 人	64.1	
	平成 52 年	11.7%	44.1%	44.2%	100.0%		
	2050 年	1,499 人	5,119 人	4,579 人	11,197 人	56.4	
	平成 62 年	13.4%	45.7%	40.9%	100.0%		
	2060 年	1,447 人	5,046 人	3,578 人	10,071 人	50.7	
	平成 72 年	14.4%	50.1%	35.5%	100.0%		

※推計値は平成 22 年国勢調査の実績値を基準として推計している。

※実績値の人口計は不詳を含むため、年齢 3 区分人口の合計とは合わない場合がある。

※推計値の人口計は四捨五入により、年齢 3 区分人口の合計とは合わない場合がある。

2) 町の組織および職員数

平成29年6月時点での町の組織及び町職員が勤務する施設と職員数は下表のとおりとなっており、職員数は288人で、臨時職員等143人を含めると全体で431人となっています。

表 5-2 町職員の勤務場所及び職員数

町職員が 勤務する施設	所属課名等		課長級	補佐級 係長級	一般 職員	臨時 職員	小計
本庁舎	議会事務局		1	2	0	0	3
	総務課		1	14	5	5	25
		運転管理室(本庁)	0	0	0	2	2
	企画財政課		1	5	4	0	10
	出納室		1	1	2	0	4
	商工観光交流課		1	7	5	2	15
	住民生活課	福地サービス班	0	3	1	0	4
南部分庁舎	住民生活課	南部分庁舎	1	7	3	1	12
	総務課	運転管理室(南部)	0	0	0	3	3
	税務課		1	10	7	2	20
	学務課		1	4	2	0	7
	社会教育課		1	2	1	0	4
	建設課		1	6	5	4	16
健康センター	住民生活課	名川サービス班	0	3	0	0	3
	健康福祉課		1	17	25	4	47
中央公民館	農業委員会		1	2	0	0	3
	農林課		1	8	2	0	11
	社会教育課	中央公民館	0	2	0	1	3
	総務課	運転管理室(中公)	0	0	0	2	2
福地公民館		福地公民館	0	1	0	1	2
ゆとりあ	健康福祉課	ゆとりあ	0	0	0	1	1
	健康福祉課	ゆとりあ児童館	0	2	0	0	2
ぼたんの里	健康福祉課	ぼたんの里	0	0	0	1	1
学童施設	健康福祉課	学童保育	0	0	0	18	18
チェリウス	商工観光交流課	チェリウス	0	0	0	8	8
チェリリン村	商工観光交流課	チェリリン村	0	0	0	6	6
ぼたん園	商工観光交流課	ぼたん園	0	0	0	5	5
学校	学務課	学校	0	0	3	9	12
給食センター	学務課	給食センター	0	1	0	0	1
南部公民館	社会教育課	南部公民館	0	0	0	1	1
町民ホール	社会教育課	町民ホール	0	0	0	1	1
名川図書室	社会教育課	名川図書室	0	0	0	2	2
聖寿寺館跡案内所	社会教育課	聖寿寺館跡案内所	0	0	0	2	2
名川B&G海洋センター	社会教育課	B&G海洋センター	1	2	1	0	4
町民体育館	社会教育課	町民体育館	0	1	1	4	6
体育館センター	社会教育課	体育館センター	0	0	0	3	3
ふるさと運動公園	社会教育課	ふるさと運動公園	0	0	0	2	2
市場	市場		1	10	2	12	25
老健なんぶ	老健なんぶ		1	2	20	15	38
医療センター	医療センター		2	5	62	22	91
剣吉支所	住民生活課	剣吉支所	0	1	1	0	2
ふれあい交流プラザ	住民生活課	ふれあい交流プラザ	0	0	0	1	1
下名久井簡易郵便局	総務課	下名久井簡易郵便局	0	0	0	3	3
	全職員数		18	118	152	143	431

町の職員は庁舎機能を持つ施設以外でも業務を行っており、このうち統合庁舎に配置する組織を精査する必要があります。「1. 統合庁舎建設後の各庁舎の活用方針」に基づき、統合庁舎へ集約される課は以下のとおりとなります。

表 5-3 統合庁舎へ集約される行政機能

町職員が勤務する施設	所属課名等		町職員が勤務する施設	統合庁舎に配置する課等	
本庁舎	議会事務局		統合庁舎	議会事務局	
	総務課			総務課	
		運転管理室(本庁)			運転管理室(本庁)
	企画財政課			企画財政課	
	出納室			出納室	
	商工観光交流課			商工観光交流課	
	住民生活課	福地サービス班	(仮)福地支所	住民生活課	
南部分庁舎	住民生活課	南部分庁舎	統合庁舎	住民生活課	南部分庁舎
	総務課	運転管理室(南部)		総務課	運転管理室(南部)
	税務課			税務課	
	学務課			学務課	
	社会教育課			社会教育課	
	建設課			建設課	
中央公民館	農業委員会		統合庁舎	農業委員会	
	農林課			農林課	
	社会教育課	中央公民館		社会教育課	(仮)中央公民館
	総務課	運転管理室(中公)		総務課	運転管理室(中公)
健康センター	住民生活課	名川サービス班		—	—
	健康福祉課		健康センター	健康福祉課	

上の表に基づき、職員数を算定すると以下のとおりとなり、統合庁舎で業務を行う職員は137人（うち臨時職員21人）となります。町の将来人口は減少傾向にありますが、職員数については、今後の地方分権の進展等による事務量の増加等、様々な行政需要の変化を考慮し、平成29年時点での職員数を基準として設定します。

表 5-4 統合庁舎へ集約される行政機能と職員数

統合庁舎に配置する課等		課長級	補佐級 係長級	一般 職員	臨時 職員	合 計
議会事務局		1	2	0	0	3
総務課		1	14	5	6	26
	運転管理室	0	0	0	7	7
企画財政課		1	5	4	0	10
出納室		1	1	2	0	4
商工観光交流課		1	7	5	2	15
住民生活課		1	7	3	0	11
税務課		1	10	7	2	20
学務課		1	4	2	0	7
社会教育課		1	2	1	0	4
	(仮)中央公民館	0	2	0	1	3
建設課		1	6	5	4	16
農業委員会		1	2	0	0	3
農林課		1	8	2	0	11
合計		12	70	36	22	140
	統合庁舎	12	68	36	21	137
	(仮)中央公民館	0	2	0	1	3

統合庁舎で業務を行う職員137人のうち、道路維持作業員等の庁舎内に執務スペースを必要としない臨時職員8人を除くと129人（うち臨時職員13人）となります。

（２）統合庁舎の面積算定

統合庁舎を建設するにあたり、目安となる規模を想定する必要がある、ここでは他市町村での算定方法を参考に想定される庁舎規模を算定します。

１）各種算定基準による庁舎面積の算定

庁舎面積を算定する基準としては総務省「起債事業費算定基準」、国土交通省「新営一般庁舎面積算定基準」が用いられています。

本町でも、これらの算定方式により庁舎面積を算定します。

①総務省「起債事業費算定基準」による算定

面積算定の基礎となる数値は次のように設定します。

- ・職員数については、「１）想定する職員数・議員数」において設定した 129 人に特別職 3 人を加算した 132 人を基準とします。
- ・議場算定に用いる議員数は南部町議会議員定数条例に規定する 16 人とします。
- ・換算率は、人口 5 万人未満の市町村の換算率を採用します。

総務省「起債事業費算定基準」に基づく面積算定により算定した庁舎面積は4,141㎡となります。

表5-5 総務省算定基準による庁舎面積の算定

	区分		職員数	換算率	換算後	基準面積	床面積(㎡)	
1	事務室	特別職	3 人	12.0	36 人	4.5	㎡/人	162
		課・室長級	12 人	2.5	30 人			135
		補佐・係長級	68 人	1.8	122 人			551
		一般職員	36 人	1.0	36 人			162
		その他職員等	13 人	1.0	13 人			59
	計 132 人							1,069
2	倉庫		事務室面積	1,069	×	13 %	139	
3	会議室等	会議室・トイレ・洗面所・その他	職員数	132	×	7 ㎡	924	
4	玄関等	玄関・廊下・階段	1～3の面積	2,132	×	40 %	853	
5	議場	議場・委員会室・議員控え室・職員待機室	議員定数	16	×	35 ㎡	560	
6	書庫等	書庫・機械室	4の面積	853	×	10 %	85	
小計							3,630	
新たな庁舎に必要なと思われる諸室面積								
7	防災関連機能	防災対策執務室・防災無線室等						100.0
8	町民交流機能	町民交流スペース、情報発信スペース、キッズコーナー、授乳室等						85.0
9	福利厚生機能	更衣室・休養室等						80.0
10	情報処理機能	サーバー室						100.0
11	玄関等	玄関・廊下・階段	7～10の面積	365	×	40 %	146	
小計							511	
合計							4,141	

②国土交通省「新営一般庁舎面積算定基準」による算定

面積算定の基礎となる数値は次のように設定します。

- ・職員数については、「1）想定する職員数・議員数」において設定した 129 人に特別職 3 人を加算した 132 人を基準とします。
- ・算定基準に含まれていない議場は、総務省算定基準の面積を用います。
- ・算定基準に含まれていない書庫は、既存庁舎の書庫面積に将来必要分を加算して設定します。

国土交通省「新営一般庁舎面積算定基準」に基づく面積算定により算定した庁舎面積は4,098㎡となります。

表5-6 国土交通省算定基準による庁舎面積の算定

	区分		職員数	換算率	換算後	基準面積	補正係数	床面積(㎡)	
1	事務室	特別職	3 人	10.0	30 人	3.3	㎡/人	1.1	109
		課・室長級	12 人	2.5	30 人				109
		補佐・係長級	68 人	1.8	122 人				443
		一般職員	36 人	1.0	36 人				131
		その他職員等	13 人	1.0	13 人				47
	小計		132 人		231 人				839
2	会議室	職員100人当たり40㎡、10人増す毎に4㎡加算						1.1	57
3	電話交換室	換算職員120～240の場合は36㎡							36
4	倉庫	事務室面積の13%							109
5	宿直室	1人まで10㎡、1人増す毎に3.3㎡加算							10
6	庁務員室	1人まで10㎡、1人増す毎に3.3㎡加算							10
7	湯沸室	標準面積6.5～13㎡×階数、6.5㎡×3階を想定							20
8	受付・巡視溜	1.65㎡×(人数×1/3)を標準に6.5㎡を最小							7
9	便所・洗面所	職員100人以上の場合は46㎡							46
基準外施設									
10	議場	総務省算定基準より							560
11	書庫	既存3施設計225㎡+将来必要面積100㎡							325
機械・電気設備									
12	機械室	冷暖房の場合2,000≦有効面積(1～9の計)<3,000で436㎡							436
13	電気室	冷暖房の場合2,000≦有効面積(1～9の計)<3,000で78㎡							78
14	自家発電室	最小で29㎡							29
15	交通部分	上記各室面積の40%							1,025
小計								3,587	
新たな庁舎に必要と思われる諸室面積									
16	防災関連機能	防災対策執務室・防災無線室等							100.0
17	町民交流機能	町民交流スペース、情報発信スペース、キッズコーナー、授乳室等							85.0
18	福利厚生機能	更衣室・休養室等							80.0
19	情報処理機能	サーバー室							100.0
20	玄関等	玄関・廊下・階段	16～19の面積	365	×	40 %	146	146	
小計								511	
合計								4,098.0	

<参考>新たな庁舎に必要と思われる諸室面積について

基本方針より、新たな庁舎に必要と思われる諸室の面積は、下表のように設定しました。

表 5-7 新たな庁舎に必要と思われる機能

機能	内容	想定面積
防災関連機能	防災対策執務室・防災無線室等	100.0 m ²
町民交流機能	町民交流スペース、情報発信スペース、キッズコーナー、授乳室等	85.0 m ²
福利厚生機能	更衣室・休養室等	80.0 m ²
情報処理機能	サーバー室	100.0 m ²

※防災関連機能は防災対策会議出席者 23 名×4 m²＋本庁舎内の防災無線室 8 m²を合計した面積。

※町民交流機能は基準が無く、現時点では 85 m²と設定。

4 人掛けの丸テーブル 1 台当たりの面積は 7 m²程度であることから 7 m²×5 台＝35 m²と設定。

情報発信コーナーは他都市事例より 25 m²と設定。

他都市事例より、キッズコーナー10 m²、授乳室は 15 m²と設定。

※福利厚生機能は、町職員 129 人×面積 0.3 m²に更衣室、休養室分を合計した面積。

※情報処理機能は、担当課ヒアリングにより 100 m²と設定。

③庁舎面積の設定

総務省及び国土交通省の算定基準により算定した庁舎面積は以下のとおりとなり、大きな差異は無いことから、庁舎に必要な延べ床面積は 4,100 m²程度とします。

総務省「起債事業費算定基準」	<u>4,141 m²</u>
国土交通省「新営一般庁舎面積算定基準」	<u>4,098 m²</u>

2) (仮) 中央公民館に必要な面積

併設する(仮)中央公民館の機能については、現在の中央公民館の利用状況からホール、町民室、実習室、和室、事務室等を整備するものとします。ホールについては、町民の文化活動だけでなく、町の式典や大規模な会議等も開催できる多機能ホールとして整備します。また、親子連れで快適に過ごせるようにキッズコーナーや授乳室も整備します。

各室の面積については、現状と同程度の面積を確保するものとし、その面積の合計は955㎡となります。

このほか玄関、ロビー、廊下、階段を総務省算定基準より室面積の40%とすると382㎡で施設合計は1,337㎡となることから、(仮)中央公民館に必要な延べ床面積は1,300㎡程度とします。

表 5-8 (仮) 中央公民館の面積

室	概略面積		備考
多機能ホール	500	㎡	
町民室	100	㎡	
和室	100	㎡	
実習室	80	㎡	
事務室	40	㎡	執務スペース
トイレ	70	㎡	身障者用トイレ含む
キッズコーナー・授乳室	65	㎡	
小計	955	㎡	
玄関・廊下・階段	382	㎡	総務省算定基準より
小計	382	㎡	
合計	1,337	㎡	

3) 統合庁舎全体の必要な面積

統合庁舎は庁舎と(仮)中央公民館を併設して整備することから、統合庁舎全体として必要な延べ床面積は5,400㎡程度となります。

4) その他の施設

統合庁舎建設用地内には、庁舎及び(仮)中央公民館のほか、災害時に避難してきた町民や対応する町職員のために必要な日用品等を保管する備蓄倉庫や備品庫、公用車車庫を整備します。

表 5-9 その他の施設面積

施設	概略面積		備考
備蓄倉庫	100	㎡	1棟
備品庫	80	㎡	20㎡×4棟
公用車車庫	200	㎡	25㎡×8台
合計	380	㎡	

(3) 駐車場面積の算定

駐車場面積の算定については、「市-区-町役場の窓口事務施設の調査(関龍夫 著)」を参考に算出します。

1) 来客用駐車場の算定

来庁者のうち自動車による来庁者数の統計値で想定できますが、一般に所轄人口の0.9%前後が窓口部門、0.6%前後が窓口以外の来庁者数として想定できるとされており、次の式で算出することができます。

来庁台数(台/日)＝

人口(a)×人口に対する来庁者の割合(b)×交通手段の割合(c)

(a)：町人口 16,859人 (H32年の将来人口)

(b)：窓口 0.9%

窓口以外 0.6%

(c)：自動車保有率 14,316台 (H29年3月31日現在)

÷18,805人 (H29年4月1日現在)＝0.761

表5-10 1日の来庁者数

1日の来庁者数	115人
1日の窓口以外の来庁者数	77人

「最大滞留量の近似的計算法」(岡田光正 著)によると、「必要駐車台数は、利用総数と平均滞留時間から最大滞留量の算定を行う。」とされており、次の式で算出することができます。

必要駐車台数＝最大滞留量(台/日)＝

1日当たり来庁台数(台/日)×集中度(α)×平均滞留時間(分)/60

集中度(α)：30%(一般事務所タイプ)

窓口部門の平均滞留時間：30分と想定(窓口20分、往復5分)

窓口部門以外の平均滞留時間：60分と想定

表5-11 部門別の1日当たりの来庁台数

窓口部門	17台
窓口部門以外	23台
合計	40台

2) 議員用駐車場の算定

議員用駐車場は、南部町議会議員定数条例に規定より16台（議員16人分）とします。

3) 職員用駐車場の算定

町職員は大半が自家用車により通勤しており、職員アンケートの結果では通勤への自動車利用率は91.2%を占めています。これを統合庁舎で業務することになる職員数137人に当てはめ、職員用駐車台数を125台と設定します。

4) 障がい者用駐車場の算定

障がい者用駐車場については、ハートビル法施行規則第16条、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第22条第2項における身体障害者用駐車施設の設置台数として基準が示されており、駐車場の規模が200台以下の場合は駐車台数全体の1/50を乗じて得た数以上を確保するものとされています。

この算定方法により、障がい者用駐車場の台数は①～③の合計181台 $\times 0.02 = 3.62$ となることから、4台以上確保します。

5) 公用車駐車場の算定

公用車は現在、全体で72台（大型車7台、普通車65台）保有していますが、これには道路維持作業車や除雪作業車等も含まれており、必ずしも統合庁舎ではなく、現在の本庁舎や南部庁舎等に配置した方が作業効率も良いことから、これらを精査し、現時点で統合庁舎に配置する台数は56台（大型車7台、普通車49台）とします。

表 5-12 公用車等の台数調べ

所属	大型	中型	普通	小型	軽自動車	大型特殊	小型特殊	合計
総務課	6	0	7	8	6	0	0	27
企画財政課	0	0	6	0	0	0	0	6
税務課	0	0	1	1	3	0	0	5
住民生活課	0	0	1	3	1	0	0	5
農林課	0	0	1	0	3	0	0	4
商工観光交流課	0	0	0	1	2	0	0	3
建設課	1	0	5	1	2	7	1	17
社会教育課	0	0	1	0	0	0	0	1
中央公民館	0	0	0	0	1	0	0	1
町民体育館	0	0	0	0	1	0	0	1
名川B&G海洋センター	0	0	0	1	1	0	0	2
合計	7	0	22	15	20	7	1	72

6) その他の施設の駐車場の算定

現在の中央公民館は隣接する名川老人福祉センター、名川 B&G 海洋センターと駐車場を共有しています。また、建設用地内には名川駐在所、広場集会所が立地しており、これらの駐車台数も考慮する必要があり、利用状況等から以下の駐車台数を想定します。

表 5-13 駐車場共有施設の駐車場台数

施設名	台数(台)
(仮) 中央公民館	30
名川老人福祉センター	15
名川 B&G 海洋センター	15
名川駐在所	10
広場集会所	10
合計	80

7) 駐車場面積の算定

駐車場面積の算定は、1 台当たりの駐車場面積を取付部分や車回し部分等の付帯施設も含め40㎡(「造園ハンドブック」日本造園学会編より)と設定し、下表のとおりとなり、**12,840㎡**と想定します。

表5-14 駐車場面積の算定

区分	台数(台)	必要面積(㎡)
来庁者用	40	1,600
議員用	16	640
職員用	125	5,000
障がい者	4	160
公用車用	56	2,240
(仮) 中央公民館	30	1,200
名川老人福祉センター	15	600
名川 B&G 海洋センター	15	600
名川駐在所	10	400
広場集会所	10	400
合計	321	12,840

6章 統合庁舎施設整備計画

1. 整備予定地の状況

(1) 周辺環境

建設用地周辺は北側に樹園地や水田が広がっており、庁舎の位置や周辺道路の整備も含め、農作物の栽培に影響の無いよう十分に配慮する必要があります。

建設用地は都市計画区域外に位置していますが、南側及び東側には住宅、商業施設、業務施設が集積しており、周辺建物への配慮が必要です。そこで、青森県内の都市計画区域の白地地域と同等の考え方（建ぺい率 70%、容積率 200%）を基本とします。

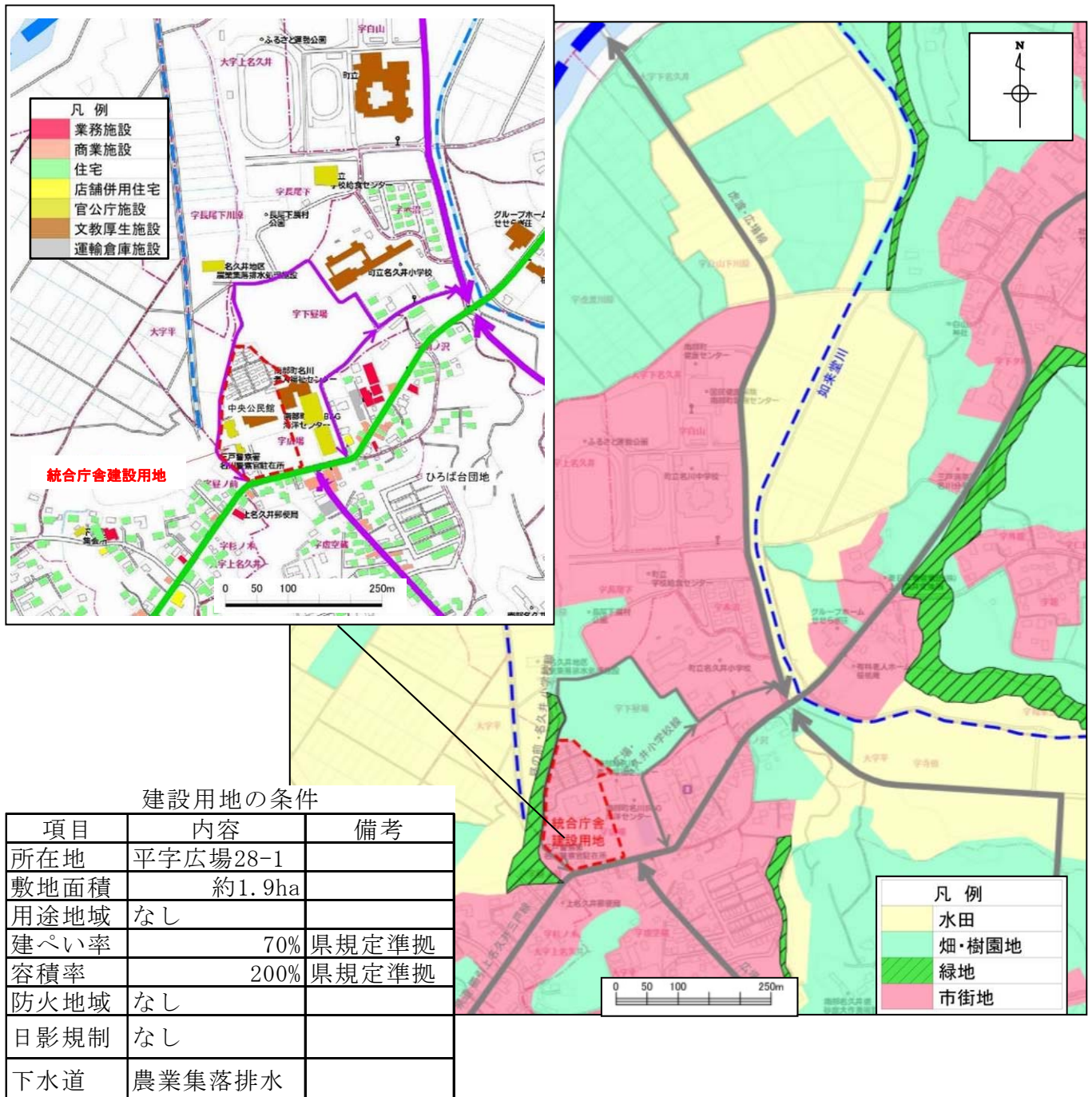


図 6-1 建設用地の周辺環境

(2) 周辺道路網の考え方

建設用地は、馬淵川沿いに走る国道4号より南側に位置しており、国道4号から町道虎渡・広場線を通り、建設用地南側に接する県道櫛引上名久井三戸線を通るルートが主要なアクセス道路となりますが、幅員は6m以上あるものの、一部区間は歩道が整備されていません。また、町道虎渡・広場線は一部が災害危険基準高の16.5mより低くなっており、増水時に冠水する危険性があります。建設用地西側に接する町道昼ノ前・名久井小学校線は幅員6m以下で歩道も整備されていません。

庁舎への交通利便性の向上、災害時の避難経路の確保等を考慮し、周辺道路の拡幅や歩道整備、嵩上げ等、早期に実現する必要があります。

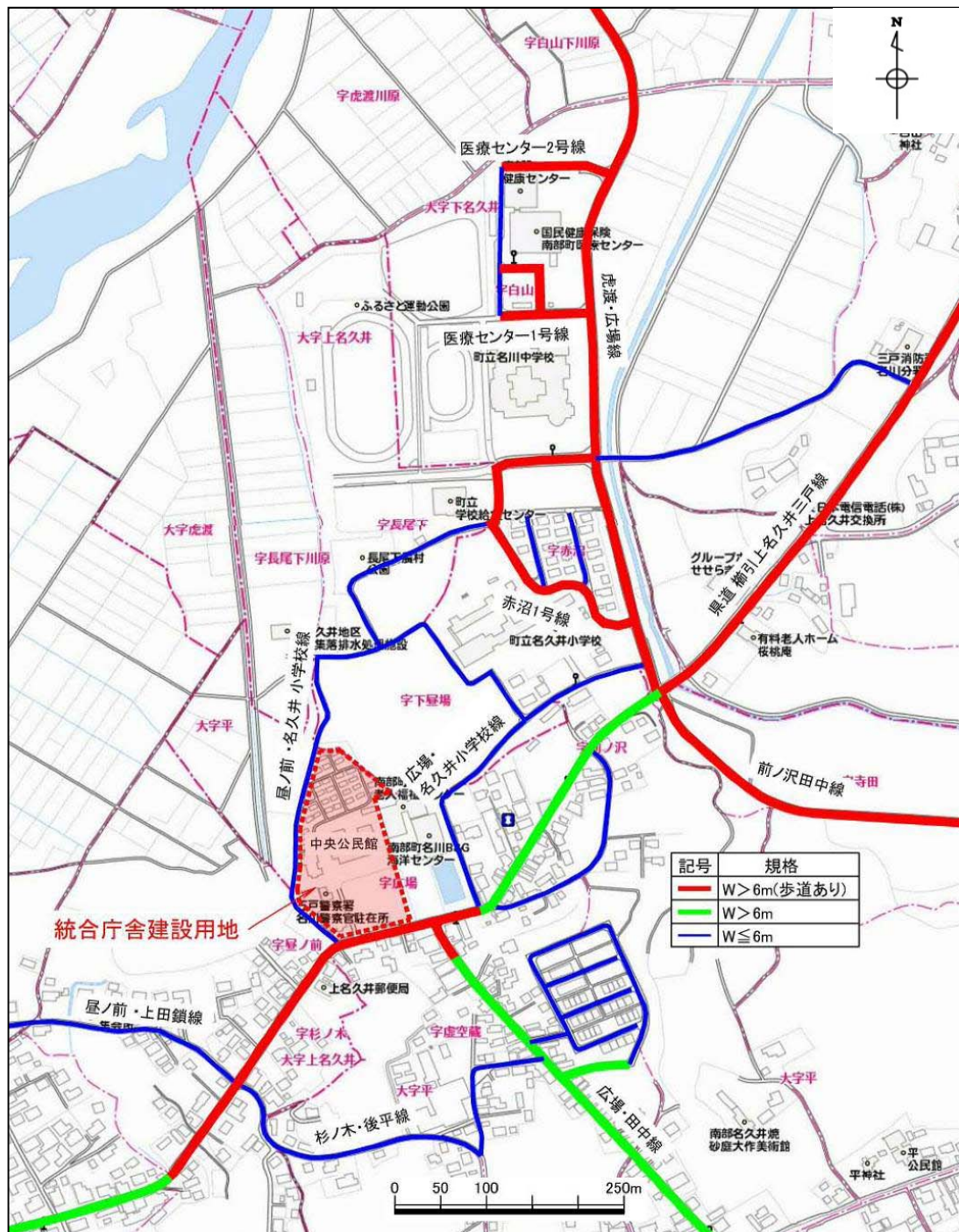


図 6-2 建設用地周辺の周辺道路網

2. 土地利用計画

(1) 建設用地条件

建設用地は概ね平坦となっていますが、西側に接する町道昼ノ前・名久井小学校線は北側に向かって低くなっており、一部の区間の法面に擁壁が整備されています。

建設用地に隣接して名川老人福祉センターと名川B&G海洋センターが立地しており、庁舎の建設位置について配慮が必要となります。また、建設用地南側にあるゲートボール場の代替機能も確保する必要があるほか、各施設の駐車場を個別に整備するだけの面積の余裕は無いことから、最終的な建設用地は旧広場団地および中央公民館敷地に名川B&G海洋センターの芝生広場まで含んだ範囲とし、最終的な建設用地の面積は約 2.2ha となります。

建設用地内には広場集会所と名川駐在所が立地していますが、建設用地の有効利用の観点からこれらの建物の用地内での移転も併せて検討します。

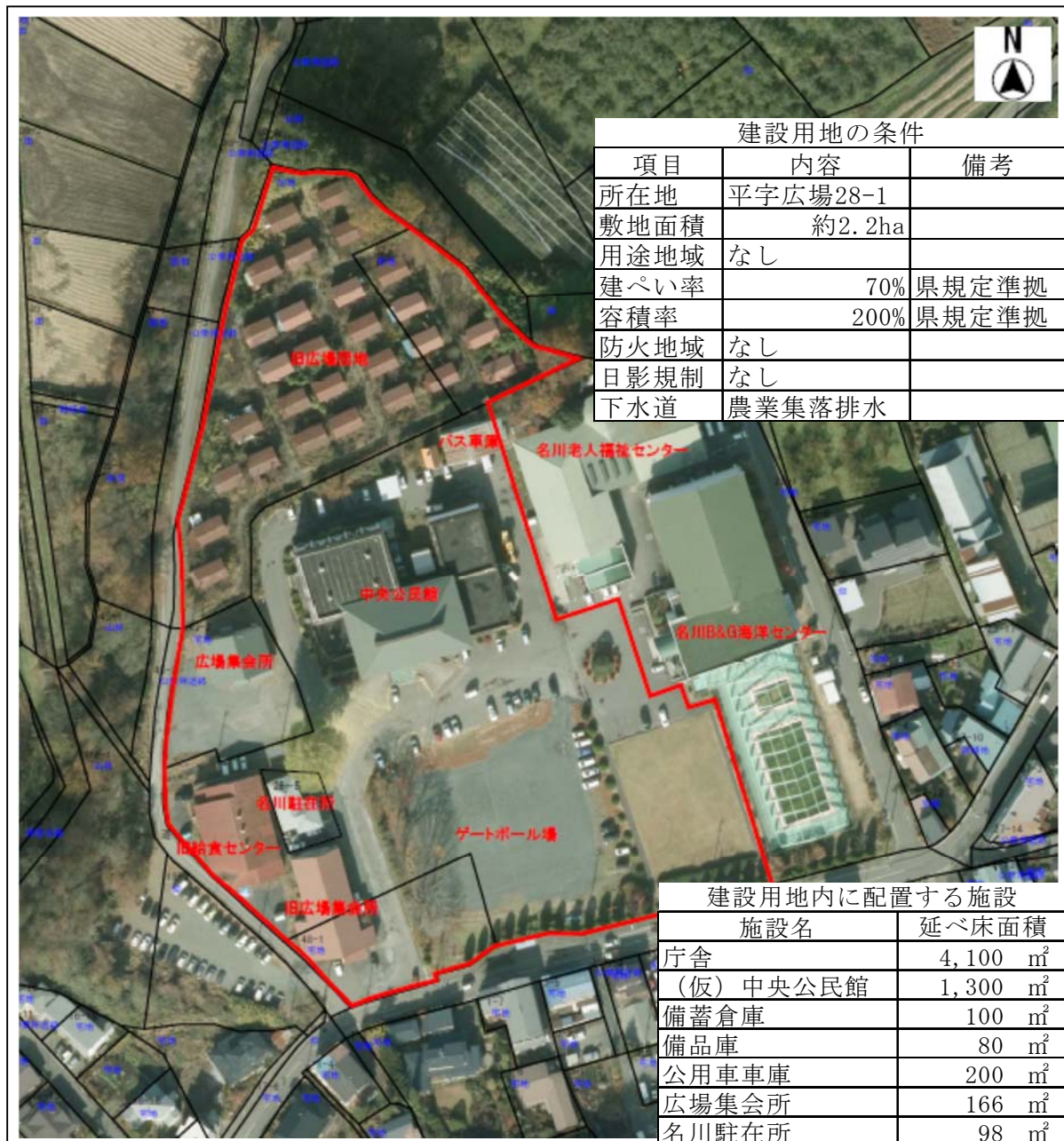


図 6-3 建設用地の条件

(2) 配置計画

統合庁舎建設用地は標高 29.0～30.0m の段丘上にあり、洪水の浸水想定区域に含まれていませんが、北側の不整形部分の斜面は土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域に指定されていることや、道路との高低差があるため、統合庁舎建設には適さないと考えられます。

そのため、仮に建築面積(1階床面積)を約 2,000 m²として統合庁舎を建設する場合には、用地中央に庁舎を配置するか、県道櫛引上名久井三戸線側に配置するかの2パターンが考えられます。

庁舎を用地中央に配置した場合は、駐車場、名川老人福祉センター、名川B＆G海洋センターが近く、各施設の相互利用がしやすくなります。

一方、県道側に庁舎を配置した場合は、県道側から庁舎が視認しやすく、既存市街地にも近いため、住民を呼び込みやすい配置となりますが、建物へのメインアプローチの位置や道路側へ与える圧迫感等が課題となります。

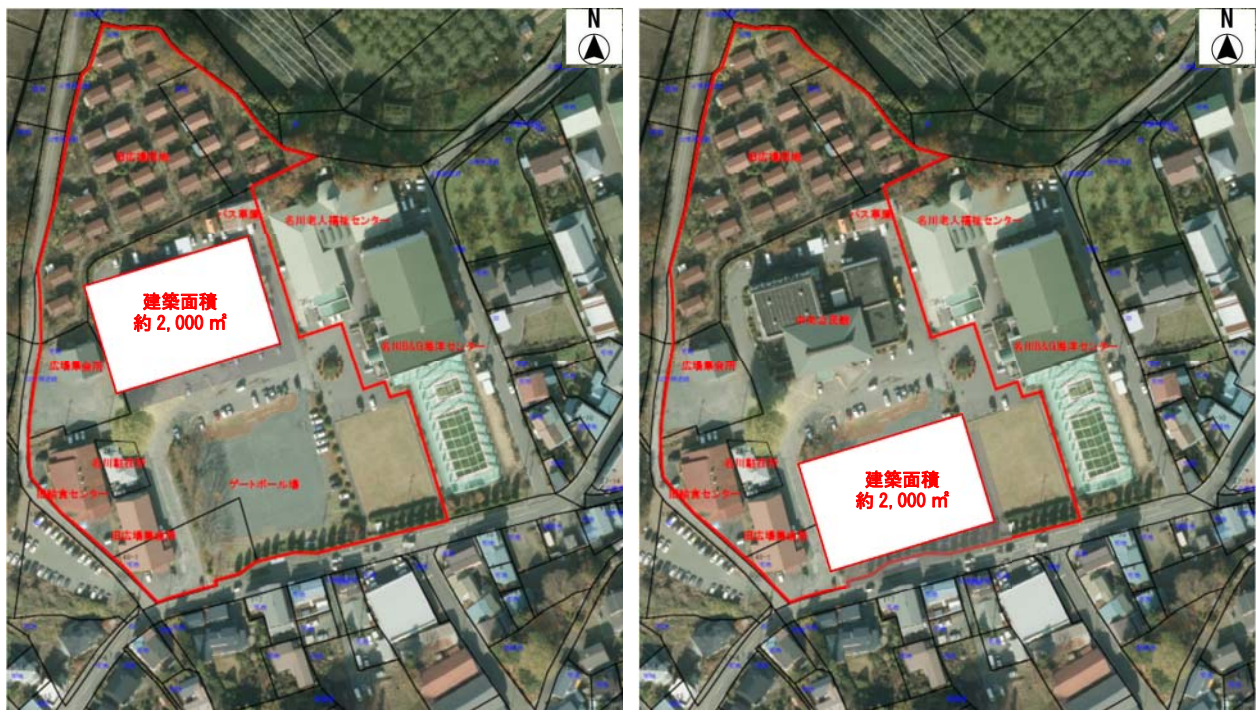


図 6-4 建物の配置パターン

3. 動線計画

(1) 歩行者動線

庁舎への歩行者の動線としては、道路拡幅や歩道整備を前提として、建設用地南側に接する県道側及び西側に接する町道側からのアクセスがメインとなります。

庁舎正面にはタクシー等の車寄せが可能なメインアプローチを計画するとともに、現在南側県道に設置されている路線バスの停留所を敷地内に取り込み、公共交通を利用する来庁者のアクセスにも配慮します。

(2) 車両動線

現在、中央公民館への車両による主要なアクセス道路は南側の県道となっていますが、敷地南西端の交差点が近いことから、庁舎の統合により車で来る来庁者が増えた場合に渋滞の発生が予想され、建設用地西側に接する町道及び県道からのアプローチを整備する必要があります。

また、災害発生時の公用車の出入りや物品等の搬出入等の車両動線と来庁者の車両動線ができるだけ交錯しないように計画する必要があります。

路線バスや隣接する名川B&G海洋センターや名川老人福祉センターへ出入りする小型バス等に配慮し、大型車両の回転場所を整備します。

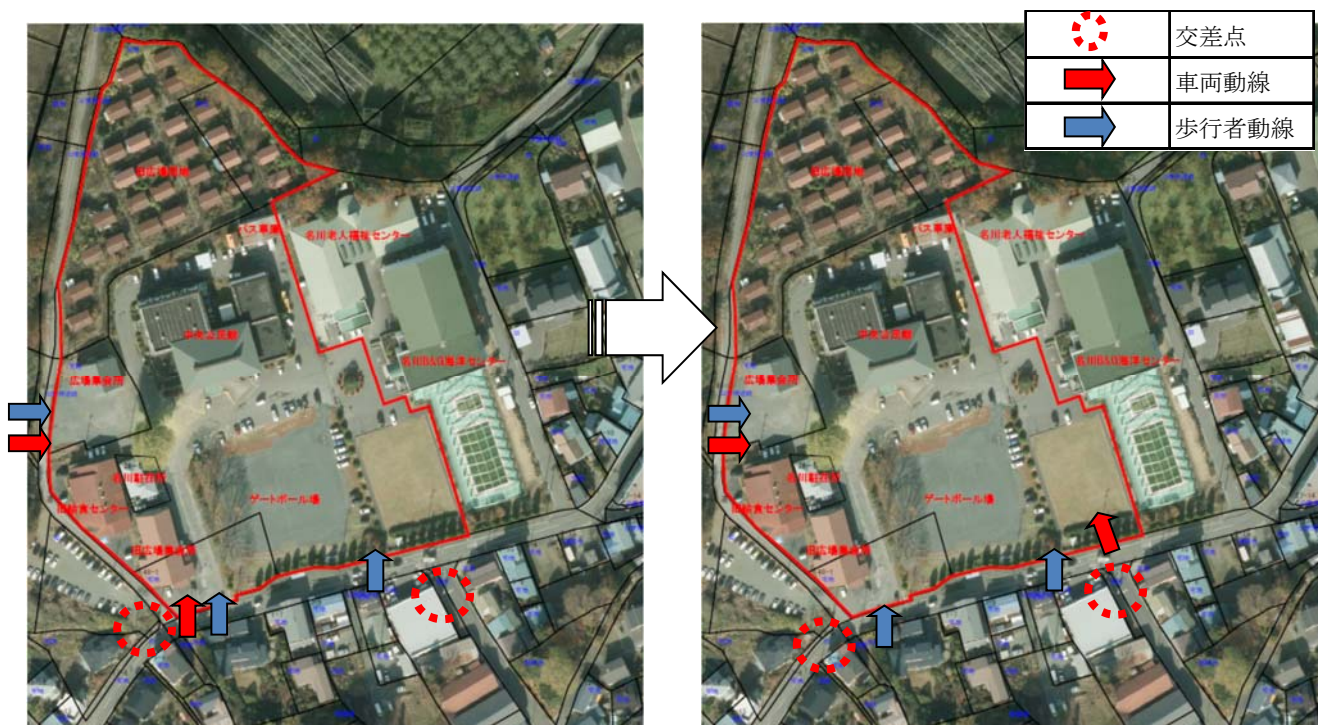


図 6-5 車両動線の変更

4. 道路・駐車場計画

(1) 道路計画

庁舎建設用地と国道4号や各地域との連携をスムーズにする道路ネットワークを整備する必要があります。

1) 幹線道路

国道4号、県道及び町道虎渡・広場線、町道昼ノ前・名久井小学校線、町道下夕町・長尾下線は統合庁舎への幹線道路として位置づけ、歩行者の安全性を確保しながら円滑に通行できるように、十分な幅員と歩道を設置した道路として整備します。

町道虎渡・広場線は、洪水時にも通行可能となるように嵩上げします。

また、町道昼ノ前・名久井小学校線と町道虎渡・広場線を結ぶ新設道路を整備し、統合庁舎への道路ネットワークを形成します。

これらの幹線道路の整備は、統合庁舎の建設に合わせ優先順位を検討したうえで、段階的に整備を進めていきます。

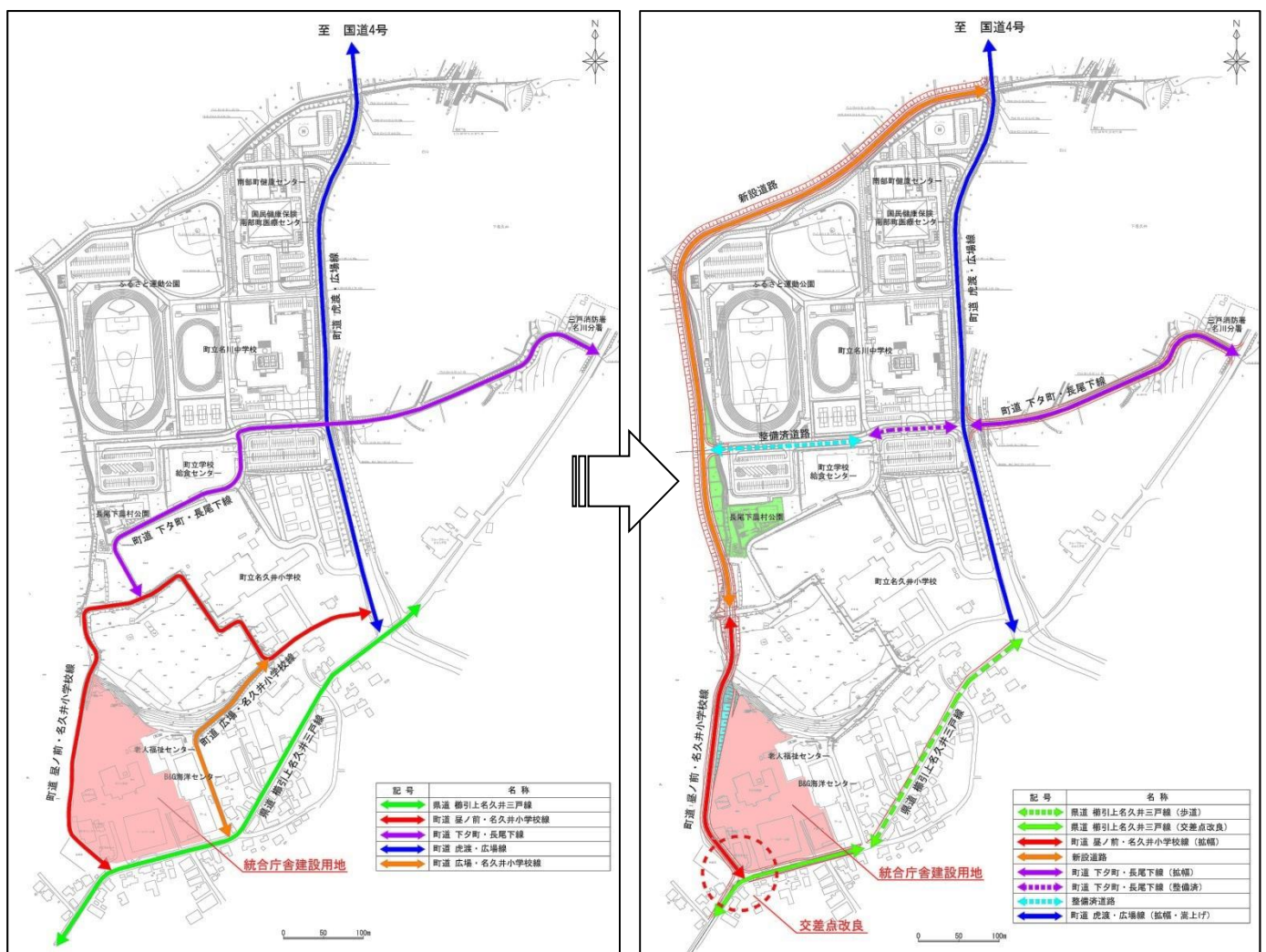
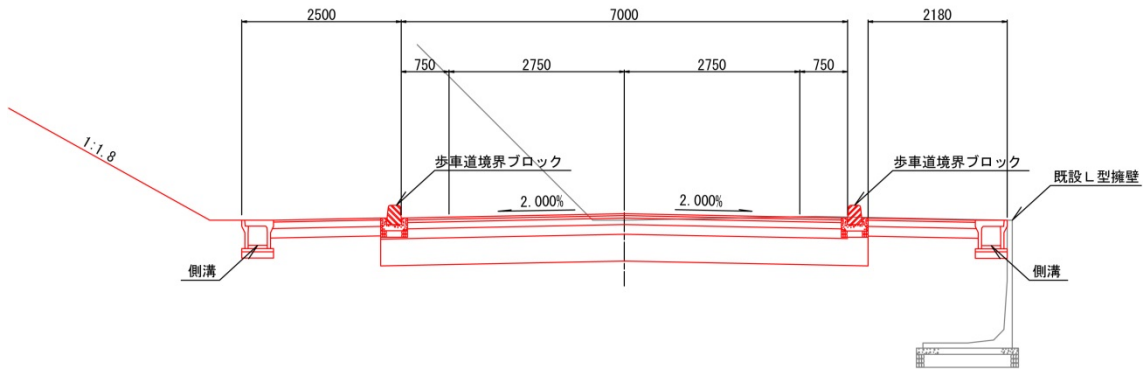
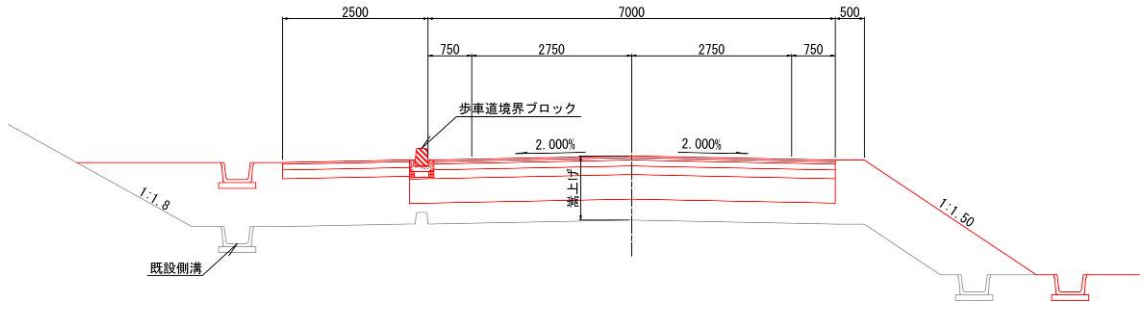
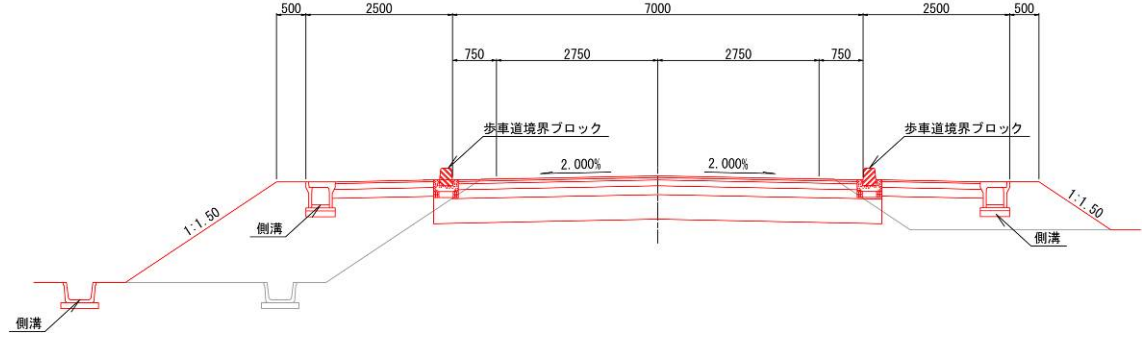


図 6-6 道路ネットワークの整備方針

表 6-1 周辺町道の整備の方向性

名称	内容
①町道昼ノ前・名久井小学校線、新設道路	<p>既存道路は 1 車線の歩道が無い道路だが、2 車線の両側歩道として改良する。道路の拡幅にあたっては、統合庁舎建設用地の北側に大きな造成法面が作られることや、道路西側の既設 L 型擁壁に留意して、道路を整備する必要がある。そのほか、県道櫛引上名久井三戸線の接道する部分では、交差点改良が必要となる。</p>
 <p>町道昼ノ前・名久井小学校線、新設道路の幅員構成</p>	
②町道虎渡・広場線	<p>洪水時には浸水する可能性があることから、道路高を嵩上げし、洪水時にも幹線道路として機能できるようにする。</p>
 <p>町道虎渡・広場線の幅員構成例</p>	
③町道下夕町・長尾下線	<p>ふるさと運動公園や名川中学校に接する部分は 2 車線で両側歩道の形状を有しているが、青柳橋から東側は 1 車線道路の歩道がない形状となっている。そのため、東側の県道櫛引上名久井三戸線に接する部分まで 2 車線両側歩道として整備する。公共施設が集積している当地区の洪水等災害時にも機能する道路として整備する。</p>
 <p>町道下夕町・長尾下線の幅員構成例</p>	

2) 歩道

統合庁舎から半径約 2km 以内（徒歩通勤圏）の道路については、積極的に歩道整備を推進し、庁舎利用者の利便性向上を図るとともに、名久井小学校、ふるさと運動公園、名川中学校、医療センター、健康センターの利便性向上を図ります。

歩道幅員は、青森県福祉のまちづくり条例に従い、有効幅員 2m 以上を確保することを目指します。

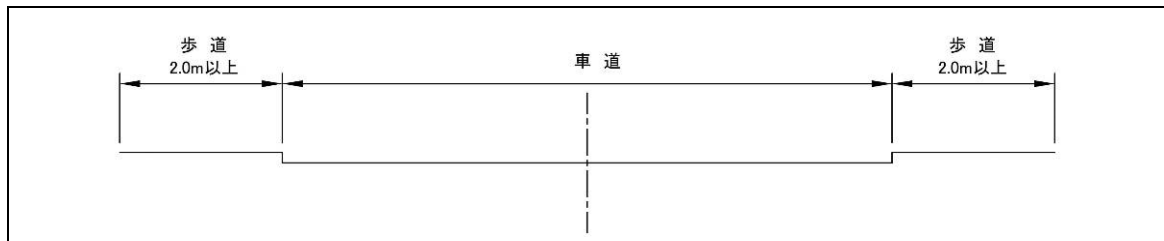


図 6-7 県道楯引上名久井三戸線の歩道整備例

3) バス停留所

バス停は建設用地南側の県道沿いに 3 箇所設置されていますが、交差点付近に集積しており、交通渋滞の原因となっています。

今後は多目的バス、なんぶ里バス利用の庁舎利用者のために、庁舎のメインアプローチに近い利便性の良い場所にバス停を計画します。

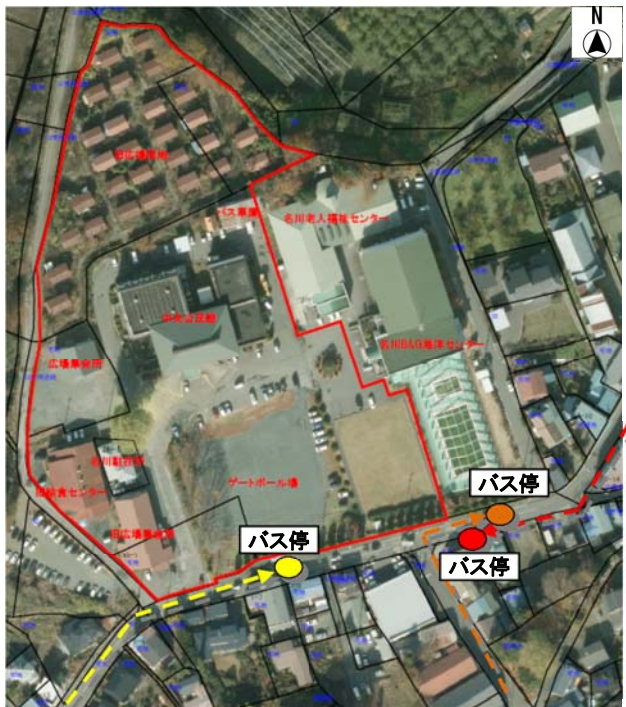


図 6-8 現状のバス停の位置

（２）駐車場・駐輪場計画

駐車場については、P66の7)駐車場面積の算定による概ね321台を確保する計画とします。

ただし、建設用地は不正形であり、庁舎及び（仮）中央公民館、現在建設用地内に立地している名川駐在所、広場集会所の移転場所も合わせて検討する必要があるため、敷地内で駐車台数が確保できない場合は、立体駐車場の整備、もしくは職員用駐車場 125 台を近接する公有地に整備することを検討します。

駐車場の整備については、車両の出入りが周辺交通へ影響を与えないように配慮するとともに、駐車場の容易さ、統合庁舎と隣接する名川B＆G海洋センターや名川老人福祉センターへの移動動線を考慮した計画とします。また、障がい者用の駐車スペースも庁舎に近く利用しやすい位置に適切な台数を確保します。

公用車の駐車場は、職員の平時利用や災害発生時の出勤を考慮し、来庁者用駐車場と可能な限り分けた配置や動線計画とします。

駐輪場については、来庁者や職員の自転車・オートバイの利用を含め、現在の利用状況等を踏まえ 20 台程度を確保することとし、来庁者用の駐輪場は統合庁舎のメインアプローチに合わせて利用しやすい場所に確保し、来庁者の利便性に配慮した計画とします。職員用の駐輪場は来庁車用とは別に設け、必要最低限の台数を確保することとします。

5. 平面・階層計画

(1) 平面計画

1) 低層階

来庁者の利用頻度の高い窓口部門は、利便性に配慮して低層階に配置することとし、業務の関連性の高い課を近接配置することで、職員間の連携が取りやすく、来庁者の利便性を向上させます。また、窓口に面して、待合いスペースを適宜配置します。

1 階には来庁者用の複数の出入り口を設け、(仮)中央公民館や名川B & G海洋センター、名川老人福祉センターとの連絡動線に配慮します。

メインとなる来庁者出入り口に設けるエントランスホールはゆとりを持たせ、吹き抜けを設ける等、開放的な空間づくりとするとともに、町民の利便施設や町政等の情報提供コーナー等を配置します。

2) 上層階

上層階のゾーニングは、建物の幅や奥行などの大きさに応じて、機能的な計画となるよう配慮します。平面計画としては、建物の両側に階段室やエレベーターを設け、中央に主要動線となる通路を設けて執務室を対面配置させる形状や、執務ゾーンの中に階段室等の縦動線や吹き抜けを設置する形状等が考えられます。

執務室は、配置部門の特性にあわせて、来庁者の分かりやすさや職員動線の効率性、部門間の連携などを踏まえたゾーニングとします。

会議室や相談室、書庫等のスペースについては、執務室に近接させて各階に効率よく配置し、職員用の更衣室や休憩室など来庁者が立ち入らないエリアについては、主要動線から離れたゾーニングとするなどの配慮を行います。

特別職の執務室、災害対策本部等は可能な限り同一の階、エリアに配置し、災害発生時の対応をスムーズに行えるようにします。

議場及び議員控室等の議会関連諸室は、議員、町職員、傍聴者等の各動線に配慮します。

(2) 階層計画

統合庁舎の1階は、上層階よりも階高を高くする等、開放的な空間となるようにします。

2階から上の階層は、各室の大きさや快適性の観点より適切な天井高さを確保したうえで、構造や設備計画との整合、経済性にも配慮して階高を設定します。

建物全体としては、3～4階建の構成を想定します。

6. 構造・設備計画

(1) 耐震安全性の確保

「官庁施設の総合耐震計画基準（建設大臣官房官庁営繕部監修）」では、人命の安全確保や官庁施設の機能確保を目的として、構造体に関する耐震安全性の目標を下表のように定めています。

統合庁舎は、災害発生時に対策本部として災害応急対策活動の中心となる施設であることから、構造体「Ⅰ類」、建築非構造部材「A類」、建築設備「甲類」に相当する性能を持たせることとし、設計段階で綿密な検討を行い十分な耐震安全性を確保します。

表 6-2 官庁施設の総合耐震計画基準

部 位	分 類	耐震安全性の目標
構造体	Ⅰ類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	Ⅱ類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	Ⅲ類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生ずるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。
建築非構造部材	A類	大地震動後、災害応急対策活動や被災者の受け入れの円滑な実施、又は危険物の管理のうえで、支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	B類	大地震動により建築非構造部材の損傷、異動などが発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。
建築設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。
	乙類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。

（２）災害時対応の性能確保

統合庁舎には、災害発生時に対策本部として、災害応急対策活動の中心として機能できるよう必要な設備を導入します。

また、建築設備の耐震安全性は、「官庁施設の総合耐震計画基準」における「甲類」に相当する性能として、地震等による人命の安全確保及び二次災害の防止を図るとともに、大きな補修をすることなく必要な設備機能を相当期間継続できるように配慮します。

（３）環境に配慮した設備

統合庁舎では整備の基本方針に基づき、再生可能エネルギーの活用や省エネ・省資源、ライフサイクルコストの低減を考慮し、太陽光発電や雨水利用、高効率照明器具の採用など、環境に配慮した設備システムの導入を検討します。

一般財団法人省エネルギーセンターによると、一般的な庁舎の場合、全体のエネルギー消費量のうち、空調用が半分近くを占める調査結果が示されており、空調設備の省エネルギー対策として、外皮負荷^注の削減や高効率の空調方式・熱源の採用等、設計段階で詳細な検討を進めていきます。

注：建物の外壁や屋根など、外部環境に接する部分にかかる空調負荷のこと。

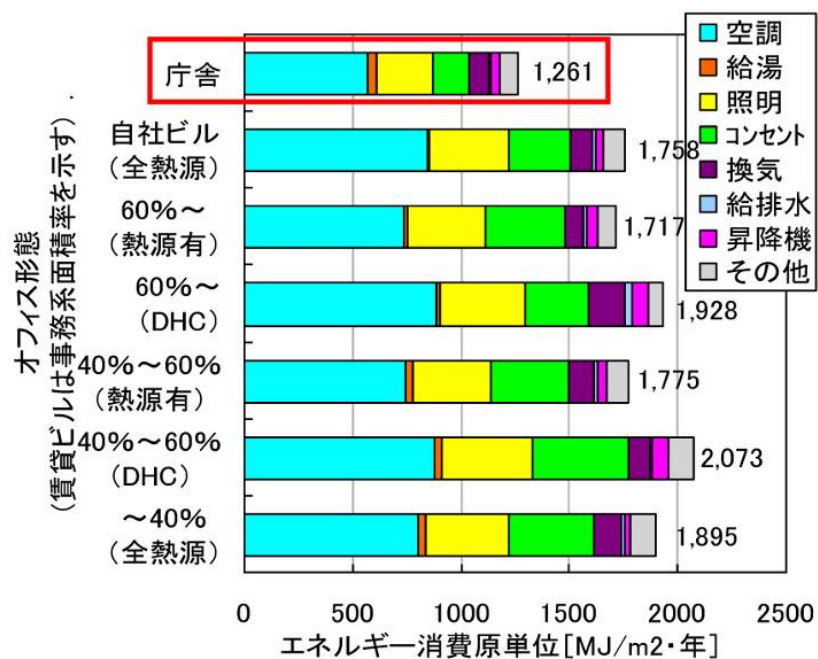


図 6-9 オフィス形態別のエネルギー消費量

7. 外観・景観・植栽計画

(1) 外観・内部デザイン

統合庁舎の外観デザインは、北側の農地や周囲の緑等に配慮するとともに、周辺の住宅や業務施設等にも配慮し、華美な色彩やデザインを避け、維持管理の容易なシンプルなデザインとします。

また、建設用地の南西方向には県立自然公園にも指定されている名久井岳を望めることから、庁舎の各階の窓や屋上空間等からの眺望に十分に配慮する計画とします。

表 6-3 各階の窓や屋上から目線の高さ

	各階窓目線	屋上目線
1 階	2 m	6 m
2 階	6 m	10 m
3 階	10 m	14 m
4 階	14 m	18 m

※地面から1階床面までを0.5m、各階の床面から上階床面までの高さを4m、人の目線を1.5mとした場合の各方角の眺望

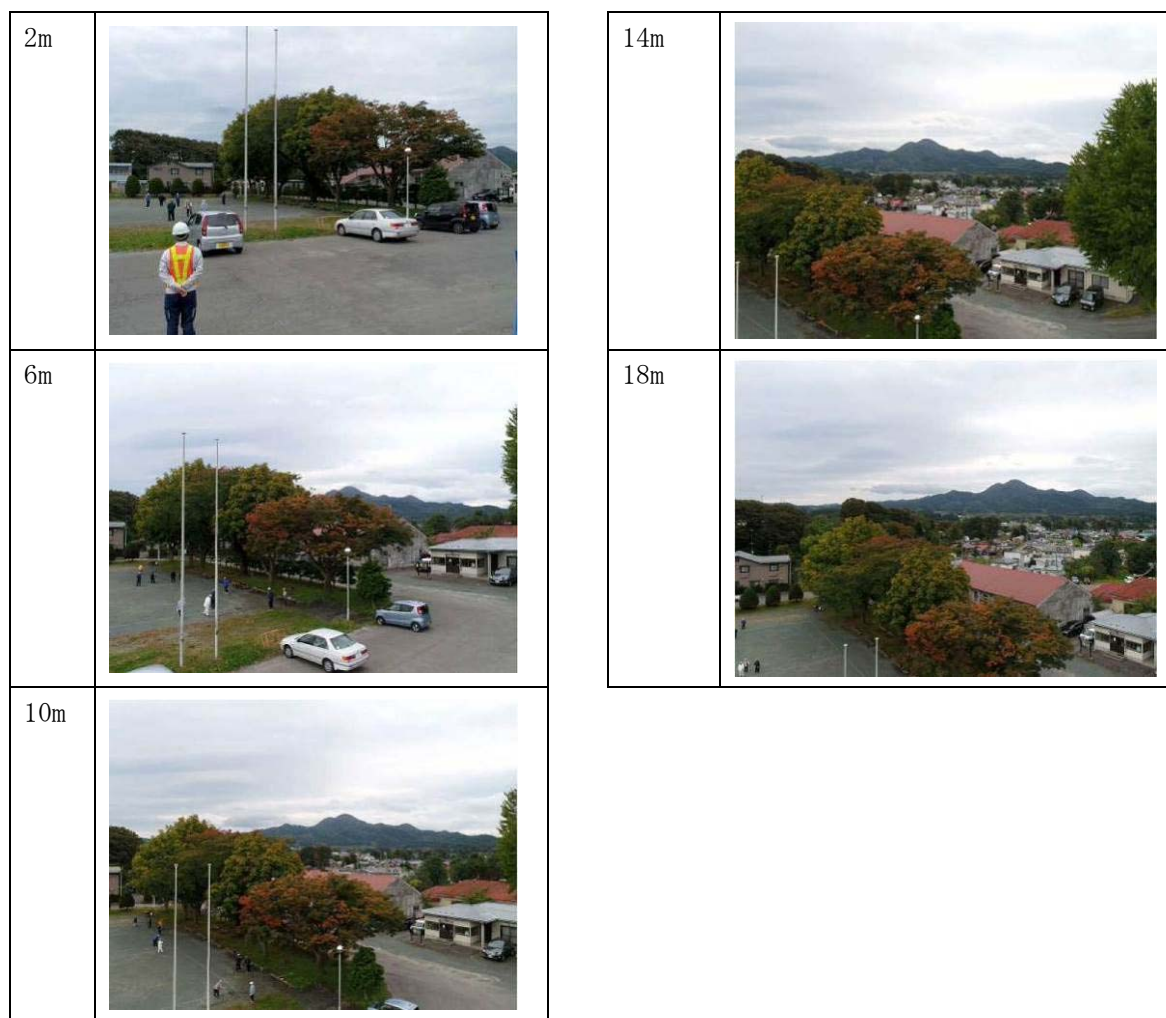


図 6-10 建設用地から名久井岳方面の眺望

内部空間のデザインは、機能性を重視するとともに、部分的に青森県産のスギやアカマツ等や木質仕上げ材の採用等、明るく親しみやすいデザインとし、設計段階で十分に検討します。

また、南部藩発祥の地に相応しく落ち着いた色彩、デザインとしながら、下表に示すような南部藩縁の文様や花木鳥をモチーフにしたデザインを採り入れる等、町の特色が出るように配慮します。

	風土のイメージ		
歴史 文化	 南部「向鶴」	 南部利康霊屋	 法光寺「承陽塔」
花木鳥	 ぼたん	 赤松	 うぐいす
果樹 農産物	 さくらんぼ	 ゼネラルレクラーク	 にんにく(福地ホワイト)

図 6-11 南部町の風土にみるデザインモチーフの例

(2) 外構計画

1) 公園・緑地計画

周辺環境との調和を図り、町民が親しみやすい空間をつくる観点から適切な緑化を図るとともに、活用可能な既存樹木は残し、統合庁舎にふさわしい景観を形成します。

また、中央公民館の付帯機能であったゲートボール場は同程度の規模を確保することは困難ですが、建設用地内外で場所を移し、従前と同様の利用を継続できるように配慮します。歩道や広場の施設整備にあたっては、誰もが通行できるよう、段差解消やスロープを設置するなど歩きやすい歩道や広場空間を整備します。

統合庁舎周辺についても、北側および西側の斜面緑地等、可能な限り緑地を保全し、周辺農地との調和を図る計画とします。また、町道屋ノ前・名久井小学校線の道路拡幅で造成する法面部分を緑化するとともに、新設道路にも緑地を設けます。

既存農村公園については、緑地の再整備も検討します。

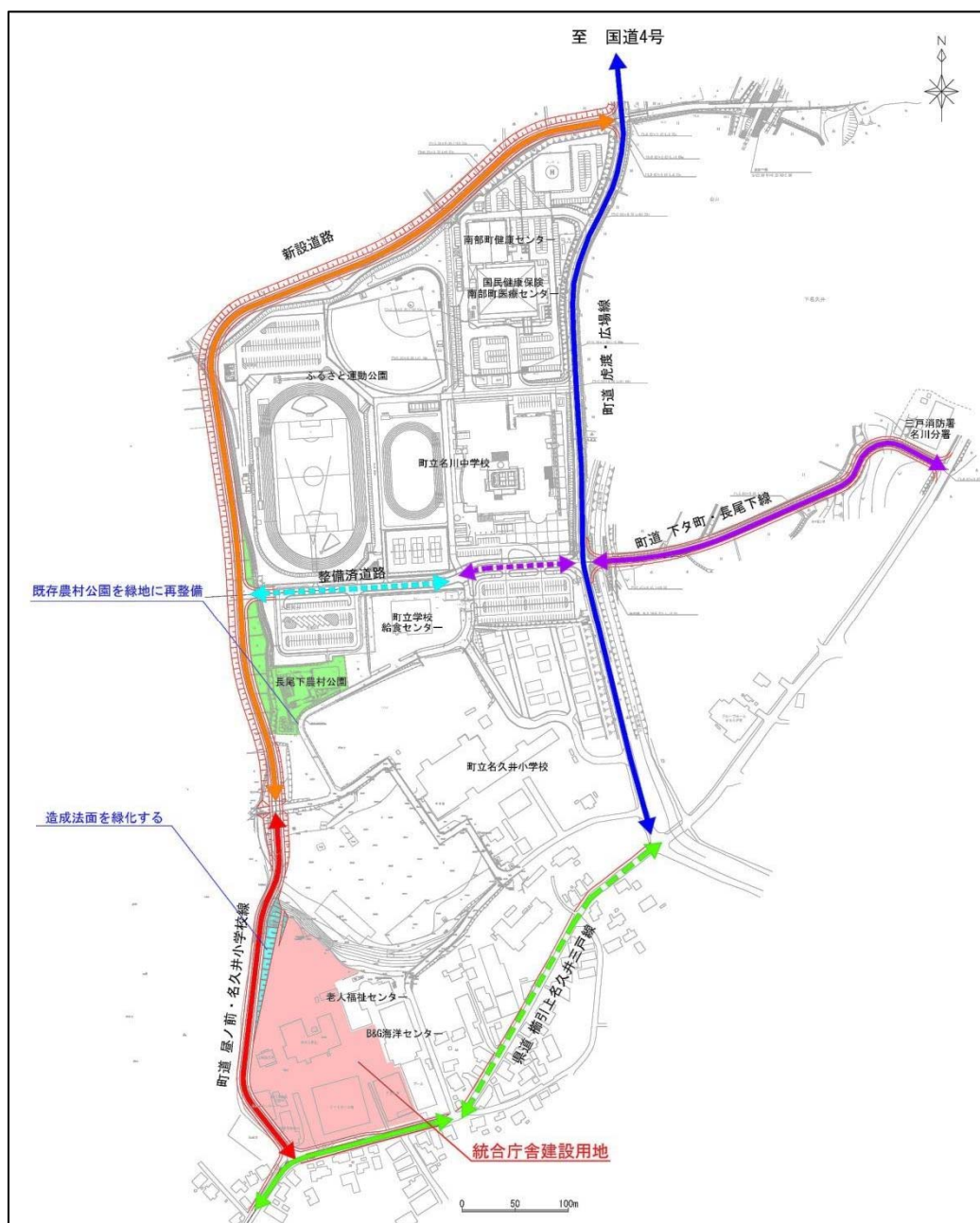


図 6-12 統合庁舎周辺の緑地の整備方針

2) 造成・供給処理施設

建設用地の造成については、既存の宅盤高さを変動させないものとし、標高 29.0～30.0m 程度で敷地造成を行います。

舗装等については、雨水流出量の低減や植物への水供給を行うために、透水性の素材を使った雨水排水施設を整備します。

供給処理施設については、既存の施設を活用して上下水道等の供給処理施設を整備するほか、接続する道路施設を活用して雨水排水を処理します。



図 6-13 造成供給処理施設の整備方針

7章 事業計画

1. 事業手法の検討

庁舎などの公共施設の事業手法として、近年では、従来の自治体が直接建設する方式のほか、設計から建設、維持管理、運営に至るまでの一連の業務に民間資金や技術力を活用する事例も増えてきています。

表 7-1 主な整備手法の概要

事業手法	概要
直接建設方式 (設計・施工分離発注)	起債や補助金などにより自治体が資金を調達し、設計、建設、維持管理及び運営等について、業務ごとに民間事業者に請負・委託契約として発注する方式。
デザインビルド方式 (設計・施工一括発注)	自治体が資金を調達し、自治体が所有権を有したまま、施設の設計、建設等について、民間事業者に一括で発注する方式。
P F I 方式 (設計・施工・維持管理一括発注)	民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う方式。建設した後に自治体に所有権を移転する方式や、一定の契約期間に民間が維持管理・運営を行い、契約終了後に自治体に所有権を移転する借上方式などがある。

庁舎の建設にあたっては国の合併特例債を活用するため、平成 32 年度までに完成させることとなりますが、限られた事業期間の中で町の意向を柔軟に反映し、最大限の成果を得る必要があります。

また、統合庁舎の建設は町の事業としても大規模な事業であり、地域経済の活性化の観点から、地元事業者が参画しやすい方式を選択することも重要となります。

上記の手法の中でデザインビルド方式や P F I 方式は、従来の直接建設方式と異なり、事務手続きが複雑となり事業開始から完了までに長期間を要するほか、設計・施工や維持管理を一括で発注するため受注可能な事業者が限定されるため、町の意向を反映させるにくいなどのデメリットが考えられます。

以上のことから、町や議会、町民の意見を反映させながら、段階的に計画を進め、地域経済への活性化にも寄与する方式として、庁舎の事業手法は直接建設方式を採用し、期限内での完成を目指します。

2. 設計者等の選定手法

統合庁舎建設においては基本計画を策定後、基本設計、実施設計を進めていくこととなり、設計を委託する事業者を選定する必要があります。

事業者の選定にあたり、従来から入札を行っていますが、町が提示する仕様書に沿って、一番安価な額の落札者を選定する方式です。しかしながら、この場合は金額のみを評価するため、判断基準は明確ですが、提示する仕様書は詳細に設定されている必要があり、事業者からの提案を期待することは難しくなります。

従来の入札方式以外に、設計者を選定する手法としては、主にコンペティション方式とプロポーザル方式があります。

コンペティション方式は、一定の条件のもと設計図面を中心に提案を行う方式で、具体的な配置や平面計画、外観デザインなど、選定された提案図面に沿って設計が進められることから、「設計案を選ぶ」方式となります。具体的な設計案を作成するため、町が詳細な設計条件を提示する必要があり、かつ事業者の募集から設計案の提出まで長期間が必要となります。また、設計段階での発注者側の設計条件の変更や意向の反映については柔軟に対応することが難しくなります。

一方で、プロポーザル方式は、設計に対する理念や考え方、テーマに対する取り組みなどを図面以外のかたちで提案する手法で、「設計者（企業や人）を選ぶ」方式と言えます。ただし、設計案を選ぶわけではないので、設計段階で発注者の意向なども踏まえて設計を進めることが可能となります。

表 7-2 選定手法の概要

	コンペティション方式	プロポーザル方式
参加者の募集	実績などに応じた指名方式や自由に参加できる公募方式がある。	
選定方法	設計条件（機能や規模など）を具体的に示し、求める内容に応じた設計やデザインなどの図面を提案する。	基本的な条件とともにテーマを設定し、設計の理念や考え方、取り組み方など図面以外の文章や説明図等で提案する。
基本・実施設計の進め方	設計理念などの一貫性、効率性を確保するため、基本設計を実施した設計者が、引き続き実施設計を行うことが多い。	

統合庁舎の設計にあたっては、発注者である町や議会、町民の意見や要望などを取り入れ、安全で利用しやすい庁舎を目指すとともに、職員が効率的に執務を行っていくうえで、機能的な庁舎となるよう検討を進めていく必要があります。また、発注者と設計者が綿密に連携を図りながら、設計を進めていくことも重要となります。

プロポーザル方式は、提案を行うテーマ設定の工夫により、町民の意見・要望を反映しやすく、発注者との連携を図りながら柔軟に対応できる設計者を選べるメリットがあります。

以上の観点より、設計者の選定手法はプロポーザル方式を採用します。参加条件の設定や審査方法など、具体的な選定基準については、基本計画策定後に検討を行います。

3. 概算事業費の検討

統合庁舎建設事業においては、統合庁舎建設工事のほか、造成・外構工事、設計・監理、中央公民館等解体工事などが見込まれており、現時点での概算工事費は下表のとおりです。

概算事業費は、近年の他都市の庁舎建設事例などを参考に算出したものであり、実際には設計条件等により変更となることが想定されます。

今後は消費税率の変更や東京オリンピック・パラリンピック関連施設の整備や東日本大震災復興事業などにより建設費の高騰も予想されるため、詳細な事業費については、設計段階で事業内容を十分に精査し、可能な限り事業費の縮減を図ります。

表 7-3 統合庁舎建設に係る概算事業費

項目	概算事業費	備考
統合庁舎建設工事費	約 20.68 億円	5,400 m ² ×38.3 万円/m ²
統合庁舎設計・監理費	約 3.10 億円	建設費×15%
外構工事費	約 2.63 億円	17,500 m ² ×1.5 万円/m ²
外構設計費	約 0.16 億円	工事費×6%
解体工事費	約 0.70 億円	2.5 万円/m ²
駐在所移転費・引越費・備品購入費	約 0.69 億円	
合計	約 27.96 億円	

※統合庁舎建設工事費における建築単価（38.3 万円/m²）は P.86 表 他都市の庁舎建設事業費の例より、計画延床面積と想定される建築構造が類似した群馬県板倉町、兵庫県太子町、高知県黒潮町の 3 箇所の平均値から求めている。

※備考に単価の無いものは見積などによる。

※再生可能エネルギー導入調査費は含んでいない。

表 7-4 統合庁舎建設に関連する事業費

項目	概算事業費	備考
連絡道路工事費	約 5.12 億円	延長 1,200m（町道昼ノ前・名久井小学校線～新設道路）
連絡道路測量・調査・設計費	約 0.57 億円	
合計	約 5.69 億円	

※備考に単価の無いものは見積などによる。

※用地購入費は含んでいない。

以上のことから、概算総事業費は 33.65 億円と見込まれます。

表 7-5 他都市の庁舎建設事業費の例

都道府県	市町村	時期	本体工事費	延床面積	構造種別 階数	構造方式	m ² 単価	職員数
岐阜県	北方町	平成 27 年 1 月 着工	1,822,168,440	5,214	S3 階	免震	349,502	100
群馬県	板倉町	平成 28 年 12 月 着工	1,441,260,000	4,050	RC3 階	耐震	355,867	130
福島県	川俣町	平成 27 年 5 月 着工	2,106,529,200	4,525	PC3 階	免震	465,558	135
兵庫県	多可町	平成 28 年 6 月 着工	2,019,600,000	4,856	S4 階	耐震	415,898	165
北海道	幕別町	平成 28 年 3 月 竣工	2,380,730,400	5,218	RC3 階	免震	456,289	171
福島県	会津美里町	平成 29 年 3 月 着工	3,160,080,000	6,315	RC2 階建	耐震	500,394	182
兵庫県	太子町	平成 26 年 4 月 着工	3,375,459,216	8,182	RC3 階	耐震	412,564	191
高知県	黒潮町	平成 28 年 8 月 入札	1,710,000,000	4,502	RC3 階	耐震	379,854	195

※直近 3 年間に着工した職員数 100～200 人の自治体の例。職員数は計画時の想定数、又は実数。

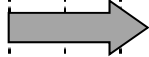





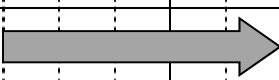
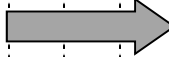

4. 事業スケジュール

統合庁舎の建設事業のスケジュールは下表のとおり想定しています。

平成 30 年度に統合庁舎の基本・実施設計、建設用地の外構実施設計、連絡道路の調査設計及び中央公民館等の解体工事を実施します。

平成 31 年度に統合庁舎建設工事、連絡道路工事に着工し、平成 32 年度に外構工事を、年度中の完成を目指します。

表 7-6 概ねの事業スケジュール

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
基本計画策定				
設計者選定				
統合庁舎 基本・実施設計				
外構実施設計				
連絡道路調査設計				
解体工事				
統合庁舎建設工事				
外構工事				
連絡道路工事				

付 属 資 料

1. 南部町統合庁舎建設委員会設置要綱
2. 南部町統合庁舎建設委員会委員名簿
3. 南部町統合庁舎建設委員会経過

南部町統合庁舎建設委員会設置要綱

(設置)

第1条 南部町統合庁舎（以下「統合庁舎」という。）の建設に関し、総合的な見地から必要な事項を調査、検討することを目的に、南部町統合庁舎建設委員会（以下「建設委員会」という。）を設置する。

(建設委員会の所掌事務)

第2条 建設委員会は、町長の諮問に応じ、統合庁舎の基本計画の策定に関する必要な事項を検討及び協議を行い、その結果を町長に答申するものとする。

(構成)

第3条 建設委員会の委員（以下「委員」という。）は、次に掲げる者をもって20名以内で組織するものとし、町長が委嘱する。

- (1) 町議会議員
- (2) 住民代表
- (3) 町内の公共的団体等の役員又はその団体等に所属する者
- (4) 学識又は識見を有する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から平成30年1月31日までとする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 建設委員会に委員長及び副委員長を各1人置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は建設委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(建設委員会の会議)

第6条 建設委員会の会議は、委員長が必要に応じ招集する。

- 2 委員長は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 建設委員会の庶務は、南部町総務課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、建設委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が建設委員会に諮って定める。

附則

- 1 この要綱は、平成29年7月12日から施行する。
- 2 この要綱は、第2条に定める事務が終了したとき、その効力を失う。

南部町統合庁舎建設委員会委員名簿

	氏 名	役職・地区等	備 考
1	北原 啓司	弘前大学大学院 地域社会研究科長 教授	委員長
2	滝田 貢	八戸工業大学 工学部 土木建築工学科 教授	
3	馬場 又彦	南部町議会議長	副委員長
4	夏堀 文孝	南部町議会副議長	
5	森田 友彦	住民代表（福地地区）	
6	三浦 恵美子	住民代表（福地地区）	
7	小村 健造	住民代表（福地地区）	
8	掛端 麻美子	住民代表（名川地区）	
9	板垣 雅英	住民代表（名川地区）	
10	中村 文男	住民代表（名川地区）	
11	坂本 正勝	住民代表（南部地区）	
12	石井 みほ子	住民代表（南部地区）	
13	西舘 隆	住民代表（南部地区）	
14	世良 智香子	住民代表（福地地区）	
15	出町 州央	住民代表（名川地区）	
16	根市 大樹	住民代表（名川地区）	
17	後藤 欣司	住民代表（南部地区）	

南部町統合庁舎建設委員会の検討経緯

	開催年月日	内 容
第 1 回会議	平成 2 9 年 9 月 1 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長及び副委員長の選出 ・ 諮問 ・ 庁舎のあり方の検討に関するこれまでの経緯について ・ 統合庁舎建設事業スケジュールについて ・ 委員会開催日程及び会議の進め方について ・ 統合庁舎建設に係る現状と課題 ・ 統合庁舎建設基本計画における視点について ・ 合同視察研修について
合同視察研修	平成 2 9 年 1 1 月 8 日	岩手県八幡平市役所
第 2 回会議	平成 2 9 年 1 1 月 2 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回会議における質問事項に対する回答について ・ 合同視察研修の内容について ・ 基本計画素案の内容について
第 3 回会議	平成 2 9 年 1 2 月 1 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回会議における質問事項に対する回答について ・ 基本計画最終原案の内容について ・ 答申書（案）について